

宝塚市労働実態調査報告書

平成27年3月

宝 塚 市

目次

第 1 章 調査概要	- 2 -
1. 市民アンケート調査.....	- 2 -
2. アンケート集計.....	- 2 -
第 2 章 労働実態調査結果の概要とまとめ	- 3 -
1. 市民アンケート調査.....	- 3 -
第 3 章 市民アンケート調査結果	- 7 -
1. 回答者の属性（性別・年齢）	- 7 -
2. 就業状況.....	- 8 -
3. 事業所の概要.....	- 12 -
4. 育児休業・介護休業制度.....	- 29 -
5. 現在の仕事の状況.....	- 34 -
6. 勤務・就業していない状況.....	- 46 -
7. 就業または転職の希望.....	- 52 -
8. 起業について.....	- 64 -
9. 生きがいについて.....	- 65 -
10. ボランティア活動について.....	- 66 -
11. 60歳以後の就業について	- 68 -
12. 市内機関について.....	- 71 -
13. 労働行政に対する意見・要望.....	- 75 -
付属資料	- 89 -
市民アンケート調査 集計表.....	- 89 -
市民アンケート調査 調査票.....	- 105 -

第1章 調査概要

1. 市民アンケート調査

(1) 調査目的

この調査は、宝塚市民の就業・労働実態を把握し、今後の労働施策を進めていくための基礎資料とするものである。

(2) 調査対象

20歳から79歳までの宝塚市民8,000人を年代別に無作為に抽出。

(3) 調査方法

対象者に調査票を郵送し、返信用封筒による郵送回収方式。

(4) 調査時点

平成26年10月1日

(5) 回収状況

A 配布数	8,000 件
B 回収数	3,121 件
C 回収率 (B/A)	39.0%

2. アンケート集計

調査結果分析にあたって

- ※ 調査票を集計し分析するにあたり、表記上回答項目が長いものについては文章を集約、または表現を変更している。
- ※ 設問集計の回答母数を文中では「N」で表している。
- ※ 複数回答可の設問については「MA」で表している。
- ※ 設問が複数回答 (MA) の場合、有効回答件数 (n) を母数として構成比を算出しているため、構成比の合計が100%を超える場合がある。
- ※ 構成比については、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位までを明示しているため、合計が100%にならない場合がある。
- ※ 表内にて、視認性向上のために割合の最も大きい数値は網掛けで表示し、無選択 (0.0%) の数値は非表示としている。

第2章 労働実態調査結果の概要とまとめ

1. 市民アンケート調査

(1) 回答者属性

- 回答者性別は、男性 43.3%、女性 55.0%となり、11.7ポイント女性の方が多くなっている。
- 回答者年代では60歳代が24.6%、70歳代が20.8%で、合わせると60歳以上が4割を占めている。

(2) 就業状況

- 就業状況については、43.4%の回答者が就業していないと回答している。
- 性別に見ると、男性では会社等に勤務しているとの回答が37.9%、女性では勤務していないとの回答が51.5%となっており、女性の半数以上が勤務していない状況にある。
- 年齢別では、30歳代～50歳代で会社等に勤務している割合が4割以上を占めており、60歳代以上で勤務していない割合が半数以上を占めている。
- 雇用形態では、正社員が6割以上、派遣社員が1割、アルバイト・パートタイマーが2割弱となり、派遣社員はわずかとなっている。男性では正社員の割合が高く、女性ではアルバイト・パートタイマーの割合が高くなっている。
- 就業状況では、通常勤務が9割で、長期休業中はわずかとなっている。
- シルバー人材センター登録者の意向では、継続希望が8割以上を占めている。

(3) 事業所の概要

- 勤務先、自営事業の業種では、医療、福祉が16.5%で最も高く、次いで製造業とサービス業がともに15.0%となり、この3業種で半数弱を占めている。男性の勤務先で最も高いのは製造業で21.1%、女性では医療、福祉が28.0%となっている。
- 官民業務割合では、民間業務主体で71.3%を占めており、公共業務主体は約15%となっている。
- 勤務先の従業員数は9人以下が20.4%、3,000人以上が20.3%となっており、2極化している。
- 勤務地は宝塚市内が28.8%で最も高く、次いで大阪市内が25.8%となっており、市内と大阪市で全体の半数以上を占めている。
- 1日の所定労働時間は、8時間台が39.9%、7時間台が32.1%となっており、実働労働時間では9時間台以上で所定労働時間を上回っている。
- 定年制については、66.5%の事業所で導入されており、定年の年齢が60歳とする事業所が68.0%となっている。
- 再雇用制、勤務延長制度については、54.4%の事業所で導入されており、再雇用・延長上限年齢を65歳までとする事業所が56.3%となっている。
- 事業所に導入されている各種制度では、健康保険の適用が84.2%で最も高くなっている。保険関連（雇用保険、厚生年金保険、労災保険など）の適用導入率が高く7割以上の事業所で導入されている。逆に導入率が低いのは、独立開業支援制

度、年棒制、ボランティア休暇制度、早期退職制度で、それぞれ 2 割未満となっている。

- 年次有給休暇制度があるとの回答は 72.2%で、その付与日数は 20 日以上が 42.0%となっている。しかし、取得割合は 20%未満との回答が多くなっている。

(4) 育児休業・介護休業制度

- 育児休業制度が勤務先にあるとの回答は、50.4%で約半数となった。取得状況では、78.9%が取得の必要がないとしており、取得したは 9.5%、取得したかったができなかったが 4.2%となっている。
- 介護休業制度が勤務先にあるとの回答は、31.8%で約 3 割となった。取得状況では、91.9%が取得の必要がないとしており、取得したは 1.1%、取得したかったができなかったが 0.8%となっている。

(5) 現在の仕事の状況

- 職種については、その他の専門・技術職との回答が 24.7%で最も高くなっている。次いで、事務職が 18.6%、管理職が 16.0%と続いている。男性では管理職の割合が高く、女性では事務職の割合が高い。
- 就職の経路については、友人・知人・親族のあっ旋が 22.3%で最も高くなっている。次いで、出身校のあっ旋が 13.6%、新聞広告・チラシ等が 11.2%と続いている。20 歳代、30 歳代ではインターネット、Eメール情報の割合が高くなっている。
- 雇用形態では、正社員が 52.1%で圧倒的に高くなっている。次いで、パートが 12.0%、経営者、役員、監査役が 11.4%で続いている。
- 現在の仕事の勤続年数では、10~20 年未満が 23.0%で最も高く、10 年以上勤続している割合が 55.2%と全体の半数を超える。
- 現在の仕事の年収では、200 万円未満が 25.8%で最も高く、次いで、200~400 万円未満が 25.3%となり、年収 400 万円未満が全体の約半数となっている。男性では 200~400 万円未満が 19.2%で最も高く、女性では 200 万円未満が 42.3%となっている。
- 今の仕事を続けるうえで問題があると感じている人は、大いに感じるが 17.3%、やや感じるが 31.5%で、全体の半数弱が問題を感じている。男性よりも女性の方が問題を感じている率が高い。
- 今の仕事を続けるうえで問題だと感じている理由では、収入が 45.6%で最も高くなっている。次いで、仕事の内容が 33.3%、勤務時間・曜日など勤務条件が 22.2%で続いている。収入については年代が若いほど割合が高く、20 歳代で半数を超えている。
- 過去 5 年間での転職経験については、19.6%が転職の経験があると回答している。男性よりも女性の方が転職経験の割合が高く、また、20 歳代では 40.6%と他の年代よりもかなり高くなっている。
- 転職の理由では、勤務条件への不満が 18.9%で最も高く、次いで、勤務先の都合が 13.5%、社内の人間関係の不和が 13.1%で続いている。
- 転職・起業の希望状況では、転職希望が 10.1%、起業希望が 2.9%となり、起業希望者はわずかとなっている。転職希望者のうち、求職活動を実施しているのは 22.8%で 2 割強となっている。

(6) 勤務・就業していない状況

- 勤務・就業していない状況では、以前は勤務・就業していたが、今はしていないとの回答が 88.6%と 9 割弱を占めている。以前の勤務・就業時期では、10 年以上前が 48.7%で半数弱となっている。
- 勤務を辞めた最大の理由は、定年による退職が 28.7%で最も高く、次いで、結婚による自己都合が 19.6%、出産、育児、介護等の自己都合が 15.0%と続いている。男性では定年による退職が 61.8%で最も高く、女性では結婚による自己都合が 30.0%で最も高くなっている。
- 就職・起業の希望については、希望していないが 71.8%で最も高くなっている。就職・転職希望者は 17.0%、起業希望者は 1.1%となっている。就職・起業を希望しない理由については、親族などの扶養になっているが 34.5%となっている。
- 就職・転職希望者で求職活動をしていると回答があったのは 37.3%となっており、年代では 50 歳代が最も高くなっている。

(7) 就業または転職の希望

- 就業・転職希望者が希望する職種では、事務職が 43.3%で最も高く、次いで、販売職とサービス職が同率で 21.7%、その他の専門・技術職が 19.7%となっている。事務職は女性の希望が高く、女性全体の 50.0%となっている。
- 就業・転職希望者が希望する業種では、医療、福祉が 22.8%で最も高く、次いで、サービス業が 21.3%、教育、学習支援業が 18.8%と続いている。男性では製造業、女性では医療、福祉の割合が高くなっている。
- 就業・転職希望者が希望する所定労働時間では、7 時間未満が 46.4%で最も高く、次いで、8~9 時間が 37.3%、7~8 時間が 9.1%と続いている。休日日数では週休 2 日が 51.7%で最も高くなっている。
- 市内での勤務希望については、市内で勤めたいが 49.3%で最も高くなっており、男性よりも女性の方がその割合も高くなっている。
- 市内での勤務希望者で、勤務したい企業が市内にあるとの回答は 20.4%となっている。
- 雇用施策に対する要望では、求人情報提供の充実が 53.8%で最も高く、次いで、職業紹介の充実が 40.1%、公的な雇用・就業支援策に関する情報提供が 24.2%で続いている。
- 職業を選択する際に重視する点としては、職種、仕事内容が 40.7%（最も重視：26.8%、2 番目に重視：13.9%）で最も高く、次いで、勤務地が 22.5%（最も重視：9.1%、2 番目に重視：13.4%）、勤務時間が 20.1%（最も重視：10.5%、2 番目に重視：9.6%）で続いている。

(8) 起業について

- 起業希望者の起業時期では、61.6%が 3 年以内での起業を考えている。
- 起業希望者が重視する支援策では、資金の調達が 61.5%で最も高くなっている。

(9) 生きがいについて

- 生きがいについては、仕事も仕事以外もどちらも生きがいとの回答が 38.7%で最も高くなっている。次いで、仕事以外に生きがいが 25.2%で続いている。

(10) ボランティア活動について

- ボランティア活動については、活動しているが 12.8%、活動を検討しているが 3.2%、興味があるが 39.1%で、ボランティア活動に参加・検討、または興味がある人が全体の 4 割を占めている。男性よりも女性の方がボランティア活動への関心が高い。
- ボランティアの分類では、教育・子どもが 29.4%で最も高く、次いで、地域活動が 29.3%、福祉が 25.2%と続いている。男性では地域活動、女性では教育・子どもの分類の割合が高くなっている。

(11) 60 歳以後の就業について

- 60 歳以後の就業では、年金が支給されても働き続けたいが 38.3%で最も高く、年金が支給されるまで働きたいの 15.4%と合わせると 53.7%となり、半数以上が 60 歳以後においても就労したい意向がある。
- 60 歳以後においても働きたいとした回答者に、何歳まで働きたいかを尋ねたところ、70~80 歳未満が 41.4%で最も高く、約 4 割が 70 歳代まで働く意向を示している。
- 60 歳以後においても働きたいとした回答者に、就業目的を尋ねたところ、収入目的が 53.1%で最も高く、半数を超えている。

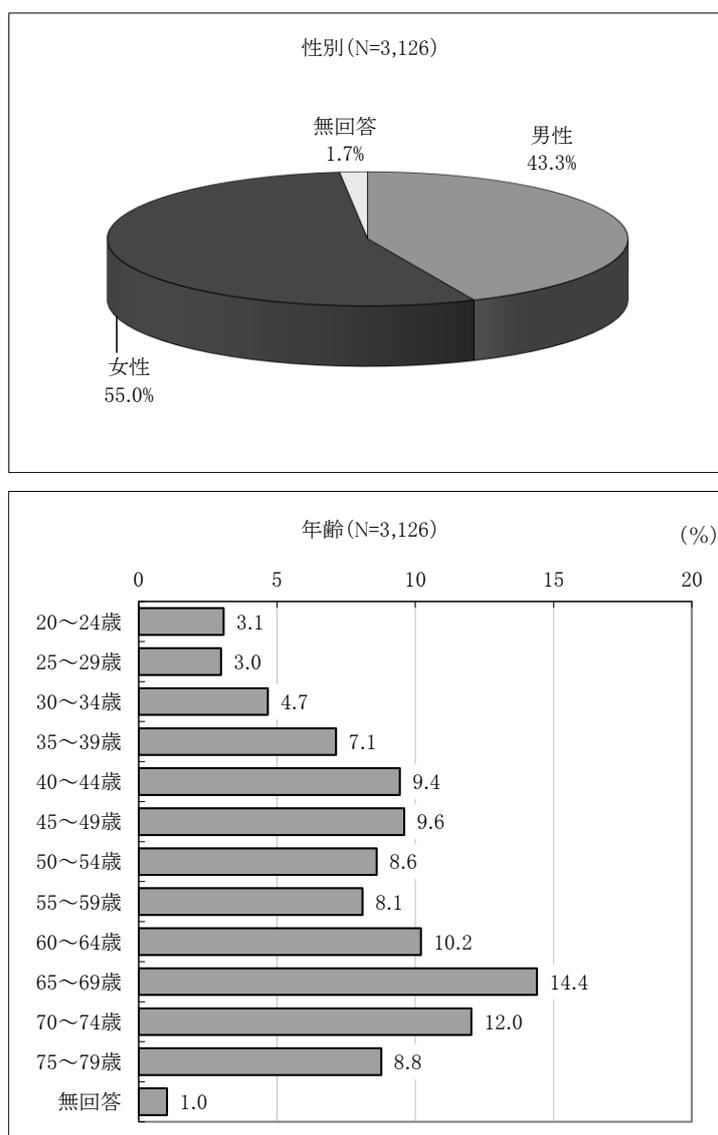
(12) 市内機関について

- ワークサポート宝塚の認知度は 25.2%で、うち、利用率は 40.1%となっている。他に比べて 40 歳代の利用率が高い。
- 若者しごと相談広場の認知度は 10.1%で、うち、利用率は 7.6%となっている。

第3章 市民アンケート調査結果

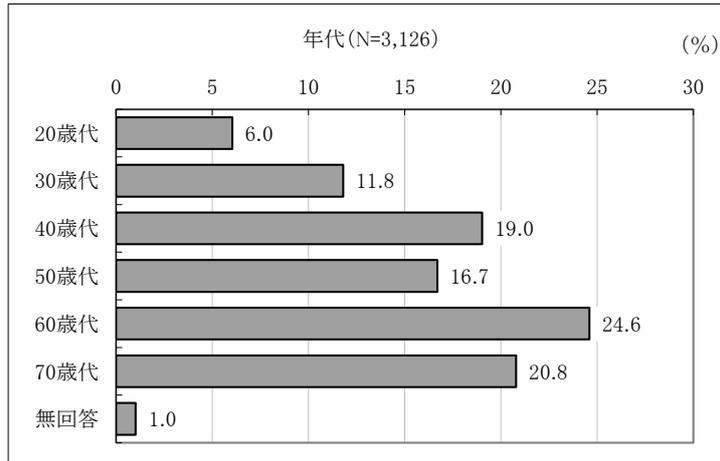
1. 回答者の属性（性別・年齢）

問1. あなたの性別・年齢についてお答えください。



回答者の性別を見ると、「男性」が43.3%、「女性」が55.0%となり、女性の方が回答割合の半数以上を占めている。

回答者の年齢では、「65～69歳」が14.4%で最も高くなっており、次いで「70～74歳」が12.0%、「60～64歳」が10.2%と続いている。



10歳ごとの年代で見ると、20歳代が6.0%、30歳代が11.8%、40歳代が19.0%、50歳代が16.7%、60歳代が24.6%、70歳代が20.8%となっており、60歳以上の割合が4割以上を占めている。

(単位：%)

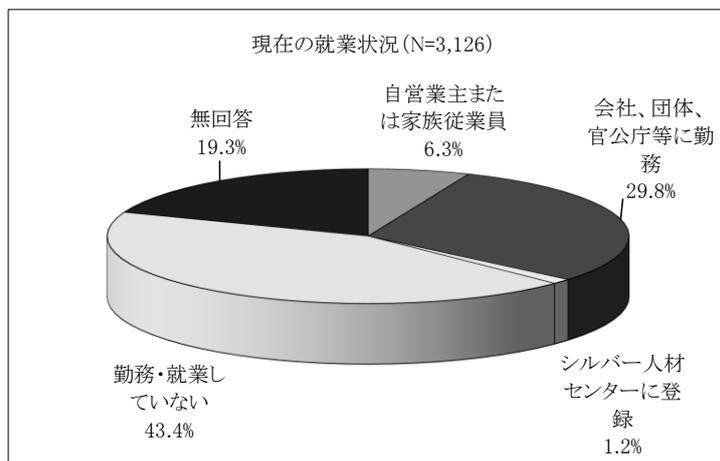
	サンプル数	性別			
		男性	女性	無回答	
全体	3,126	43.3	55.0	1.7	
年代	20歳代	189	40.2	59.3	0.5
	30歳代	369	36.3	63.7	
	40歳代	595	40.0	59.2	0.8
	50歳代	522	42.3	56.1	1.5
	60歳代	769	45.8	52.4	1.8
	70歳代	650	49.5	47.7	2.8
	無回答	32	34.4	40.6	25.0

年代別の性別構成比を見ると、70歳代以外のすべての年代で女性の割合が高くなっている。

2. 就業状況

問2. 就業状況についておたずねします。

(A) 現在の就業状況は次のどれに該当しますか。(○は1つ)



回答者の現在の就業状況を見ると、「勤務・就業していない」が43.4%で最も高く、4割強の回答者が就業していない結果となった。次いで「会社、団体、官公庁等に勤務」が29.8%、「自営業主または家族従業員」が6.3%、「シルバー人材センターに登録」が1.2%となった。

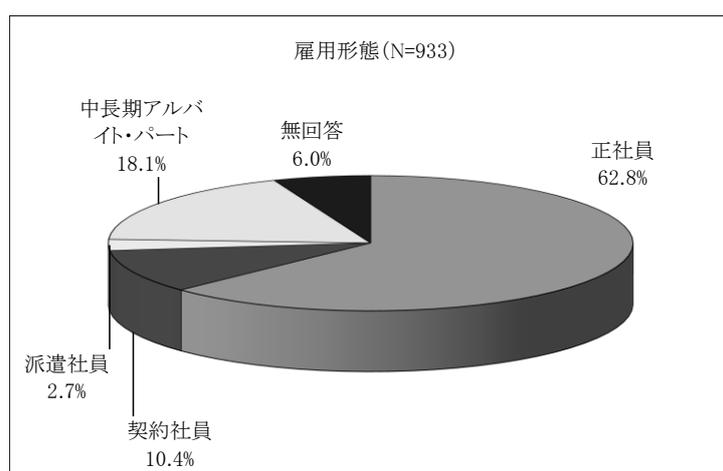
なお、短期アルバイトは「就業」に含まないために、「勤務・就業していない」に内包している。

(単位：%)

	サンプル数	現在の就業状況					無回答
		自営業主または家族従業員	会社、団体に勤務、官公庁	シルバー人材センターに登録	勤務・就業していない		
全体	3,126	6.3	29.8	1.2	43.4	19.3	
性別	男性	1,354	7.6	37.9	2.0	33.2	19.4
	女性	1,718	5.4	23.9	0.5	51.5	18.7
	無回答	54	1.9	16.7	5.6	42.6	33.3
年代	20歳代	189	1.6	34.9		37.0	26.5
	30歳代	369	4.6	46.3		28.7	20.3
	40歳代	595	6.2	45.5		22.9	25.4
	50歳代	522	8.8	48.1		19.2	23.9
	60歳代	769	6.9	19.2	1.4	55.9	16.5
	70歳代	650	6.0	3.4	4.2	77.2	9.2
	無回答	32	6.3	12.5		37.5	43.8

現在の就業状況を性別に見ると、男性では「会社、団体、官公庁等に勤務」が37.9%で最も高く、次いで「勤務・就業していない」33.2%、「自営業主または家族従業員」が7.6%、「シルバー人材センターに登録」が2.0%と続いている。女性では「勤務・就業していない」が51.5%で最も高く、半数以上を占めている。次いで「会社、団体、官公庁等に勤務」が23.9%、「自営業主または家族従業員」が5.4%、「シルバー人材センターに登録」が0.5%となっている。

年代別に見ると、30歳代～50歳代では「会社、団体、官公庁等に勤務」が4割以上となっており、それ以外の年代では「勤務・就業していない」の割合が最も高くなっている。特に70歳代では77.2%と7割以上を占める結果となっている。



「会社、団体、官公庁等に勤務」を選択した回答者の雇用形態を見ると、「正社員」が62.8%で最も高く、全体の6割以上を占めている。次いで「中長期アルバイト・パート」が18.1%

で2割弱、「契約社員」が10.4%と約1割となっており、「派遣社員」はわずか2.7%となっている。

(単位：%)

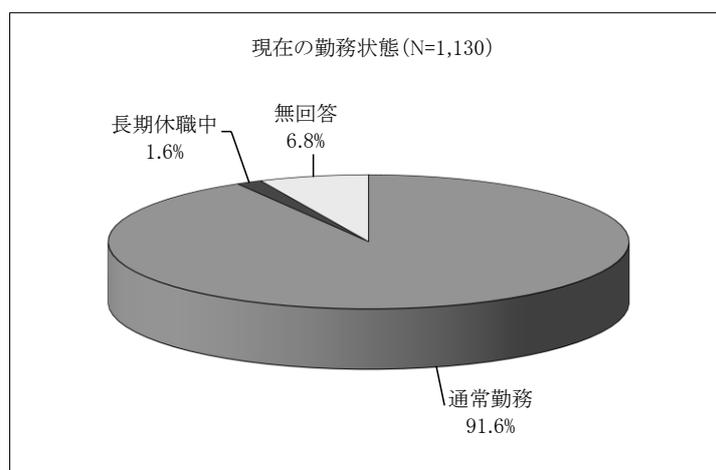
	サンプル数	雇用形態					
		正社員	契約社員	派遣社員	中長期アルバイト・パート	無回答	
全体	933	62.8	10.4	2.7	18.1	6.0	
性別	男性	513	77.8	9.4	1.2	4.7	7.0
	女性	411	44.3	11.9	4.6	34.8	4.4
	無回答	9	55.6			22.2	22.2
年代	20歳代	66	69.7	9.1	1.5	19.7	
	30歳代	171	73.7	7.0	4.7	10.5	4.1
	40歳代	271	68.3	6.3	3.0	17.0	5.5
	50歳代	251	66.1	9.2	1.6	16.7	6.4
	60歳代	148	35.8	23.0	2.7	29.7	8.8
	70歳代	22	40.9	13.6		27.3	18.2
	無回答	4	25.0	50.0			25.0

雇用形態を性別で見ると、男女ともに「正社員」の割合が最も高くなっている。男性では「正社員」の割合は77.8%となっており、雇用形態の7割以上を占めている。女性では「正社員」の割合は44.3%と男性より低くなっており、「中長期アルバイト・パート」の割合が34.8%と、男性の4.7%よりかなり高くなっている。

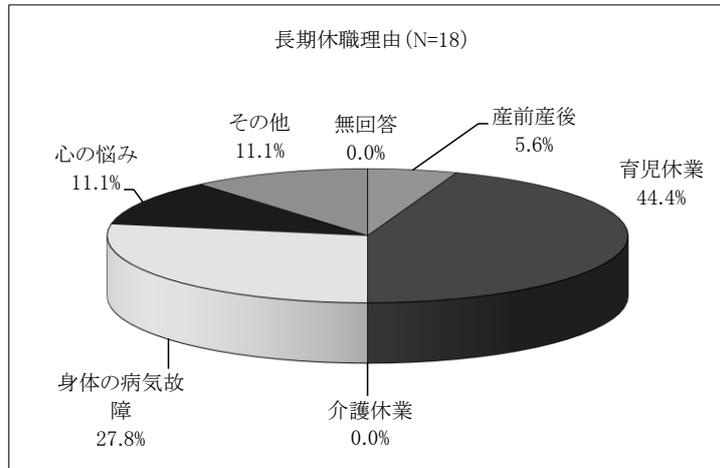
年代別で見ると、すべての年代で「正社員」の割合が高くなっている。中でも30歳代が73.7%で最も高くなっており、50歳代までも6割以上となっている。60歳代、70歳代では3~4割と「正社員」の割合が低くなっている分、「契約社員」、「中長期アルバイト・パート」の割合が高くなっている。

問2. 就業状況についておたずねします。

(B) 現在の勤務状況についてお尋ねします。



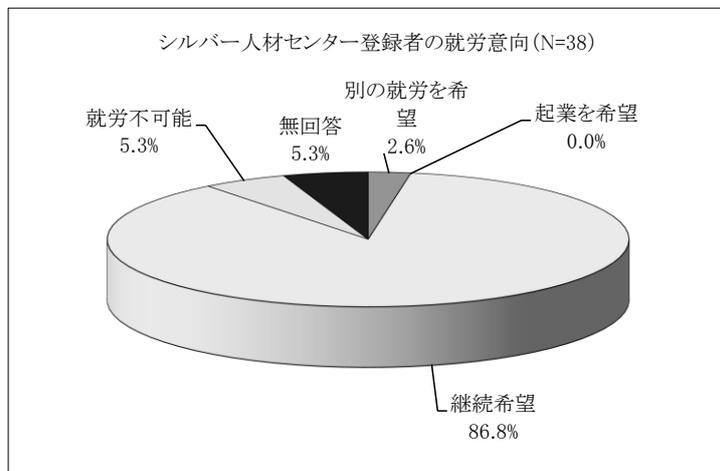
前述の (A) の設問で「自営業主または家族従業員」又は「会社、団体、官公庁等に勤務」を選択した回答者に現在の勤務状況を尋ねたところ、「通常勤務」が 91.6%と最も高く、全体の約 9 割を占める結果となった。「長期休職中」は 1.6%となった。



「長期休職中」を選択した回答者にその理由を尋ねたところ、「育児休業」が 44.4%で最も高く、次いで「身体の病気故障」が 27.8%、「産前産後」が 5.6%、「心の悩み」と「その他」がともに 11.1%となった。「介護休業」は 0 であった。

問 2. 就業状況についておたずねします。

(C) 現在、シルバー人材センターに登録されている方へお尋ねします。

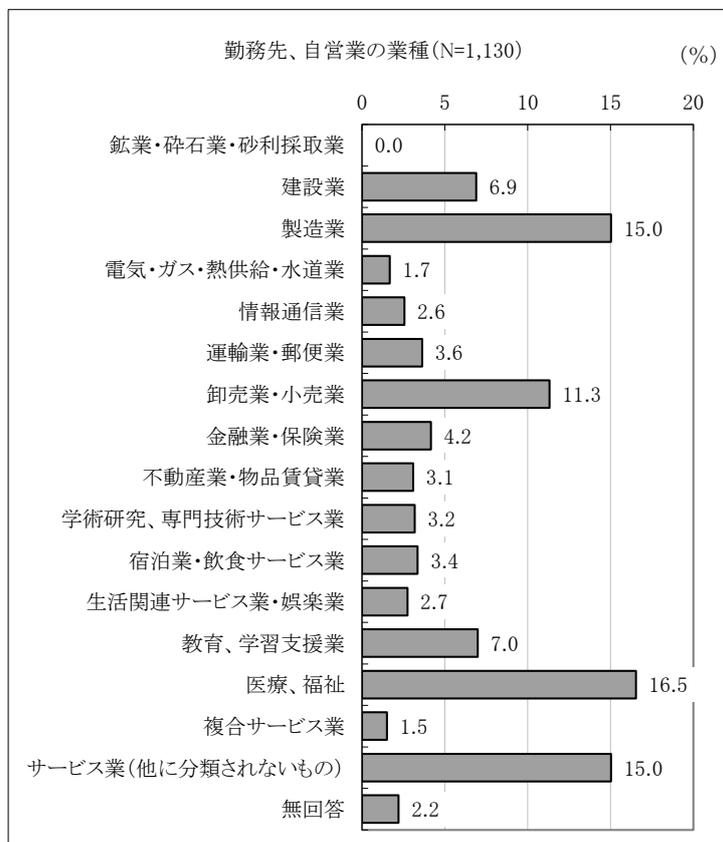


前述の (A) の設問で「シルバー人材センターに登録」を選択した回答者に就労意向を尋ねたところ、「継続希望」が 86.8%と最も高くなった。次いで、「就労不可能（身体的事由などで就労が可能ではない）」が 5.3%、「別の就労を希望」が 2.6%と続いており、「起業を希望」を選択する回答者は 0 であった。

3. 事業所の概要

問3. 現在、お勤めの会社・団体、自営の事業等の概要についてお答えください。

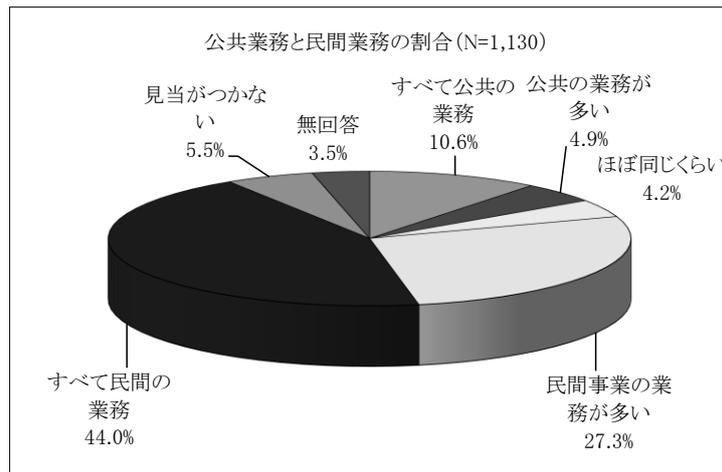
(A) 勤務先、または自営業の業種は何ですか。(○は1つ)



前述の問2(A)の設問で「自営業主または家族従業員」又は「会社、団体、官公庁等に勤務」を選択した回答者(以降、同条件にて集計)に勤務先、自営業の業種を尋ねたところ、「医療、福祉」が16.5%で最も高くなった。次いで、「製造業」と「サービス業(他に分類されないもの)」がともに15.0%となっており、以下「卸売業・小売業」が11.3%、「教育、学習支援業」が7.0%、「建設業」が6.9%と続いている。

分類されないもの)」が 20.9%で最も高く、次いで「医療、福祉」が 13.4%、「卸売業・小売業」が 10.9%と続いている。70 歳代でも 60 歳代と同様に「サービス業（他に分類されないもの）」が 18.0%で最も高く、次いで「卸売業・小売業」が 16.4%となり、「建設業」と「医療、福祉」が同率で 11.5%となっている。

問 3. 現在、お勤めの会社・団体、自営の事業等の概要についてお答えください。
 (B) 今の仕事の内容は、公共事業や公共施設の業務と民間事業の業務どちらが多いと感じられていますか。



今の仕事内容において、公共・民間どちらの業務が多いかを尋ねたところ、「すべて民間の業務」が 44.0%で最も高くなった。次いで、「民間事業の業務が多い」が 27.3%となっており、7 割強の回答者が民間事業の業務に携わっている結果となった。公共の業務については、「すべて公共の業務」が 10.6%、「公共の業務が多い」が 4.9%となっており、全体の約 15%となっている。その他、「ほぼ同じくらい」が 4.2%、「見当がつかない」が 5.5%となっている。

(単位：%)

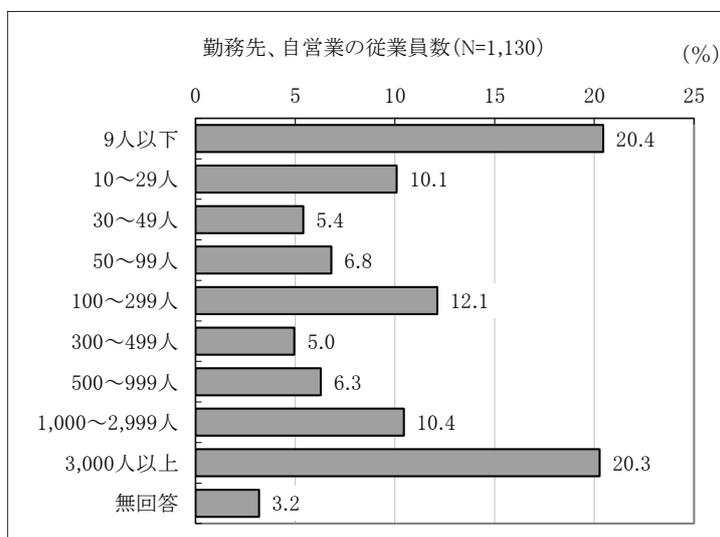
	サンプル数	公共業務と民間業務の割合						
		すべて公共の業務	すべて民間の業務	公共の業務が多い	民間事業の業務が多い	ほぼ同じくらい	見当たらない	無回答
全体	1,130	10.6	44.0	4.9	27.3	4.2	5.5	3.5
業種								
鉱業・砕石業・砂利採取業	0							
建設業	78	2.6	30.8	14.1	42.3	9.0	1.3	
製造業	170	4.7	54.7	1.8	33.5	2.4	2.4	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	19	15.8	31.6	5.3	42.1	5.3		
情報通信業	29	6.9	31.0	3.4	55.2	3.4		
運輸業・郵便業	41	12.2	56.1	4.9	19.5		4.9	2.4
卸売業・小売業	128	0.8	53.9	3.1	31.3	1.6	5.5	3.9
金融業・保険業	47	2.1	55.3		29.8	6.4	4.3	2.1
不動産業・物品賃貸業	35	2.9	74.3	2.9	14.3	5.7		
学術研究、専門技術サービス業	36	13.9	36.1	11.1	30.6	5.6		2.8
宿泊業・飲食サービス業	38	2.6	60.5	2.6	13.2	2.6	13.2	5.3
生活関連サービス業・娯楽業	31	3.2	58.1		25.8		12.9	
教育、学習支援業	79	35.4	27.8	6.3	17.7	2.5	8.9	1.3
医療、福祉	187	10.2	38.5	4.3	26.7	5.9	7.5	7.0
複合サービス業	17	23.5	47.1	5.9	11.8	5.9	5.9	
サービス業（他に分類されないもの）	170	18.8	35.3	7.6	21.8	5.9	7.6	2.9
無回答	25	28.0	20.0			4.0	8.0	40.0

公共業務と民間業務の割合を業種別で見ると、ほとんどの業種で民間業務が多くなっている中で、教育、学習支援業では「すべて公共の業務」が35.4%と最も高くなっている。これは業態的に小中学校などの義務教育機関が含まれているためである。

また、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業の3業種では「民間事業の業務が多い」が最も高くなっている。これらの業種も公共事業に携わることがあるためではないかと推測できる。

問3. 現在、お勤めの会社・団体、自営の事業等の概要についてお答えください。

(C) 勤務先の企業全体、または自営業の従業員は何人ですか。



勤務先、自営業の従業員数を尋ねたところ、「9人以下」が20.4%で最も高く、次いで「3,000人以上」が20.3%となっている。従業員数500人以上の大規模企業に勤めている回答者は37%であり、30人未満の中小企業に勤めている回答者は30.5%となっている。

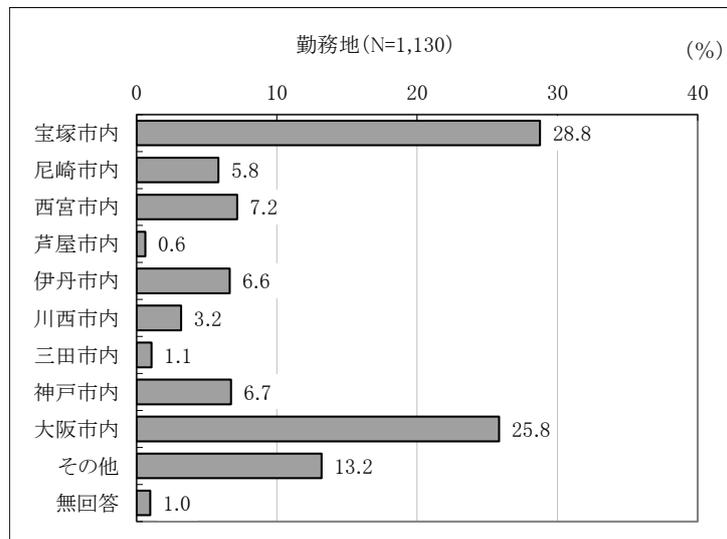
(単位：%)

	サンプル数	従業員数									
		9人以下	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1,000～1,999人	2,000～2,999人	3,000人以上
全体	1,130	20.4	10.1	5.4	6.8	12.1	5.0	6.3	10.4	20.3	3.2
業種											
鉱業・採石業・砂利採取業	0										
建設業	78	38.5	10.3	5.1	5.1	10.3	6.4	5.1	3.8	12.8	2.6
製造業	170	8.8	4.7	4.7	5.9	13.5	4.7	7.6	14.1	35.9	
電気・ガス・熱供給・水道業	19	26.3	5.3	10.5		5.3		5.3	10.5	36.8	
情報通信業	29		13.8	10.3	6.9	17.2	3.4	10.3	10.3	24.1	3.4
運輸業・郵便業	41	2.4	7.3	2.4	4.9	9.8	2.4	12.2	9.8	48.8	
卸売業・小売業	128	25.0	13.3	2.3	7.0	17.2	4.7	3.9	6.3	18.0	2.3
金融業・保険業	47	2.1			4.3	2.1		4.3	23.4	63.8	
不動産業・物品賃貸業	35	48.6	2.9	5.7	2.9	8.6	8.6	11.4	2.9	5.7	2.9
学術研究・専門技術サービス業	36	33.3	19.4		2.8	8.3	2.8	2.8	11.1	13.9	5.6
宿泊業・飲食サービス業	38	31.6	18.4		2.6	7.9	5.3	2.6	13.2	13.2	5.3
生活関連サービス業・娯楽業	31	29.0	9.7	3.2	6.5	6.5	3.2	3.2	19.4	12.9	6.5
教育・学習支援業	79	16.5	13.9	10.1	15.2	10.1	6.3	6.3	8.9	10.1	2.5
医療・福祉	187	19.8	15.0	9.1	10.2	16.0	7.5	5.3	7.0	8.0	2.1
複合サービス業	17	17.6	5.9		5.9	29.4	5.9	5.9	23.5	5.9	
サービス業（他に分類されないもの）	170	22.4	8.8	7.1	5.3	10.6	3.5	8.8	11.8	17.1	4.7
無回答	25	24.0			8.0	4.0	8.0		12.0	8.0	36.0
官民業務割合											
すべて公共の業務	120	5.0	5.8	10.8	6.7	6.7	4.2	10.8	13.3	32.5	4.2
すべて民間の業務	497	27.6	8.2	4.6	6.4	10.7	5.0	5.6	10.3	19.5	2.0
公共の業務が多い	55	12.7	16.4	9.1	12.7	14.5	1.8	7.3	9.1	12.7	3.6
民間事業の業務が多い	308	16.6	11.7	4.2	6.8	15.3	6.5	6.8	11.7	19.8	0.6
ほぼ同じくらい	48	14.6	16.7	8.3	2.1	25.0	4.2	2.1	8.3	18.8	
見当がつかない	62	22.6	16.1	1.6	9.7	9.7	1.6	6.5	6.5	17.7	8.1
無回答	40	22.5	7.5	5.0	5.0	7.5	5.0		5.0	12.5	30.0

業種別に従業員数を見ると、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業・郵便業、金融業・保険業の5業種で「3,000人以上」の割合が最も高く、複合サービス業で「100～299人」の割合が高くなっている以外はすべて「9人以下」の割合が高くなっている。

官民業務割合別で見ると、すべて公共の業務では従業員数規模が大きくなるほどその割合も高くなり、「3,000人以上」で32.5%となっている。すべて民間の業務では、「9人以下」の割合が最も高くなっている。

問3. 現在、お勤めの会社・団体、自営の事業等の概要についてお答えください。
(D)勤務地はどこですか。(〇は1つ)



勤務地について見ると、「宝塚市内」が28.8%で最も高く、約3割の回答者が市内で勤務している。次いで、「大阪市内」が25.8%となっており、市内と大阪市で全体の半数以上を占めている。

(単位：%)

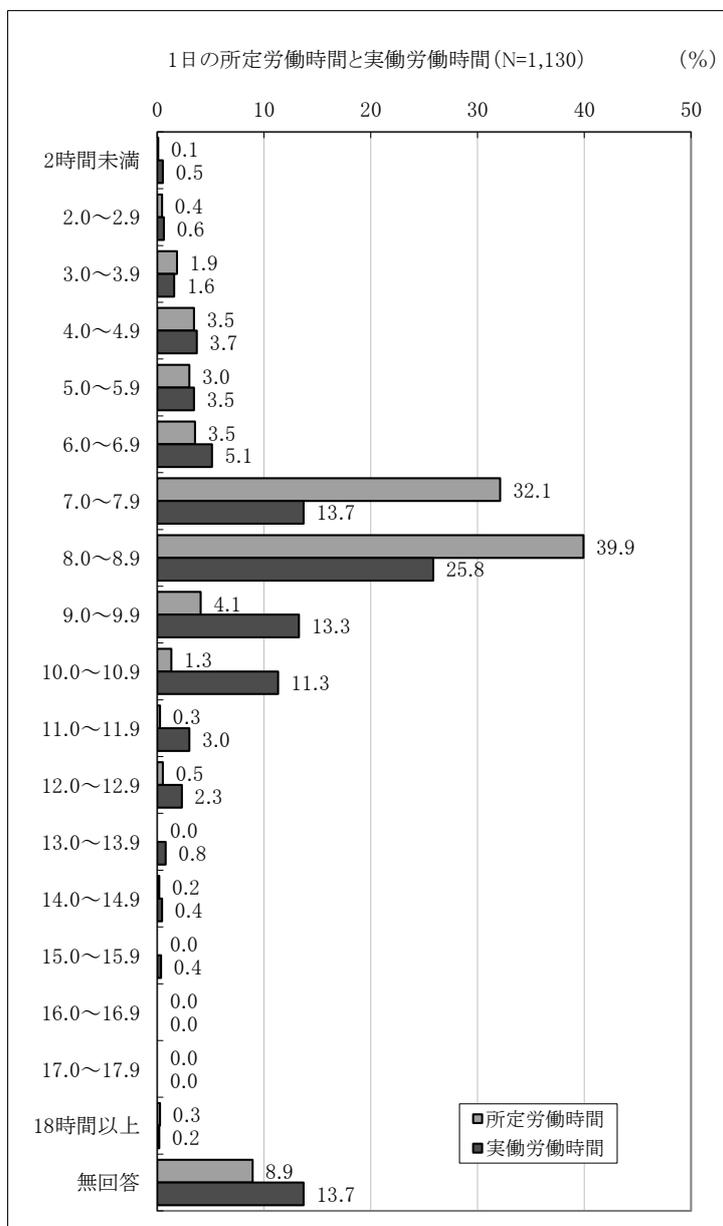
	サンプル数	勤務地											
		宝塚市内	尼崎市 市内	西宮市 市内	芦屋市 市内	伊丹市 市内	川西市 市内	三田市 市内	神戸市 市内	大阪市 市内	その他	無回答	
全体	1,130	28.8	5.8	7.2	0.6	6.6	3.2	1.1	6.7	25.8	13.2	1.0	
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0											
	建設業	78	30.8	10.3	5.1	1.3	1.3			2.6	34.6	14.1	
	製造業	170	10.0	10.6	4.1		10.6	1.8	1.2	10.6	30.0	21.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	19	21.1	5.3	5.3		5.3			10.5	31.6	21.1	
	情報通信業	29		3.4	3.4		6.9				79.3	6.9	
	運輸業・郵便業	41	17.1	14.6	4.9		7.3	2.4	2.4	9.8	24.4	17.1	
	卸売業・小売業	128	28.1	3.9	5.5	0.8	5.5	4.7	1.6	7.0	32.0	10.2	0.8
	金融業・保険業	47	6.4	4.3	4.3		6.4	6.4		8.5	51.1	12.8	
	不動産業・物品賃貸業	35	31.4	5.7	5.7			2.9		11.4	28.6	11.4	2.9
	学術研究、専門技術サービス業	36	30.6	8.3	2.8		8.3			2.8	16.7	30.6	
	宿泊業・飲食サービス業	38	52.6		7.9		5.3	2.6		7.9	21.1	2.6	
	生活関連サービス業・娯楽業	31	45.2	6.5	3.2		9.7	3.2		3.2	22.6	6.5	
	教育、学習支援業	79	27.8	7.6	25.3	1.3	6.3	5.1	5.1	7.6	3.8	10.1	
	医療、福祉	187	44.4	4.3	10.2	1.1	7.5	5.9	0.5	4.8	9.6	11.8	
	複合サービス業	17	41.2		5.9		5.9			5.9	23.5	17.6	
	サービス業（他に分類されないもの）	170	34.1	2.4	5.9	1.2	4.7	2.4	1.2	6.5	28.8	11.2	1.8
無回答	25	32.0				16.0	4.0		4.0	20.0		24.0	
従業員数	9人以下	231	57.1	4.3	5.2		4.3	3.5		4.3	13.9	6.9	0.4
	10～29人	114	30.7	9.6	8.8	0.9	6.1	5.3	2.6	0.9	19.3	15.8	
	30～49人	61	36.1	6.6	18.0		4.9	3.3		3.3	16.4	11.5	
	50～99人	77	19.5	2.6	11.7	2.6	9.1	5.2	3.9	10.4	23.4	11.7	
	100～299人	137	19.7	5.8	7.3	0.7	6.6	3.6		9.5	30.7	16.1	
	300～499人	56	25.0	8.9	12.5	1.8	3.6			8.9	32.1	7.1	
	500～999人	71	8.5	1.4	14.1		8.5	2.8	4.2	7.0	38.0	14.1	1.4
	1,000～2,999人	118	22.9	6.8	2.5		9.3	2.5	1.7	9.3	28.8	15.3	0.8
	3,000人以上	229	14.0	7.0	3.1	0.4	7.4	2.2	0.4	9.2	37.6	18.8	
	無回答	36	41.7	2.8	5.6	2.8	8.3	2.8			8.3	5.6	22.2
官民業務割合	すべて公共の業務	120	30.8	7.5	7.5	0.8	8.3	4.2	1.7	5.0	17.5	15.8	0.8
	すべて民間の業務	497	30.4	5.2	6.2	0.2	7.2	3.6	1.0	7.4	26.8	11.5	0.4
	公共の業務が多い	55	23.6	12.7	7.3	1.8	3.6	1.8	3.6	5.5	20.0	18.2	1.8
	民間事業の業務が多い	308	22.1	6.2	6.8	0.6	4.2	2.6	0.6	7.8	34.1	14.9	
	ほぼ同じくらい	48	25.0	2.1	12.5		6.3	4.2	2.1	6.3	18.8	22.9	
	見当がつかない	62	41.9	3.2	14.5		12.9	3.2		4.8	12.9	6.5	
無回答	40	45.0	5.0	2.5	5.0	7.5				12.5	5.0	17.5	

勤務地を業種別に見ると、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業の7業種で「大阪市内」の割合が高くなっており、残る8業種は「宝塚市内」の割合が高くなっている。特に宿泊業・飲食サービス業では、その割合が52.6%と半数以上となっている。

従業員数別では、49人以下の規模では「宝塚市内」の割合が高く、50人以上の規模になると「大阪市内」の割合が高くなっている。

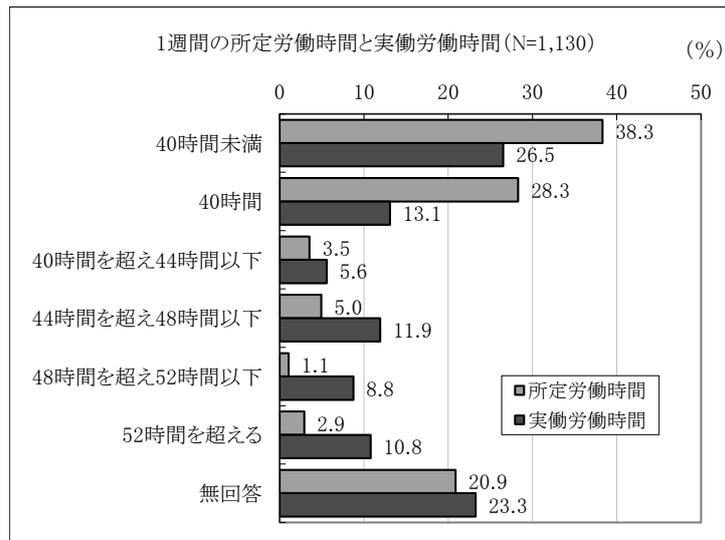
官民業務割合別で見ると、民間事業の業務が多いでは「大阪市内」の割合が最も高く、それ以外の業務割合では「宝塚市内」の割合が高くなっている。

問3. 現在、お勤めの会社・団体、自営の事業等の概要についてお答えください。
 (E) 所定労働時間（休憩時間を除く）と平均的な実働時間はそれぞれどのくらいですか。



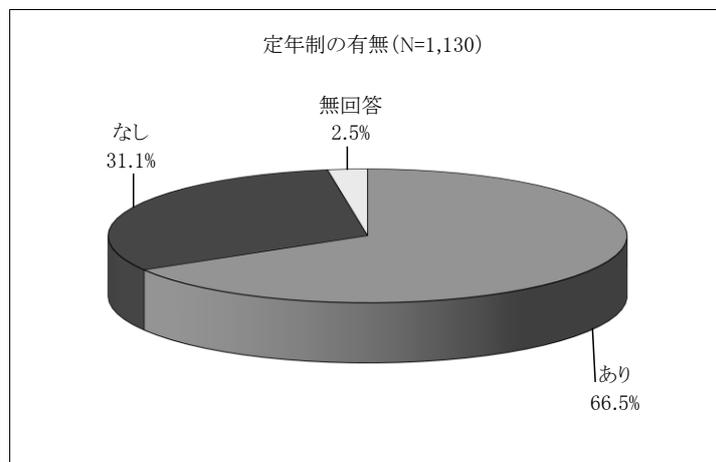
1日の所定労働時間を見ると、「8.0~8.9時間」が39.9%で最も高く、次いで「7.0~7.9時間」が32.1%となっている。フルタイム勤務となる7~8時間で約7割を占める結果となった。

1日の実働労働時間を見ると、所定労働時間同様に「8.0~8.9時間」が最も高くなっているが、その割合は25.8%と14.1ポイント低くなっている。実働労働時間では、4~6時間と9~15時間の2つの時間帯で所定労働時間を上回っている。

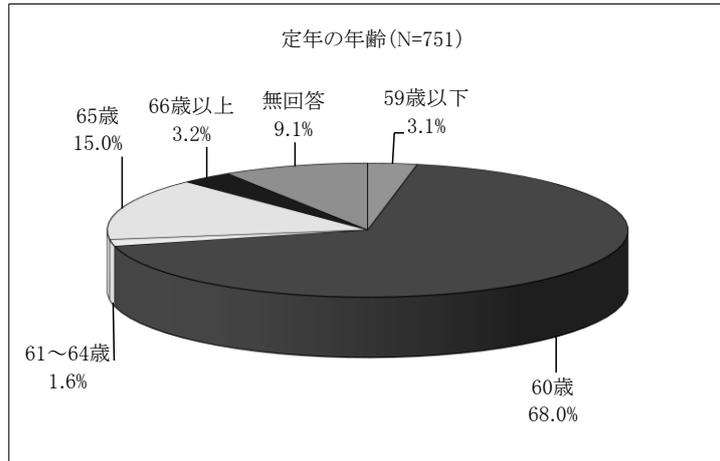


1週間の所定労働時間と実働労働時間を見ると、40時間以下で所定労働時間の割合が高くなっている。40時間を超えると実働労働時間の割合が高く、その乖離は時間が増えるほど大きくなっている。

問3. 現在、お勤めの会社・団体、自営の事業等の概要についてお答えください。
(F) 定年制はありますか。



勤務先の事業所において、定年制の有無を尋ねたところ、「あり」が66.5%となっており、全体の6割以上の企業で定年制度を有している結果となった。



定年制を有している企業の設定年齢を見ると、「60歳」が68.0%で最も高くなっており、次いで「65歳」が15.0%、「66歳以上」が3.2%と続いている。約7割の企業で「60歳」を定年と設定している。

(単位：%)

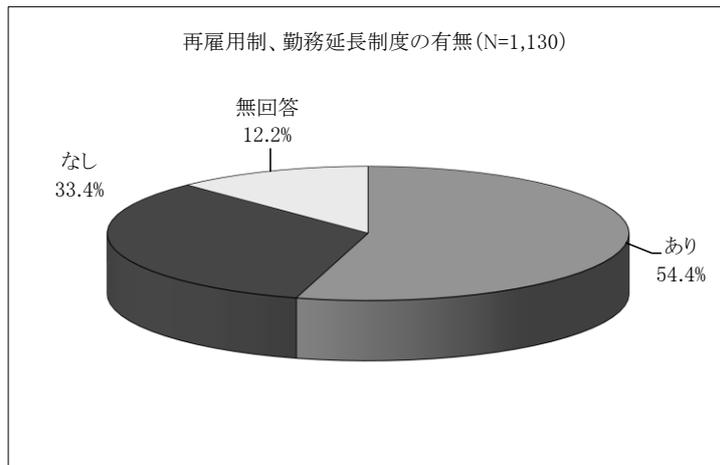
	サンプル数	定年制		
		あり	なし	無回答
全体	1,130	66.5	31.1	2.5
業種				
鉱業・砕石業・砂利採取業	0			
建設業	78	57.7	42.3	
製造業	170	84.1	14.7	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	19	68.4	31.6	
情報通信業	29	86.2	13.8	
運輸業・郵便業	41	87.8	9.8	2.4
卸売業・小売業	128	62.5	34.4	3.1
金融業・保険業	47	89.4	10.6	
不動産業・物品賃貸業	35	51.4	42.9	5.7
学術研究、専門技術サービス業	36	58.3	41.7	
宿泊業・飲食サービス業	38	42.1	57.9	
生活関連サービス業・娯楽業	31	48.4	48.4	3.2
教育、学習支援業	79	70.9	26.6	2.5
医療、福祉	187	64.2	32.1	3.7
複合サービス業	17	58.8	41.2	
サービス業（他に分類されないもの）	170	60.0	38.8	1.2
無回答	25	36.0	36.0	28.0
従業員数				
9人以下	231	10.8	86.6	2.6
10～29人	114	51.8	46.5	1.8
30～49人	61	72.1	24.6	3.3
50～99人	77	81.8	15.6	2.6
100～299人	137	87.6	11.7	0.7
300～499人	56	85.7	10.7	3.6
500～999人	71	85.9	14.1	
1,000～2,999人	118	88.1	10.2	1.7
3,000人以上	229	91.3	7.9	0.9
無回答	36	50.0	25.0	25.0
官民業務割合				
すべて公共の業務	120	85.0	13.3	1.7
すべて民間の業務	497	60.0	38.4	1.6
公共の業務が多い	55	72.7	25.5	1.8
民間事業の業務が多い	308	71.4	26.9	1.6
ほぼ同じくらい	48	70.8	29.2	
見当がつかない	62	58.1	38.7	3.2
無回答	40	52.5	22.5	25.0

定年制の有無を業種別に見ると、宿泊業・飲食サービス業のみで「なし」の割合が高くなっており、生活関連サービス業・娯楽業では「あり」と「なし」の割合が同率となっている。「あり」の中でも製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、金融業・保険業の4業種では8割以上の高割合となっている。

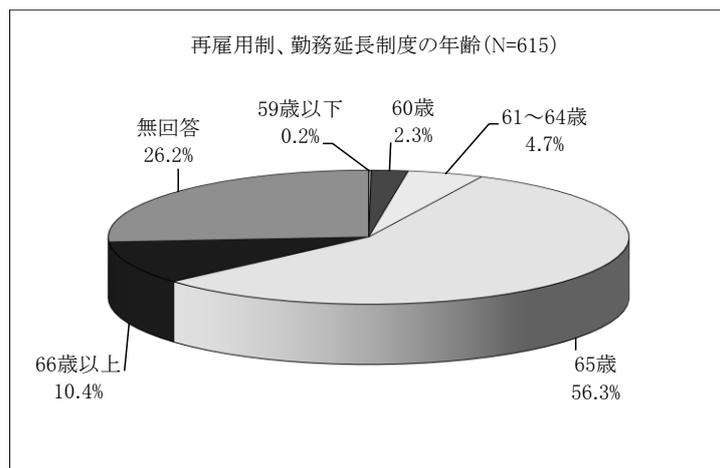
従業員数別では、9人以下の規模で「なし」の割合が高くなっている他はすべての規模で「あり」の割合が高くなっている。規模が大きくなるほど「あり」の割合も高くなっている。

官民業務割合別で見ると、すべての業務割合で「あり」の割合が高くなっており、公共業務に携わっている方がその割合も高くなっている。

問3. 現在、お勤めの会社・団体、自営の事業等の概要についてお答えください。
(G)再雇用制、又は勤務延長制度はありますか。



勤務先の事業所において、再雇用制、勤務延長制度の有無を尋ねたところ、「あり」が54.4%となり、全体の半数以上の事業所で再雇用制度、勤務延長制度を導入している。



再雇用制、勤務延長制度を有している企業の設定年齢を見ると、「65歳」が56.3%で最も高くなっており、次いで「66歳以上」が10.4%と続いている。半数以上の企業で再雇用制、勤務延長制度での雇用を「65歳」までと設定している。

(単位：%)

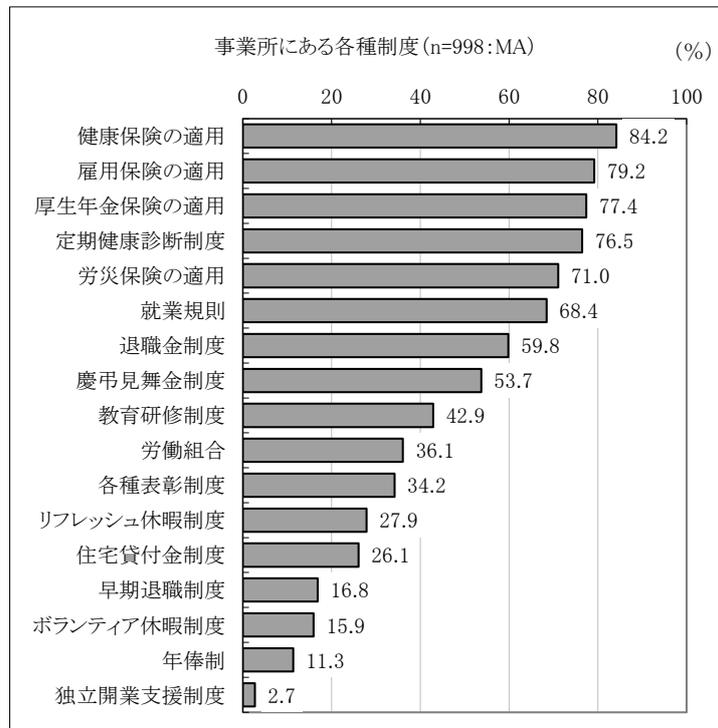
	サンプル数	再雇用制			
		あり	なし	無回答	
全体	1,130	54.4	33.4	12.2	
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0			
	建設業	78	53.8	38.5	7.7
	製造業	170	72.4	21.2	6.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	19	63.2	26.3	10.5
	情報通信業	29	55.2	41.4	3.4
	運輸業・郵便業	41	85.4	14.6	
	卸売業・小売業	128	52.3	39.8	7.8
	金融業・保険業	47	63.8	31.9	4.3
	不動産業・物品賃貸業	35	45.7	40.0	14.3
	学術研究、専門技術サービス業	36	36.1	44.4	19.4
	宿泊業・飲食サービス業	38	28.9	55.3	15.8
	生活関連サービス業・娯楽業	31	48.4	41.9	9.7
	教育、学習支援業	79	54.4	29.1	16.5
	医療、福祉	187	45.5	36.9	17.6
	複合サービス業	17	52.9	17.6	29.4
	サービス業（他に分類されないもの）	170	52.9	32.9	14.1
無回答	25	32.0	28.0	40.0	
従業員数	9人以下	231	11.7	68.0	20.3
	10～29人	114	37.7	45.6	16.7
	30～49人	61	67.2	18.0	14.8
	50～99人	77	62.3	27.3	10.4
	100～299人	137	71.5	19.0	9.5
	300～499人	56	62.5	25.0	12.5
	500～999人	71	69.0	22.5	8.5
	1,000～2,999人	118	72.9	17.8	9.3
	3,000人以上	229	77.3	19.7	3.1
	無回答	36	30.6	38.9	30.6
官民業務割合	すべて公共の業務	120	69.2	20.8	10.0
	すべて民間の業務	497	48.7	39.8	11.5
	公共の業務が多い	55	61.8	29.1	9.1
	民間事業の業務が多い	308	59.1	29.2	11.7
	ほぼ同じくらい	48	52.1	35.4	12.5
	見当がつかない	62	53.2	35.5	11.3
無回答	40	40.0	22.5	37.5	

再雇用制、勤務延長制度の有無を業種別に見ると、学術研究、専門技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業の2業種で「なし」の割合が高くなっており、残り13業種では「あり」の割合が高くなっている。「あり」の中でも製造業、運輸業・郵便業の2業種では7割以上の高割合となっている。

従業員数別では、29人以下の規模で「なし」の割合が高くなっており、30人以上の規模では「あり」の割合が高くなっている。

官民業務割合別で見ると、すべての業務割合で「あり」の割合が高くなっており、公共業務に携わっている方がその割合も高くなっている。

問3. 現在、お勤めの会社・団体、自営の事業等の概要についてお答えください。
 (H) 勤務先の企業、又は自営業にある社会保険や制度について、当てはまるものすべてに○をしてください。



勤務先の社会保険や制度について、該当するものを複数回答にて尋ねたところ、「健康保険の適用」が84.2%で最も高くなった。全体の8割以上の事業所で健康保険の適用がされている。次いで、「雇用保険の適用」が79.2%、「厚生年金保険の適用」が77.4%、「定期健康診断制度」が76.5%、「労災保険の適用」が71.0%と続いている。保険関連の制度導入が上位を占める結果となった。

(単位：%)

業種	サンプル数	社会保険・制度等 (MA)																
		雇用保険の適用	健康保険の適用	厚生年金保険の適用	労災保険の適用	ボランティア休暇制度	リフレッシュ休暇制度	定期健康診断制度	慶弔見舞金制度	住宅貸付金制度	就業規則	労働組合	退職金制度	教育研修制度	各種表彰制度	早期退職制度	独立開業支援制度	年俸制
全体	1,130	69.9	74.3	68.3	62.7	14.1	24.6	67.5	47.4	23.0	60.4	31.9	52.8	37.9	30.2	14.9	2.4	10.0
建設業	0																	
鉄業・砕石業・砂利採取業	78	59.0	74.4	67.9	66.7	7.7	20.5	62.8	43.6	15.4	52.6	19.2	46.2	24.4	25.6	9.0	2.6	7.7
製造業	170	92.4	92.4	93.5	84.1	27.6	41.8	85.3	70.6	31.8	85.9	52.4	74.1	55.3	49.4	25.9	4.7	18.8
電気・ガス・熱供給・水道業	19	63.2	94.7	78.9	89.5	36.8	42.1	68.4	47.4	26.3	57.9	47.4	63.2	52.6	36.8	31.6	5.3	5.3
情報通信業	29	86.2	82.8	89.7	65.5	20.7	37.9	89.7	62.1	51.7	79.3	31.0	75.9	51.7	51.7	20.7	3.4	20.7
運輸業・郵便業	41	92.7	92.7	90.2	80.5	26.8	31.7	87.8	73.2	43.9	80.5	61.0	75.6	43.9	61.0	31.7	2.4	17.1
卸売業・小売業	128	69.5	71.9	65.6	57.8	7.8	23.4	62.5	43.0	14.1	55.5	26.6	53.1	33.6	27.3	10.2	3.9	7.8
金融業・保険業	47	87.2	85.1	87.2	78.7	38.3	61.7	85.1	76.6	44.7	87.2	68.1	63.8	68.1	55.3	23.4	2.1	4.3
不動産業・物品賃貸業	35	65.7	74.3	71.4	51.4		14.3	57.1	45.7	5.7	48.6	11.4	40.0	25.7	28.6			14.3
学術研究・専門技術サービス業	36	58.3	61.1	63.9	50.0	8.3	8.3	58.3	36.1	19.4	47.2	25.0	38.9	25.0	13.9	13.9	2.8	19.4
宿泊業・飲食サービス業	38	57.9	50.0	42.1	39.5		7.9	34.2	15.8		34.2	15.8	15.8	15.8	15.8	5.3		
生活関連サービス業・娯楽業	31	61.3	51.6	45.2	45.2	3.2	9.7	51.6	29.0	9.7	38.7	12.9	22.6	29.0	6.5	3.2		3.2
教育、学習支援業	79	53.2	67.1	50.6	49.4	17.7	17.7	70.9	36.7	36.7	48.1	46.8	57.0	44.3	21.5	30.4	1.3	3.8
医療、福祉	187	68.4	72.7	62.0	62.0	5.9	13.4	63.1	39.6	15.0	59.4	17.1	51.3	31.6	16.6	2.7	1.1	7.5
複合サービス業	17	58.8	76.5	70.6	70.6	11.8	17.6	58.8	41.2	41.2	58.8	35.3	41.2	47.1	41.2	23.5		11.8
サービス業 (他に分類されないもの)	170	64.1	67.6	58.8	57.1	12.4	23.5	63.5	41.8	20.0	52.9	26.5	43.5	33.5	26.5	13.5	1.8	9.4
無回答	25	32.0	52.0	44.0	20.0	8.0	16.0	48.0	36.0	28.0	36.0	16.0	36.0	20.0	24.0	16.0	4.0	4.0
従業員数	231	30.3	44.6	27.3	30.7	0.9	1.7	19.0	8.2	1.3	11.7	0.9	12.6	3.9	2.2		0.9	1.7
9人以下	114	71.1	68.4	65.8	50.0	4.4	4.4	53.5	25.4	4.4	49.1	4.4	35.1	9.6	7.0	0.9		7.0
10～29人	61	75.4	80.3	65.6	65.6	4.9	6.6	73.8	44.3	14.8	54.1	13.1	47.5	27.9	11.5	11.5	1.6	9.8
30～49人	77	81.8	77.9	72.7	68.8	7.8	11.7	77.9	46.8	13.0	67.5	20.8	61.0	39.0	26.0	7.8		11.7
50～99人	137	85.4	89.8	87.6	78.1	7.3	14.6	86.9	59.9	22.6	82.5	31.4	73.7	35.8	37.2	9.5	0.7	8.0
100～299人	56	89.3	85.7	82.1	73.2	8.9	30.4	87.5	69.6	23.2	76.8	30.4	71.4	55.4	41.1	10.7	5.4	19.7
300～499人	71	81.7	94.4	88.7	77.5	15.5	43.7	90.1	71.8	32.4	84.5	56.3	74.6	60.6	49.3	18.3	1.4	19.7
500～999人	118	82.2	87.3	86.4	74.6	18.6	48.3	89.0	68.6	44.1	83.1	61.0	69.5	61.9	49.2	25.4	1.7	14.4
1,000～2,999人	229	84.7	85.6	85.6	82.5	42.4	55.0	87.8	71.2	47.6	84.3	66.4	74.2	69.0	56.8	38.9	7.4	14.4
3,000人以上	36	38.9	36.1	30.6	22.2	8.3	13.9	41.7	25.0	13.9	22.2	13.9	16.7	19.4	11.1	8.3		5.6
無回答	120	58.3	61.7	61.7	61.7	37.5	39.2	81.7	50.8	46.7	65.8	56.7	69.2	53.3	35.0	37.5	1.7	9.2
すべて公共の業務	497	70.4	72.8	67.8	62.6	10.1	21.1	62.4	46.5	17.1	58.8	27.6	47.1	35.0	29.0	11.7	2.2	9.9
すべて民間の業務	55	58.2	70.9	67.3	58.2	12.7	23.6	67.3	43.6	16.4	61.8	30.9	49.1	32.7	21.8	9.1	3.6	16.4
公共の業務が多い	308	77.6	78.9	75.6	70.8	14.0	28.9	74.0	53.6	26.9	66.9	33.4	59.4	44.2	36.4	14.6	3.6	11.0
民間事業の業務が多い	48	77.1	79.2	81.3	56.3	8.3	12.5	68.8	41.7	18.8	64.6	20.8	54.2	35.4	29.2	8.3		12.5
ほぼ同じくらい	62	62.9	58.1	48.4	45.2	9.7	19.4	56.5	29.0	19.4	41.9	27.4	41.9	19.4	16.1	11.3	1.6	6.5
見当がつかない	40	57.5	60.0	55.0	47.5	10.0	15.0	55.0	42.5	15.0	37.5	20.0	45.0	17.5	17.5	10.0		
無回答																		

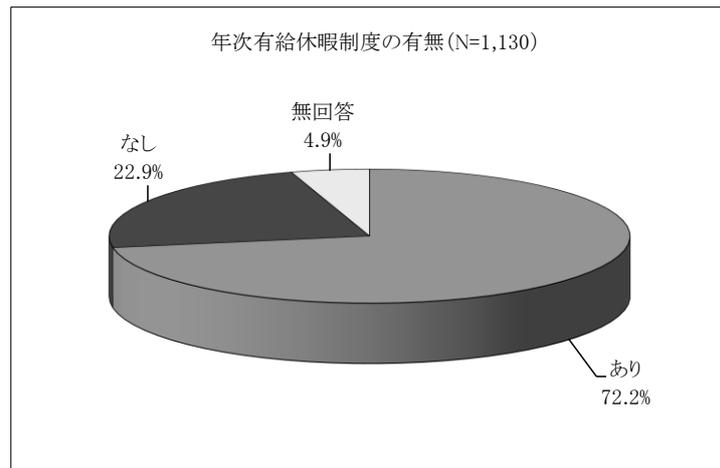
社会保険や制度の状況を業種別に見ると、最も高かった「健康保険の適用」は、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、不動産業・物品賃貸業、医療・福祉、複合サービス業、サービス業の8業種で割合が高くなっている。「雇用保険の適用」では、運輸業・郵便業、金融業・保険業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業の4業種で割合が高く、「厚生年金保険の適用」では、製造業、情報通信業、金融業・保険業、学術研究・専門技術サービス業の4業種で割合が高くなっている。「労災保険の適用」では、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業・郵便業の3業種が8割以上となっており、保険関係の導入割合は総じて高い状況にある。

従業員数別に見ると、保険関係では9人以下の規模で割合が低くなっているほかは、総じて高い割合となっている。その他の制度についても、規模が大きくなるにつれて、その割合も高くなる傾向にある。

官民業務割合別で見ると、公共・民間事業ともに「健康保険の適用」の割合が最も高くなっており、7割以上を占めている。

問3. 現在、お勤めの会社・団体、自営の事業等の概要についてお答えください。

(I) 年次有給休暇についてお答えください。



勤務先の年次有給休暇制度の有無を見ると、「あり」が72.2%となっており、7割以上の事業所で年次有給休暇制度を導入している結果となった。

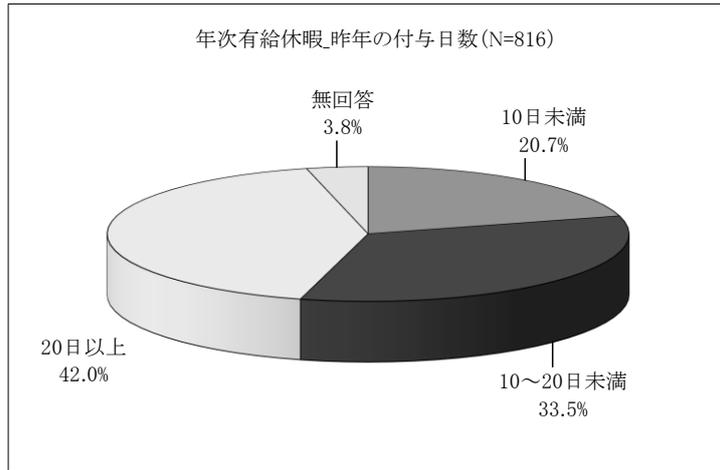
(単位：%)

	サンプル数	年次有給休暇			
		あり	なし	無回答	
全体	1,130	72.2	22.9	4.9	
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0			
	建設業	78	56.4	39.7	3.8
	製造業	170	90.6	8.2	1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	19	68.4	31.6	
	情報通信業	29	89.7	6.9	3.4
	運輸業・郵便業	41	90.2	9.8	
	卸売業・小売業	128	69.5	22.7	7.8
	金融業・保険業	47	93.6	6.4	
	不動産業・物品賃貸業	35	62.9	25.7	11.4
	学術研究、専門技術サービス業	36	58.3	30.6	11.1
	宿泊業・飲食サービス業	38	47.4	52.6	
	生活関連サービス業・娯楽業	31	58.1	35.5	6.5
	教育、学習支援業	79	69.6	24.1	6.3
	医療、福祉	187	71.7	22.5	5.9
	複合サービス業	17	82.4	17.6	
	サービス業（他に分類されないもの）	170	68.8	28.2	2.9
無回答	25	40.0	28.0	32.0	
従業員数	9人以下	231	23.4	67.5	9.1
	10～29人	114	61.4	36.0	2.6
	30～49人	61	77.0	21.3	1.6
	50～99人	77	80.5	15.6	3.9
	100～299人	137	89.8	5.8	4.4
	300～499人	56	96.4	1.8	1.8
	500～999人	71	95.8	4.2	
	1,000～2,999人	118	92.4	5.9	1.7
	3,000人以上	229	94.3	3.1	2.6
	無回答	36	36.1	30.6	33.3
官民業務割合	すべて公共の業務	120	90.8	7.5	1.7
	すべて民間の業務	497	68.4	27.4	4.2
	公共の業務が多い	55	72.7	25.5	1.8
	民間事業の業務が多い	308	75.3	19.2	5.5
	ほぼ同じくらい	48	72.9	25.0	2.1
	見当がつかない	62	61.3	35.5	3.2
無回答	40	55.0	17.5	27.5	

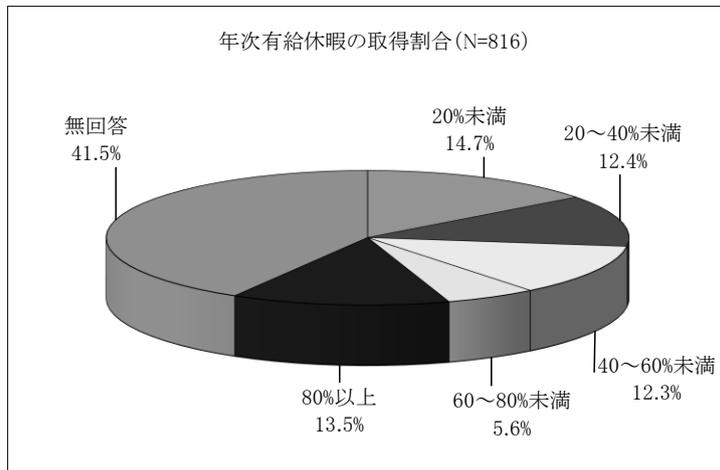
年次有給休暇制度の有無を業種別に見ると、宿泊業・飲食サービス業が 52.6%で「なし」の割合が高くなっているほかは、すべて「あり」の割合が高くなっている。中でも製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、金融業・保険業、複合サービス業の 5 業種で 8 割以上の高割合となっている。

従業員数別に見ると、9 人以下の規模で「なし」の割合が 67.5%と高くなっている。10 人以上の規模では「あり」の割合が高く、規模が大きくなるほどその割合も高くなっている。

官民業務割合別で見ると、すべての業務割合で「あり」の割合が最も高く、特にすべて公共の業務では 9 割が「あり」と回答している。



年次有給休暇の昨年の付与日数を見ると、「20 日以上」が 42.0%で最も高く、次いで「10～20 日未満」が 33.5%、「10 日未満」が 20.7%となっている。4 割以上の事業所が有給休暇として 20 日以上の日数を付与している。

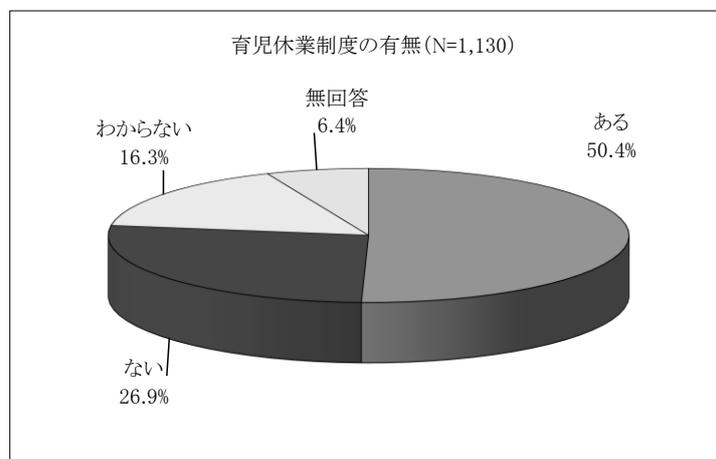


年次有給休暇の取得割合を見ると、回答のあった中では「20%未満」が 14.7%で最も高く、次いで「80%以上」が 13.5%、「20～40%未満」が 12.4%、「40～60%未満」が 12.3%、「60～80%未満」が 5.6%となっている。

4. 育児休業・介護休業制度

問4. あなたの勤務先には次の制度がありますか。ある場合、それぞれの取得状況についてお答えください。

□育児休業制度



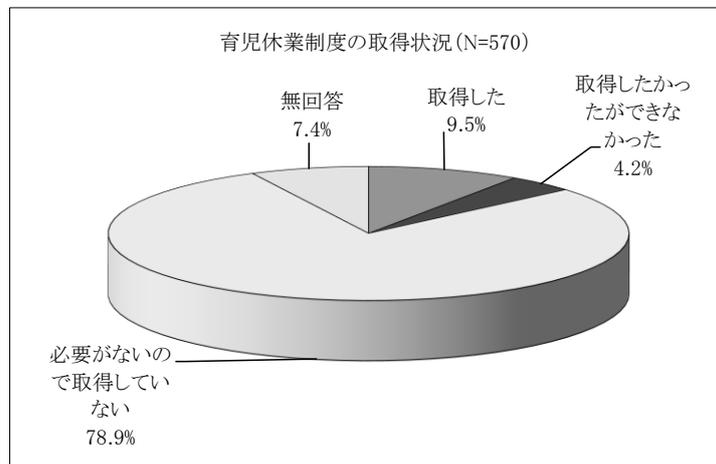
勤務先の育児休業制度の有無を尋ねたところ、「ある」が 50.4%で最も高く、「ない」が 26.9%、「わからない」が 16.3%となった。

(単位：%)

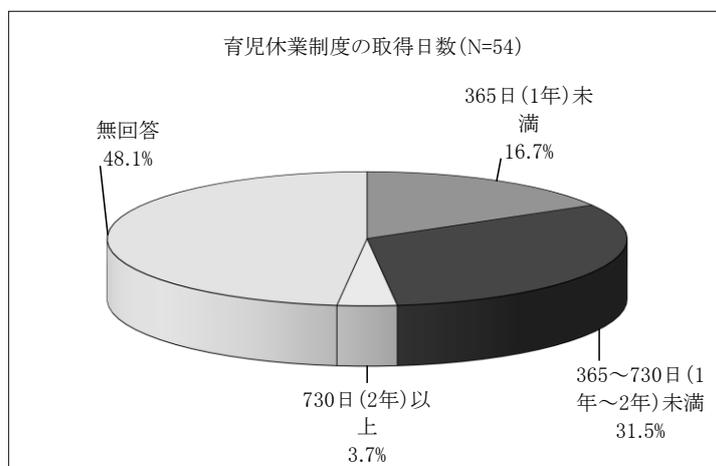
	サンプル数	育児休業制度			
		ある	ない	わからない	無回答
全体	1,130	50.4	26.9	16.3	6.4
業種					
鉱業・採石業・砂利採取業	0				
建設業	78	32.1	48.7	10.3	9.0
製造業	170	63.5	16.5	15.3	4.7
電気・ガス・熱供給・水道業	19	52.6	31.6	15.8	
情報通信業	29	62.1	20.7	17.2	
運輸業・郵便業	41	68.3	14.6	14.6	2.4
卸売業・小売業	128	41.4	35.2	17.2	6.3
金融業・保険業	47	80.9	8.5	8.5	2.1
不動産業・物品賃貸業	35	34.3	31.4	20.0	14.3
学術研究・専門技術サービス業	36	41.7	38.9	11.1	8.3
宿泊業・飲食サービス業	38	21.1	42.1	31.6	5.3
生活関連サービス業・娯楽業	31	25.8	45.2	19.4	9.7
教育・学習支援業	79	62.0	11.4	21.5	5.1
医療・福祉	187	54.0	26.2	15.5	4.3
複合サービス業	17	52.9	23.5	5.9	17.6
サービス業(他に分類されないもの)	170	45.9	29.4	18.2	6.5
無回答	25	40.0	16.0	12.0	32.0
従業員数					
9人以下	231	6.9	65.4	13.9	13.9
10～29人	114	22.8	50.0	20.2	7.0
30～49人	61	45.9	27.9	23.0	3.3
50～99人	77	55.8	24.7	16.9	2.6
100～299人	137	63.5	16.8	16.1	3.6
300～499人	56	62.5	12.5	19.6	5.4
500～999人	71	74.6	4.2	18.3	2.8
1,000～2,999人	118	77.1	7.6	13.6	1.7
3,000人以上	229	79.0	4.8	14.0	2.2
無回答	36	27.8	19.4	22.2	30.6

育児休業制度の有無を業種別に見ると、建設業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業の3業種で「ない」の割合が高くなっている。「ある」の中では金融業・保険業のみが8割以上となっている。

従業員数別に見ると、29人以下の規模では「ない」の割合が高くなっている。30人以上の規模では「ある」の割合が高く、50人以上の規模でその割合が半数を超えている。



育児休業制度がある事業所において取得状況を尋ねたところ、「取得した」が9.5%、「取得したかったができなかった」が4.2%、「必要がないので取得していない」が78.9%となった。



育児休業制度を取得した回答者にその取得日数を尋ねたところ、「365~730日(1~2年)未満」が31.5%、「365日(1年)未満」が16.7%、「730日(2年)以上」が3.7%となった。

(単位：%)

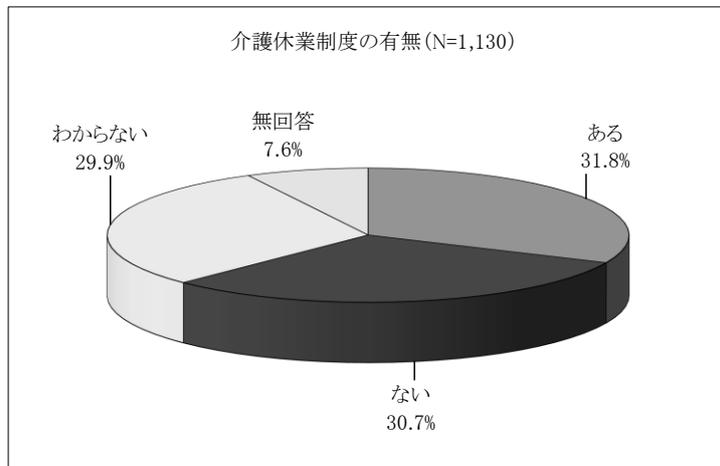
	サンプル数	育児休業取得状況				
		取得した	か 取 つ た か つ た が で き な	い な い が な い の で 取 得 し て	無 回 答	
全体	570	9.5	4.2	78.9	7.4	
業 種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0				
	建設業	25	12.0		80.0	8.0
	製造業	108	8.3	1.9	84.3	5.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	10.0		90.0	
	情報通信業	18		11.1	77.8	11.1
	運輸業・郵便業	28	10.7		82.1	7.1
	卸売業・小売業	53	5.7	1.9	77.4	15.1
	金融業・保険業	38	10.5	5.3	84.2	
	不動産業・物品賃貸業	12	8.3	16.7	66.7	8.3
	学術研究、専門技術サービス業	15	20.0		66.7	13.3
	宿泊業・飲食サービス業	8			87.5	12.5
	生活関連サービス業・娯楽業	8			100.0	
	教育、学習支援業	49	24.5	8.2	61.2	6.1
	医療、福祉	101	9.9	4.0	81.2	5.0
	複合サービス業	9			88.9	11.1
	サービス業（他に分類されないもの）	78	3.8	7.7	80.8	7.7
	無回答	10	20.0	10.0	40.0	30.0
従 業 員 数	9人以下	16	12.5		62.5	25.0
	10～29人	26	19.2		69.2	11.5
	30～49人	28	17.9	7.1	64.3	10.7
	50～99人	43	9.3	2.3	79.1	9.3
	100～299人	87	10.3	4.6	79.3	5.7
	300～499人	35	8.6	2.9	82.9	5.7
	500～999人	53	3.8	5.7	84.9	5.7
	1,000～2,999人	91	7.7	6.6	82.4	3.3
	3,000人以上	181	7.2	3.9	81.8	7.2
	無回答	10	40.0		40.0	20.0

育児休業制度の取得状況を業種別に見ると、学術研究、専門技術サービス業と教育、学習支援業の2業種で取得割合が2割以上となっている。

従業員数別に取得状況を見ると、規模が小さいほど取得割合が高くなる傾向がある。

問4. あなたの勤務先には次の制度がありますか。ある場合、それぞれの取得状況についてお答えください。

□介護休業制度



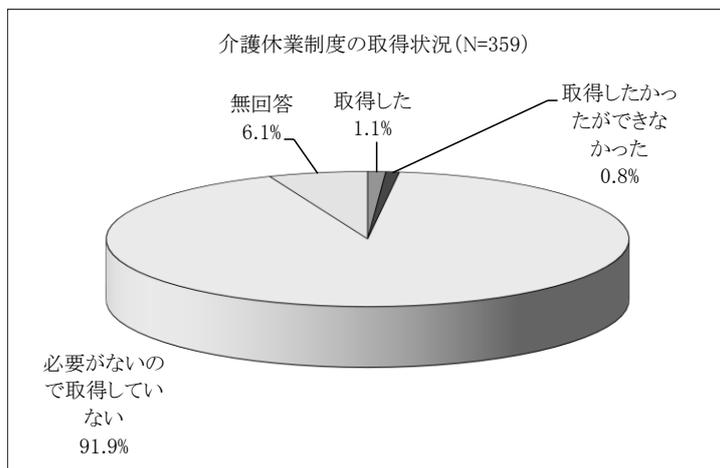
勤務先の介護休業制度の有無を尋ねたところ、「ある」が 31.8%で最も高く、「ない」が 30.7%、「わからない」が 29.9%となった。

(単位：%)

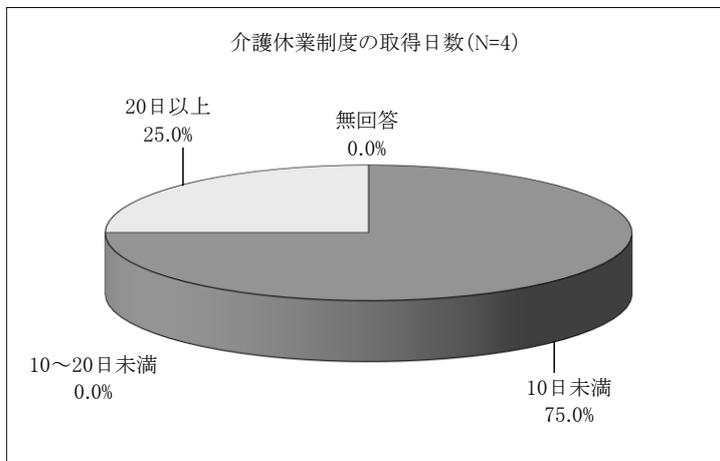
	サンプル数	介護休業制度			
		ある	ない	わからない	無回答
全体	1,130	31.8	30.7	29.9	7.6
業種					
鉱業・採石業・砂利採取業	0				
建設業	78	20.5	47.4	17.9	14.1
製造業	170	41.2	23.5	28.8	6.5
電気・ガス・熱供給・水道業	19	47.4	36.8	15.8	
情報通信業	29	41.4	31.0	27.6	
運輸業・郵便業	41	48.8	17.1	29.3	4.9
卸売業・小売業	128	23.4	39.1	29.7	7.8
金融業・保険業	47	68.1	8.5	21.3	2.1
不動産業・物品賃貸業	35	22.9	31.4	31.4	14.3
学術研究・専門技術サービス業	36	25.0	38.9	27.8	8.3
宿泊業・飲食サービス業	38	7.9	44.7	42.1	5.3
生活関連サービス業・娯楽業	31	16.1	45.2	29.0	9.7
教育、学習支援業	79	46.8	13.9	35.4	3.8
医療、福祉	187	27.8	29.4	36.4	6.4
複合サービス業	17	35.3	29.4	17.6	17.6
サービス業（他に分類されないもの）	170	25.3	35.9	31.8	7.1
無回答	25	28.0	20.0	20.0	32.0
従業員数					
9人以下	231	3.0	64.5	17.7	14.7
10～29人	114	13.2	50.9	28.1	7.9
30～49人	61	27.9	36.1	32.8	3.3
50～99人	77	31.2	29.9	36.4	2.6
100～299人	137	30.7	27.7	36.5	5.1
300～499人	56	41.1	14.3	37.5	7.1
500～999人	71	43.7	15.5	35.2	5.6
1,000～2,999人	118	44.9	11.9	39.0	4.2
3,000人以上	229	62.0	6.6	27.9	3.5
無回答	36	13.9	25.0	30.6	30.6

介護休業制度の有無を業種別に見ると、「ある」の割合が高い業種は、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業・郵便業、金融業・保険業、教育、学習支援業、複合サービス業の7業種となっており、残り7業種で「ない」の割合が高くなっている。医療、福祉では「わからない」の割合が最も高くなっている。

従業員数別に見ると、49人以下の規模では「ない」の割合が高くなっており、50～299人の規模では「わからない」が最も高くなっている。300人以上の規模では「ある」の割合が高く、その割合も4割以上となっている。



介護休業制度がある事業所において取得状況を尋ねたところ、「取得した」が1.1%、「取得したかったができなかった」が0.8%、「必要がないので取得していない」が91.9%となった。

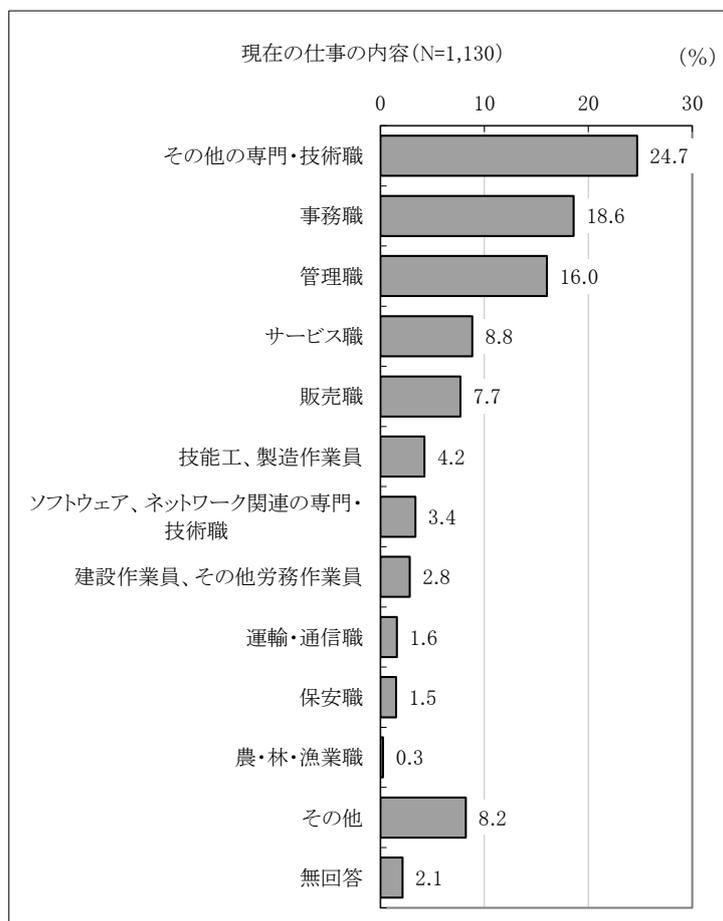


介護休業制度を取得した回答者にその取得日数を尋ねたところ、「10日未満」が75.0%、「20日以上」が25.0%となった。

5. 現在の仕事の状況

問5. 今のお仕事の状況についてお尋ねします。

(A) 今の仕事の内容（職種）は次のどれに該当しますか。（該当するもの1つを選択してください）



現在の仕事の内容を尋ねたところ、「その他の専門・技術職」が24.7%で最も高くなっている。次いで「事務職」が18.6%、「管理職」が16.0%、「サービス職」が8.8%と続いている。

(単位：%)

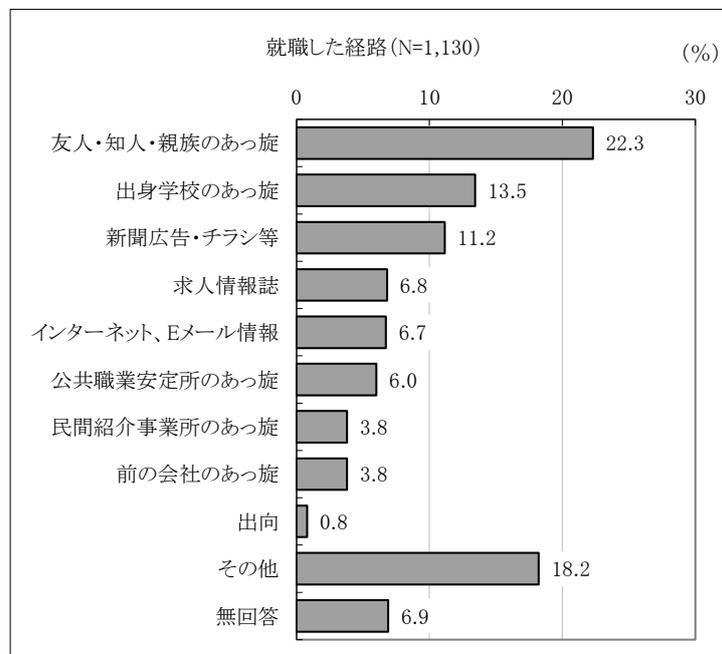
	サンプル数	仕事の内容													
		関連の専門・技術職	その他の専門・技術職	管理職	事務職	販売職	サービス職	保安職	農・林・漁業職	運輸・通信職	技能工、製造作業員	建設作業員、その他労務作業員	その他	無回答	
全体	1,130	3.4	24.7	16.0	18.6	7.7	8.8	1.5	0.3	1.6	4.2	2.8	8.2	2.1	
性別	男性	616	4.5	22.4	26.0	8.6	6.8	7.0	2.4	0.3	2.8	6.2	4.5	6.7	1.8
	女性	504	2.0	27.8	3.6	30.6	8.7	11.1	0.4	0.2	1.8	0.8	10.3	2.6	
	無回答	10		10.0	30.0	10.0	10.0				10.0				
年代	20歳代	69	4.3	24.6		13.0	17.4	20.3	4.3	1.4	1.4	4.3	1.4	5.8	1.4
	30歳代	188	7.4	28.2	5.9	26.1	8.0	6.4	1.6		3.7	5.9	1.6	5.3	
	40歳代	308	3.9	24.7	16.6	18.8	11.0	7.1	0.6	0.6	1.3	4.9	2.6	5.5	2.3
	50歳代	297	1.7	26.6	25.3	19.5	3.7	6.4	1.3		1.0	2.7	2.7	7.4	1.7
	60歳代	201	2.0	20.4	17.4	12.4	5.5	11.9	2.0		1.5	4.5	4.0	15.9	2.5
	70歳代	61		19.7	13.1	16.4	6.6	11.5	1.6			3.3	6.6	11.5	9.8
	無回答	6		16.7	16.7	16.7		33.3						16.7	

現在の仕事の内容を性別に見ると、男性では「管理職」が26.0%で最も高くなっており、女性では「事務職」が30.6%で最も高くなっている。

年代別ではすべての年代で「その他の専門・技術職」の割合が高くなっている。

問5. 今のお仕事の状況についてお尋ねします。

(B) 今の会社・団体等に就職した経路についてお答えください。



今の事業所に就職した経路を尋ねたところ、「友人・知人・親族のあっ旋」が22.3%で最も高くなっており、次いで「出身学校のあっ旋」が13.5%、「新聞広告・チラシ等」が11.2%と続いている。

(単位：%)

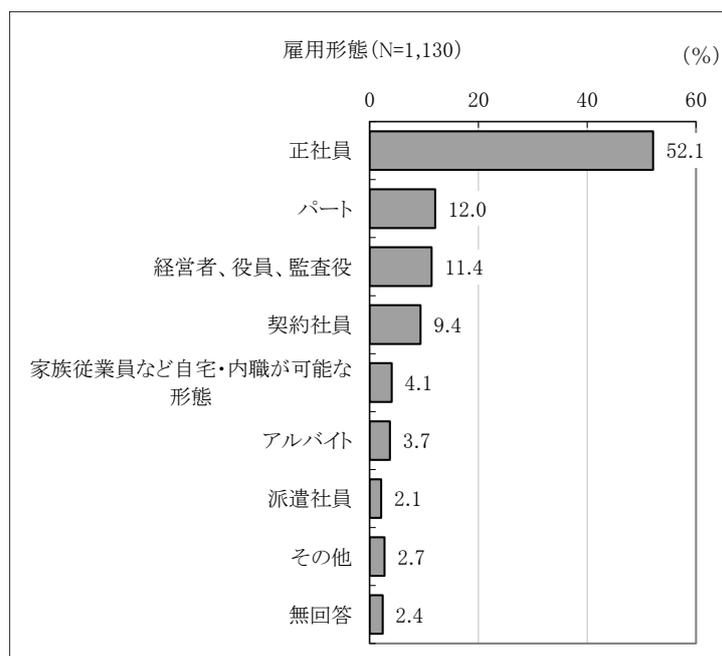
	サンプル数	就職した経路											
		公共職業安定所のあつ旋	出身学校のあつ旋	民間紹介事業所のあつ旋	前の会社のあつ旋	出向	友人・知人・親族のあつ旋	新聞広告・チラシ等	求人情報誌	インターネット、Eメール情報	その他	無回答	
全体	1,130	6.0	13.5	3.8	3.8	0.8	22.3	11.2	6.8	6.7	18.2	6.9	
性別	男性	616	6.2	18.0	3.2	4.9	1.1	21.9	6.2	5.7	5.7	19.8	7.3
	女性	504	6.0	7.7	4.4	2.6	0.4	22.6	17.3	8.3	8.1	16.1	6.5
	無回答	10		20.0	10.0			30.0	10.0			30.0	
年代	20歳代	69	5.8	20.3	10.1			10.1	5.8	14.5	23.2	10.1	
	30歳代	188	8.0	17.0	5.3	3.2	0.5	16.5	6.4	8.0	19.1	13.3	2.7
	40歳代	308	6.2	16.2	4.5	2.3	0.6	21.1	12.7	9.4	5.2	16.6	5.2
	50歳代	297	5.1	14.1	3.4	3.7	1.0	24.9	13.5	5.4	2.7	21.2	5.1
	60歳代	201	6.5	5.5	1.0	8.0	1.5	33.3	12.4	3.0		18.4	10.4
	70歳代	61	1.6	4.9		4.9		13.1	4.9	1.6		34.4	34.4
	無回答	6	16.7						50.0			33.3	

就職した経路を性別に見ると、男女とも「友人・知人・親族のあつ旋」の割合が最も高くなっており、割合も大きな差異は見られない。次に割合の高かった経路に注目すると、男性では「出身学校のあつ旋」が18.0%、女性では「新聞広告・チラシ等」が17.3%となっている。

年代別で見ると、20歳代、30歳代では「インターネット、Eメール情報」の割合が高くなっており、40歳代以上では「友人・知人・親族のあつ旋」の割合が高くなっている。70歳代では「その他」の割合が最も高くなっており、「独立した」や「自己起業」、「自営業」等の意見が挙がっている。

問5. 今のお仕事の状況についてお尋ねします。

(C) 現在の雇用形態はどれですか。(雇用契約に基づき該当するものを1つ選択してください)



現在の雇用形態を尋ねたところ、「正社員」が52.1%で最も高くなっており、全体の半数以上を占めている。次いで「パート」が12.0%、「経営者、役員、監査役」が11.4%、「契約社員」が9.4%と続いている。

(単位：%)

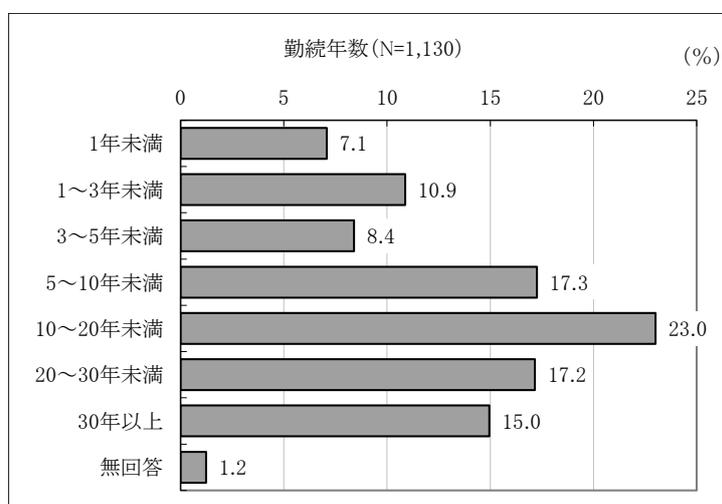
	サンプル数	雇用形態									
		正社員	契約社員	パート	アルバイト	派遣社員	経営者、役員、監査役	家族従業員など自宅内職が可能な形態	その他	無回答	
全体	1,130	52.1	9.4	12.0	3.7	2.1	11.4	4.1	2.7	2.4	
性別	男性	616	64.8	8.0	2.4	1.5	1.1	15.4	1.8	2.6	2.4
	女性	504	36.7	10.9	23.6	6.5	3.4	6.7	6.9	2.8	2.4
	無回答	10	50.0	20.0	20.0				10.0		
年代	20歳代	69	66.7	10.1	4.3	14.5		2.9	1.4		
	30歳代	188	71.3	8.0	8.0	1.1	3.7	4.8	3.2		
	40歳代	308	61.4	5.8	13.6	1.9	2.9	8.1	2.3	1.9	1.9
	50歳代	297	56.9	7.7	11.4	4.0	1.3	10.8	3.4	2.4	2.0
	60歳代	201	18.9	18.4	19.9	5.5	2.0	19.9	6.0	6.0	3.5
	70歳代	61	18.0	6.6	3.3	1.6		31.1	16.4	9.8	13.1
	無回答	6	33.3	33.3				33.3			

雇用形態を性別で見ると、男女とも「正社員」の割合が最も高くなっているが、男性の64.8%に対して女性は36.7%とその割合に28.1ポイントの開きがある。正社員の次に割合が高い雇用形態に注目すると、男性では「経営者、役員、監査役」が15.4%となっており、女性では「パート」が23.5%となっている。

年代別で見ると、50歳代以下では「正社員」の割合が半数以上となっており、60歳代では「パート」と「経営者、役員、監査役」が同率で高く、70歳代では「経営者、役員、監査役」が3割以上となっている。

問5. 今のお仕事の状況についてお尋ねします。

(D) 今のお仕事の勤続年数は何年ですか。



現在の仕事の勤続年数を尋ねたところ、「10～20年未満」が23.0%で最も高くなっており、次いで「5～10年未満」が17.3%、「20～30年未満」が17.2%、「30年以上」が15.0%と続いている。

(単位：%)

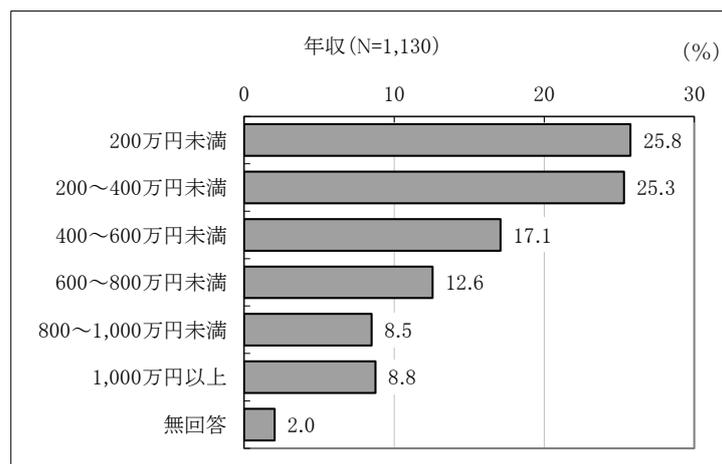
	サンプル数	勤続年数								
		1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30年以上	無回答	
全体	1,130	7.1	10.9	8.4	17.3	23.0	17.2	15.0	1.2	
性別	男性	616	4.4	6.8	7.1	15.6	23.1	20.9	20.6	1.5
	女性	504	10.3	16.1	9.7	19.4	23.2	12.7	7.5	1.0
	無回答	10	10.0		20.0	10.0	10.0	10.0	40.0	
年代	20歳代	69	27.5	30.4	24.6	15.9	1.4			
	30歳代	188	8.5	17.6	6.9	30.3	36.2	0.5		
	40歳代	308	6.5	10.1	7.8	16.2	26.3	31.5	1.0	0.6
	50歳代	297	3.7	4.7	6.7	13.1	21.5	23.9	25.3	1.0
	60歳代	201	6.5	10.0	9.0	15.9	17.9	8.0	30.3	2.5
	70歳代	61		4.9	4.9	8.2	13.1	14.8	47.5	6.6
	無回答	6	16.7	16.7		16.7	33.3		16.7	

勤続年数を性別に見ると、勤続年数20年未満までは女性の割合の方が高く、20年以上になると男性の割合の方が高くなっている。

年代別で見ると、年代が上がるに伴って勤続年数も増加している。特に70歳代では「30年以上」が47.5%となっており、ほぼ半数に近い方が同所で勤務を続けている。

問5. 今のお仕事の状況についてお尋ねします。

(E) 今のお仕事の年収(年換算)をお聞かせください。



現在の仕事の年収を尋ねたところ、「200万円未満」が25.8%で最も高く、「200～400万円未満」が25.3%となっており、併せてほぼ半数が年収400万円未満と回答している。

(単位：%)

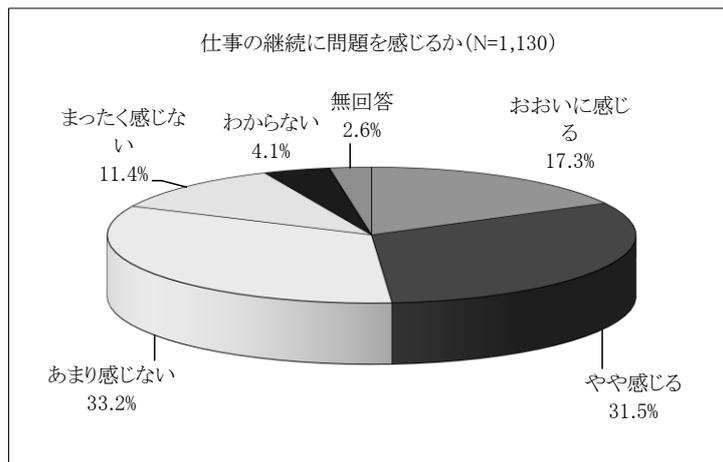
	サンプル数	年収							
		200万円未満	200万円～399万円	400万円～599万円	600万円～799万円	800万円～999万円	1,000万円以上	無回答	
全体	1,130	25.8	25.3	17.1	12.6	8.5	8.8	2.0	
性別	男性	616	12.2	19.2	19.0	19.0	13.0	15.4	2.3
	女性	504	42.3	32.7	15.1	4.6	2.8	0.8	1.8
	無回答	10	30.0	30.0		20.0	20.0		
年代	20歳代	69	27.5	58.0	13.0	1.4			
	30歳代	188	13.8	31.9	34.0	10.6	4.8	4.3	0.5
	40歳代	308	20.8	18.2	22.7	17.9	11.7	7.1	1.6
	50歳代	297	23.2	16.8	11.4	18.2	14.1	14.8	1.3
	60歳代	201	43.8	31.3	6.5	4.0	2.0	8.5	4.0
	70歳代	61	39.3	23.0	4.9	4.9	6.6	13.1	8.2
	無回答	6	16.7	50.0		16.7	16.7		

年収を性別で見ると、男性では「200～400万円未満」が19.2%で最も高くなっているが、「400～600万円未満」と「600～800万円未満」がともに19.0%で19.2%とそれほど乖離はないことから、200～800万円未満の間で広く分布している傾向にある。女性では「200万円未満」が42.3%と4割が集約しており、男性との分布に差が見られる。

年代別に見ると、20歳代では「200～400万円未満」が58.0%と約6割を占めている。30歳代、40歳代では「400～600万円未満」が最も高くなっており、50歳代以上では「200万円未満」が最も高くなっている。「1,000万円以上」は30歳代以上で回答があり、50歳代と70歳代で1割を超えている。

問5. 今のお仕事の状況についてお尋ねします。

(F) 今のお仕事を続けていくうえで問題があると感じますか。



今のお仕事を続けるうえで問題があると感じるかを尋ねたところ、「おおいに感じる」が17.3%、「やや感じる」が31.5%、「あまり感じない」が33.2%、「まったく感じない」が11.4%、「わからない」が4.1%となった。「おおいに感じる」と「やや感じる」を合わせると48.8%となり、半数弱の回答者が問題を感じている状況にある。

(単位：%)

	サンプル数	仕事継続に問題を感じるか						
		おおいに感じる	やや感じる	あまり感じない	まったく感じない	わからない	無回答	
全体	1,130	17.3	31.5	33.2	11.4	4.1	2.6	
性別	男性	616	16.7	29.5	34.6	13.5	3.2	2.4
	女性	504	18.1	34.1	31.3	8.9	5.0	2.6
	無回答	10	10.0	20.0	40.0	10.0	10.0	10.0
年代	20歳代	69	13.0	43.5	27.5	10.1	5.8	
	30歳代	188	17.6	41.0	28.2	9.6	3.2	0.5
	40歳代	308	14.9	38.0	37.3	6.5	2.6	0.6
	50歳代	297	19.9	28.3	33.3	12.1	4.4	2.0
	60歳代	201	16.4	17.9	37.3	17.9	6.0	4.5
	70歳代	61	24.6	13.1	21.3	18.0	4.9	18.0
	無回答	6		66.7	16.7	16.7		

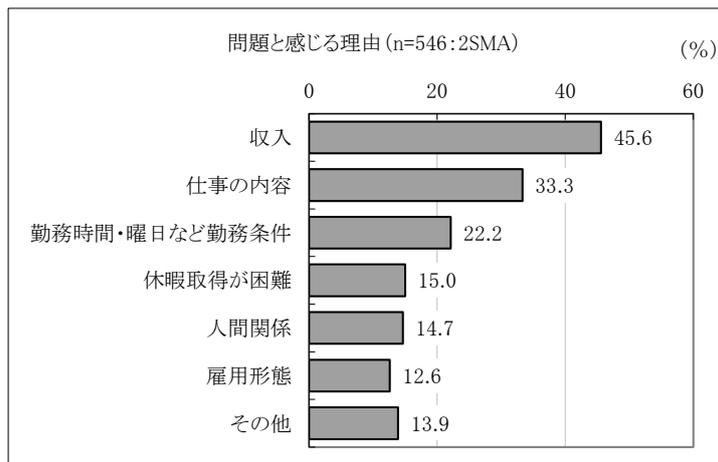
仕事の継続に問題を感じるかを性別で見ると、男性では「あまり感じない」が34.6%で最も高くなっており、女性では「やや感じる」が34.1%で最も高くなっている。「おおいに感じる」、「やや感じる」ともに女性の割合の方が高くなっており、女性のほうが問題をより感じている傾向がある。

年代別で見ると、40歳代以下で「やや感じる」の割合が高く4割前後を占めており、「おおいに感じる」と合わせると半数以上が問題を感じている。50歳代、60歳代では「あまり感じない」が最も高くなっているが、70歳代では「おおいに感じる」が24.6%で最も高くなっている。

問5. 今のお仕事の状況についてお尋ねします。

(G) 問題だと感じる理由は何ですか。

※(F)で”1 おおいに感じる”、”2 やや感じる”を選択された方のみ(〇は2つまで)



現在の仕事に問題があると感じる理由を2つまで選択可で尋ねたところ、「収入」が45.6%で最も高くなっており、次いで「仕事の内容」が33.3%、「勤務時間・曜日など勤務条件」が22.2%と続いている。

(単位：%)

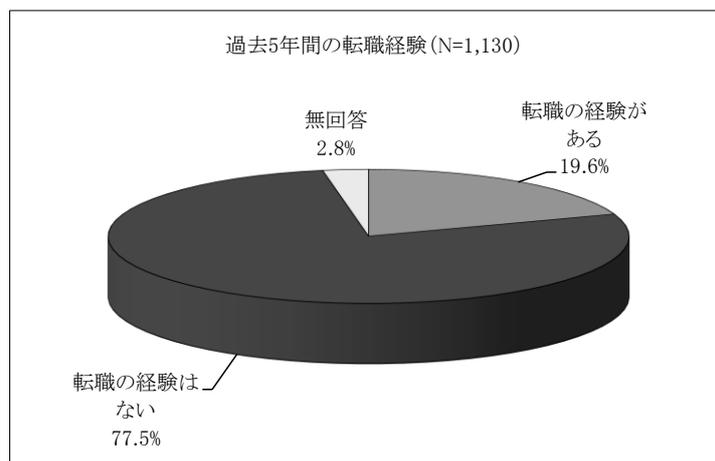
	サンプル数	問題があると感じる理由 (MA)							
		収入	仕事の内容	人間関係	雇用形態	勤務条件・曜日など	休暇取得が困難	その他	
全体	551	45.2	33.0	14.5	12.5	22.0	14.9	13.8	
性別	男性	285	47.0	35.8	13.0	9.5	19.3	16.5	14.4
	女性	263	43.0	30.0	16.3	16.0	24.7	13.3	13.3
	無回答	3	66.7	33.3			33.3		
年代	20歳代	39	53.8	33.3	7.7	17.9	25.6	17.9	7.7
	30歳代	110	49.1	28.2	13.6	15.5	30.0	18.2	8.2
	40歳代	163	47.9	35.6	17.2	9.8	22.1	16.0	11.0
	50歳代	143	42.0	37.8	14.7	16.8	17.5	16.1	16.1
	60歳代	69	39.1	30.4	18.8	7.2	21.7	7.2	15.9
	70歳代	23	34.8	13.0			8.7	4.3	47.8
	無回答	4	25.0	50.0					25.0

問題があると感じる理由を性別で見ると、男女とも「収入」の割合が高く、ともに4割以上を占めている。男女の割合を比較すると、「仕事の内容」と「休暇取得が困難」の2項目で男性の割合が高くなっている。

年代別で見ても、「収入」がすべての年代で高くなっており、特に20歳代では半数以上を占めている。

問5. 今のお仕事の状況についてお尋ねします。

(H) 過去5年間に転職された経験がありますか。



過去5年間での転職経験を尋ねたところ、「転職の経験がある」が19.6%、「転職の経験はない」が77.5%となり、約2割の回答者が転職経験を有している結果となった。

(単位：%)

	サンプル数	転職の経験			
		転職の経験がある	転職の経験はない	無回答	
全体	1,130	19.6	77.5	2.8	
性別	男性	616	13.8	83.9	2.3
	女性	504	26.8	69.8	3.4
	無回答	10	20.0	70.0	10.0
年代	20歳代	69	40.6	58.0	1.4
	30歳代	188	26.1	73.4	0.5
	40歳代	308	19.8	78.9	1.3
	50歳代	297	13.1	84.2	2.7
	60歳代	201	19.9	76.6	3.5
	70歳代	61	4.9	77.0	18.0
	無回答	6	33.3	66.7	

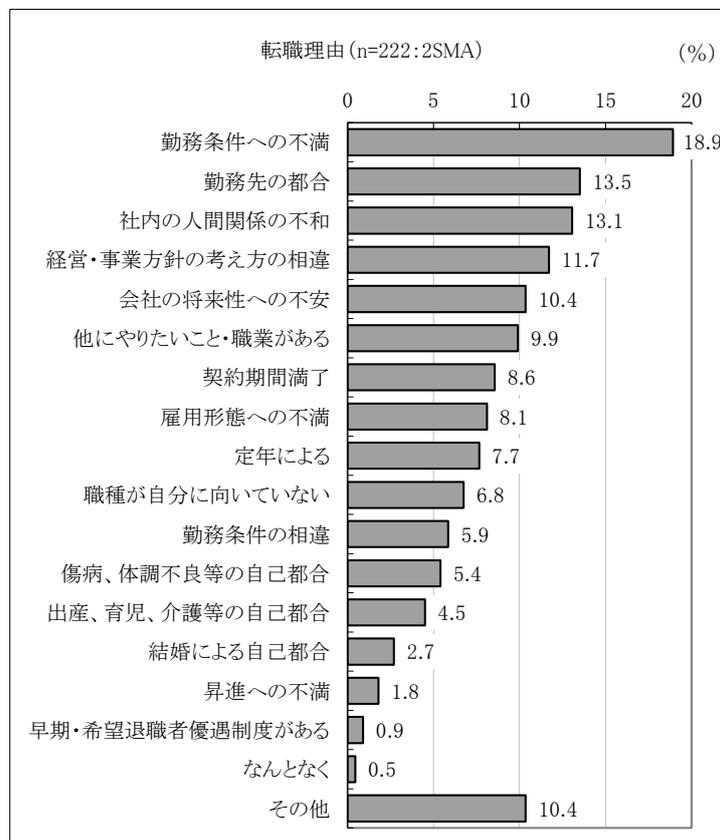
過去5年間の転職経験を性別で見ると、「転職経験がある」とした男性13.8%に対し女性が26.8%となり、13.0ポイント女性の方が高くなっている。

年代別で見ると、「転職経験がある」の割合は20歳代が40.6%で最も高くなっており、年代が上がるにつれて転職経験は低くなっている。

問5. 今のお仕事の状況についてお尋ねします。

(I) 転職された理由についてお尋ねします。(○は2つまで)

※(H)で”1 転職経験あり”を選択された方のみお答えください。



転職経験者にその理由を2つまでの選択可で尋ねたところ、「勤務条件への不満」が18.9%で最も高くなっており、約2割の方が転職理由としている。次いで「勤務先の都合」が13.5%、「社内の人間関係の不和」が13.1%、「経営・事業方針の考え方の相違」が11.7%、「会社への将来性への不安」が10.4%と続いている。

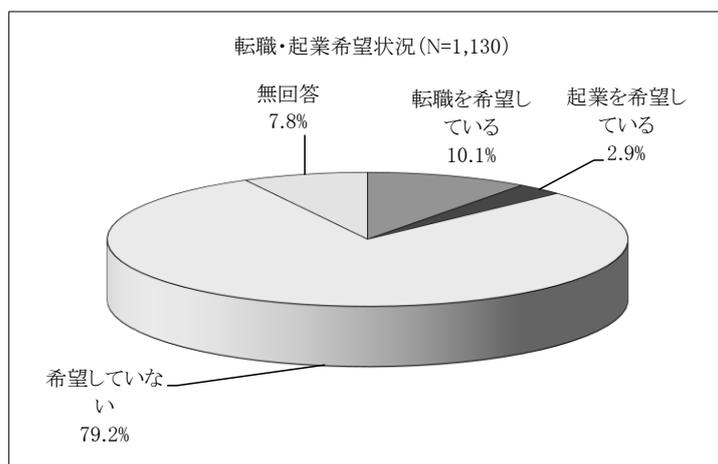
		転職された理由 (MA)											その他								
サンプル数		経営・事業方針の考え方の相違	会社の将来性への不安	社内の人間関係の不和	勤務条件への不満	昇進への不満	雇用形態への不満	他にやりたいこと・職業がある	結婚による自己都合	出産、育児、介護等の自己都合	都合、体調不良等の自己	職種が自分に向いていない	早期・希望退職者優遇制がある	契約期間満了	定年による	勤務先の都合	勤務条件の相違	なんとなく			
性別	全体	222	10.4	13.1	18.9	1.8	8.1	9.9	2.7	4.5	5.4	6.8	0.9	8.6	7.7	13.5	5.9	0.5	10.4		
	男性	85	15.3	10.6	20.0	2.4	3.5	9.4	2.4	1.2	4.7	4.7	2.4	4.7	16.5	11.8	8.2	1.2	9.4		
	女性	135	6.7	14.8	17.8	1.5	10.4	10.4	3.0	6.7	5.9	8.1		11.1	2.2	14.8	4.4		11.1		
	無回答	2	50.0		50.0		50.0														
年代	20歳代	28	32.1	21.4	17.9		10.7	25.0	7.1	3.6	3.6	7.1		3.6		10.7	3.6			3.6	
	30歳代	49	8.2	14.3	20.4	4.1	10.2	8.2	2.0	10.2	4.1	10.2		4.1		12.2	8.2	2.0		8.2	
	40歳代	61	13.1	21.3	31.1	1.6	3.3	9.8	3.3	4.9	4.9	6.6	1.6	11.5		9.8	4.9			13.1	
	50歳代	39	5.1	2.6	12.8		10.3	10.3	2.6	2.6	12.8	7.7	2.6	5.1	5.1	25.6	7.7			10.3	
	60歳代	40	7.5	5.0	5.0	2.5	10.0	2.5			2.5	2.5		15.0	32.5	10.0	5.0			15.0	
	70歳代	3													66.7	33.3					
	無回答	2			50.0									50.0							

転職理由を性別で見ると、男女ともに「勤務条件への不満」が最も高くなっている。男性では次いで「定年による」が16.5%となっており、女性の2.2%と14.3ポイントの乖離がある。女性では次いで「社内の人間関係の不和」と「勤務先の都合」が同率で14.8%となっている。

年代別で見ると、20歳代では「会社の将来性への不安」が32.1%で最も高くなっている。30歳代、40歳代では「勤務条件への不満」の割合が高く、50歳代では「勤務先の都合」の割合が高くなっている。60歳代以上では「定年による」の割合が高くなっている。

問5. 今のお仕事の状況についてお尋ねします。

(J) 現在、転職・起業を希望していますか。



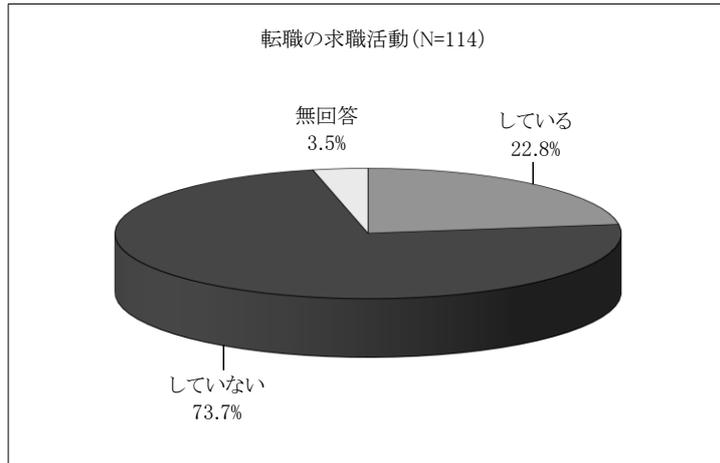
現在、転職・起業を希望しているか尋ねたところ、「転職を希望している」が10.1%、「起業を希望している」が2.9%、「希望していない」が79.2%となり、全体の1割が転職を、約3%が起業を希望している。

(単位：%)

	サンプル数	転職・起業の希望				
		転職を希望している	起業を希望している	希望していない	無回答	
全体	1,130	10.1	2.9	79.2	7.8	
性別	男性	6.8	3.7	82.0	7.5	
	女性	14.3	2.0	75.4	8.3	
	無回答	10		100.0		
年代	20歳代	69	17.4	2.9	72.5	7.2
	30歳代	188	14.9	4.3	73.9	6.9
	40歳代	308	10.4	1.9	80.2	7.5
	50歳代	297	8.4	4.4	83.2	4.0
	60歳代	201	8.0	2.0	80.1	10.0
	70歳代	61			75.4	24.6
	無回答	6	16.7		83.3	

転職・起業の希望を性別で見ると、女性の方が「転職を希望している」率が高く、男性は「起業を希望している」率が高くなっている。

年代別で見ると、年代が若いほど「転職を希望している」率が高くなっている。



「転職を希望している」と回答した方に求職活動を行っているか尋ねたところ、「している」が 22.8%、「していない」が 73.7%となり、2 割強の方が求職活動を行っている結果となった。

(単位：%)

	サンプル数	転職の求職活動			
		している	していない	無回答	
全体	114	22.8	73.7	3.5	
性別	男性	23.8	76.2		
	女性	22.2	72.2	5.6	
	無回答	0			
年代	20歳代	25.0	66.7	8.3	
	30歳代	10.7	89.3		
	40歳代	32	34.4	62.5	3.1
	50歳代	25	24.0	68.0	8.0
	60歳代	16	18.8	81.3	
	70歳代	0			
	無回答	1		100.0	

転職の求職活動を性別で見ると、男女とも「している」の割合が約 2 割で男女間で差異は見られない。

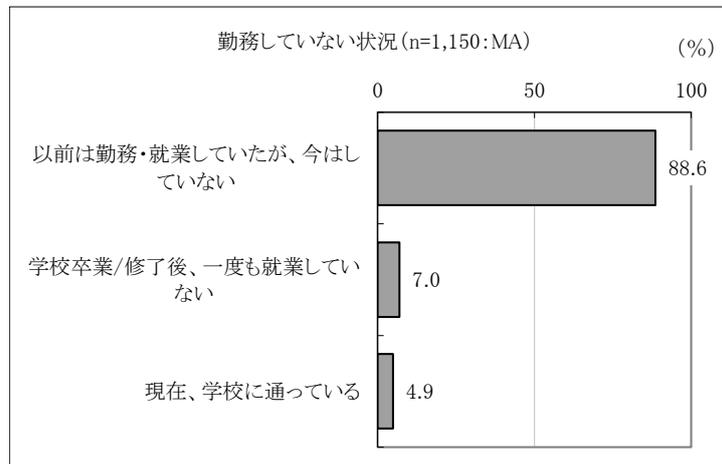
年代別で見ると、40 歳代で「している」の割合が最も高く 34.4%となっており、次いで 20 歳代が 25.0%、50 歳代が 24.0%となっている。

6. 勤務・就業していない状況

問6. 勤務・就業していない状況についてお尋ねします。

※問2(A)で”4 勤務していない”を選択された方のみお答えください。

(A)勤務していない状況は次のどれに該当しますか。



現在、勤務・就業していない方の状況を尋ねたところ、「以前は勤務・就業していたが、今はしていない」が88.6%で最も高くなっており、全体の9割弱が以前は勤務していたとの結果となった。「学校卒業/修了後、一度も就業していない」は7.0%、「現在、学校に通っている」が4.9%となっている。なお、選択肢で「以前は勤務・就業していたが、今はしていない」と「現在、学校に通っている」との重複は可としており、部分的に複数回答となっている。

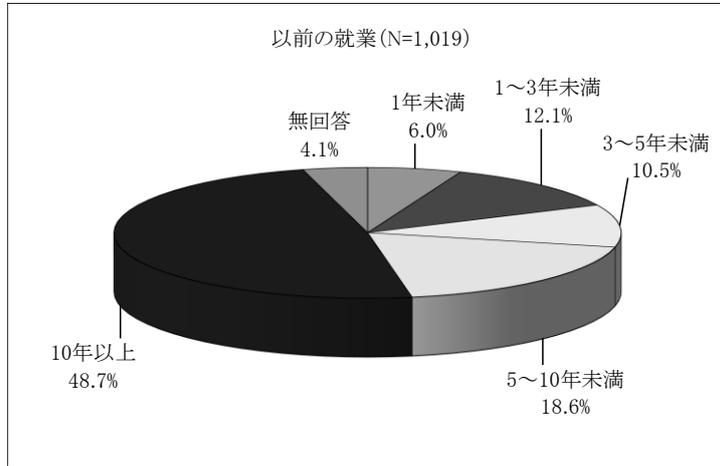
(単位：%)

	サンプル数	勤務していない状況			
		以前は勤務・就業していたが、今はしていない	学校卒業/修了後、一度も就業していない	現在、学校に通っている	
全体	1,356	75.1	5.9	4.1	
性別	男性	449	75.7	1.8	6.7
	女性	884	75.3	8.0	2.9
	無回答	23	56.5	4.3	
年代	20歳代	70	25.7	5.7	65.7
	30歳代	106	94.3	1.9	1.9
	40歳代	136	81.6	7.4	2.2
	50歳代	100	83.0	5.0	
	60歳代	430	79.3	6.0	0.5
	70歳代	502	70.9	6.6	0.2
	無回答	12	83.3		16.7

勤務・就業していない状況を性別で見ると、「以前は勤務・就業していたが、今はしていない」の割合は男女ともに大きな差はなく75%台となっている。「学校卒業/修了後、一度も就業していない」では男性が1.8%、女性が8.0%となり、女性の方が6.2ポイント高くなってい

る。「現在、学校に通っている」では、男性が6.7%、女性が2.9%で3.8ポイント男性の方が高くなっている。

年代別で見ると、20歳代では「現在、学校に通っている」が65.7%で最も高く、6割以上を占めている。30歳代以上では「以前は勤務・就業していたが、今はしていない」の割合が高くなっているが、年代が上がるに伴いその割合は減少している。

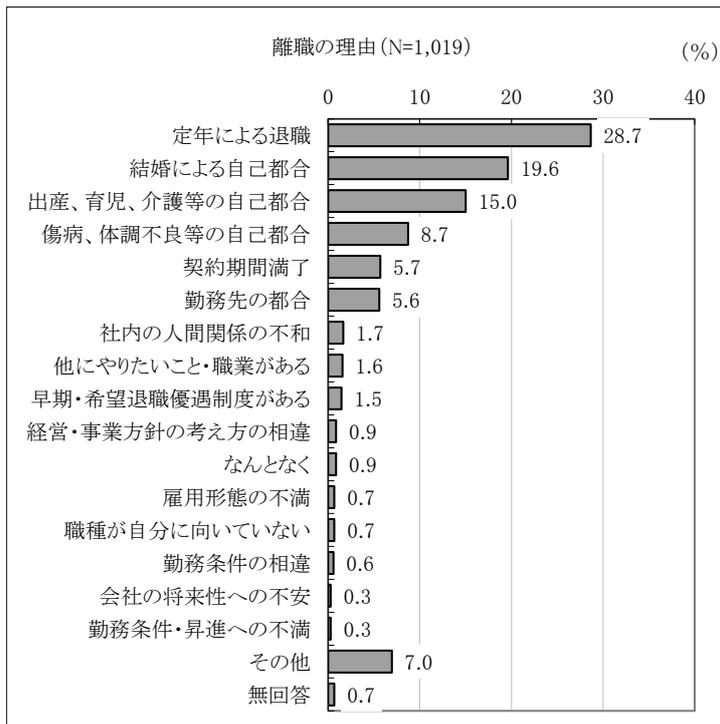


「以前は勤務・就業していたが、今はしていない」と回答した方に、勤務・就業していた時期を尋ねたところ、「10年以上」が48.7%で最も高くなっており、全体の半数弱が勤務・就業していた時期から10年が経過している。次いで「5~10年未満」が18.6%、「1~3年未満」が12.1%、「3~5年未満」が10.5%、「1年未満」が6.0%となっている。

問6. 勤務・就業していない状況についてお尋ねします。

(B) 勤務を辞められた最大の理由は何ですか。(○は1つ)

※(A)で”1 以前は勤務していたが今はしていない”と答えた方のみお答えください。



「以前は勤務・就業していたが、今はしていない」と回答した方に、勤務を辞めた最大の理由を尋ねたところ、「定年による退職」が28.7%で最も高くなっており、次いで「結婚による自己都合」が19.6%、「出産、育児、介護等の自己都合」が15.0%、「疾病、体調不良等の自己都合」が8.7%と続いている。

(単位：%)

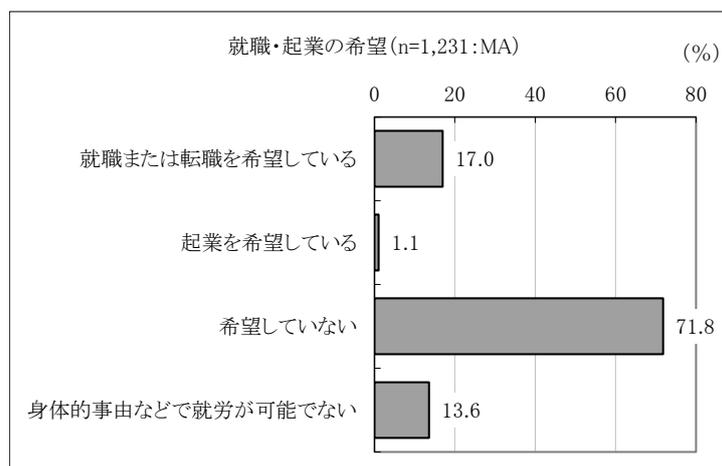
		離職理由													その他	無回答				
サンプル数		経営・事業方針の考え方の相違	会社の将来性への不安	社内の人間関係の不和	勤務条件・昇進への不満	雇用形態の不满	他にやりたいこと・職業がある	結婚による自己都合	出産、育児、介護等の自己都合	都合、疾病、体調不良等の自己	職種が自分に向いていない	早期・希望退職優遇制度がある	契約期間満了	定年による退職	勤務先の都合	勤務条件の相違	なんとなく			
全体	1,019	0.9	0.3	1.7	0.3	0.7	1.6	19.6	15.0	8.7	0.7	1.5	5.7	28.7	5.6	0.6	0.9	7.0	0.7	
性別	340	1.5		1.5	0.3	0.3	0.9		1.2	8.2	0.6	1.8	10.3	61.8	4.4	0.9	1.2	5.0	0.3	
女性	666	0.6	0.5	1.8	0.3	0.8	2.0	30.0	22.1	8.9	0.8	1.4	3.3	11.6	6.0	0.5	0.8	8.1	0.9	
無回答	13					7.7			15.4	15.4			7.7	38.5	15.4					
年代	18	5.6	5.6	5.6		11.1	5.6	16.7	27.8	5.6	5.6	5.6	5.6		5.6					
20歳代	100			1.0			2.0	24.0	51.0	9.0	1.0		3.0		3.0	2.0				
30歳代	111			3.6	0.9		3.6	30.6	33.3	11.7		5.4			3.6					
40歳代	83	1.2		2.4		1.2		41.0	16.9	13.3		1.2	2.4	9.6			1.2	8.4	1.2	
50歳代	341	1.2	0.3	2.1	0.6	0.9	0.3	16.4	7.9	10.0	1.2	6.2	32.8	7.3	0.6	1.2	1.2	7.0	0.9	
60歳代	356	0.8	0.3	0.3		0.3	2.2	13.5	4.5	5.9	0.3	1.1	7.0	4.5	0.6	1.1	1.1	7.9	0.6	
70歳代	10			10.0				10.0	30.0			10.0	30.0					10.0		
無回答	10																			

離職した最大の理由を性別で見ると、男性では「定年による退職」が61.8%でもっと高く、約6割を占めている。女性では「結婚による自己都合」が30.0%で最も高くなっており、次いで「出産、育児、介護等の自己都合」が22.1%となり、この2項目で半数を超えている。

年代別で見ると、20歳代～40歳代までは「出産、育児、介護等の自己都合」の割合が高く、50歳代では「結婚による自己都合」が高くなっている。60歳代以上では「定年による退職」の割合が高くなっている。

問6. 勤務・就業していない状況についてお尋ねします。

(C) 現在、就職・起業を希望していますか。



現在、就職・起業を希望しているか尋ねたところ、「就職または転職を希望している」が17.0%、「起業を希望している」が1.1%、「希望していない」が71.8%、「身体的事由などで就労が可能でない」が13.6%となった。全体の2割弱の方が就労を希望している。

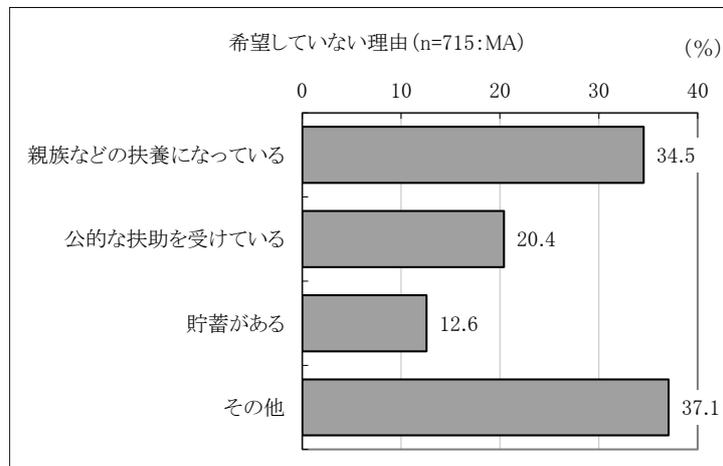
なお、この設問に関しては複数項目を選択する回答者が多かったため、複数回答として集計している。

(単位：%)

	サンプル数	就職・起業の希望				
		就職または転職を希望している	起業を希望している	希望していない	身体的事由などで就労が可能でない	
全体	1,356	15.4	1.0	65.2	12.3	
性別	男性	449	13.1	1.3	65.7	11.6
	女性	884	16.7	0.8	65.5	12.6
	無回答	23	8.7		43.5	17.4
年代	20歳代	70	52.9		37.1	4.3
	30歳代	106	34.9	0.9	57.5	5.7
	40歳代	136	41.2	3.7	43.4	10.3
	50歳代	100	18.0	2.0	66.0	9.0
	60歳代	430	8.6	0.5	72.3	11.9
	70歳代	502	4.0	0.6	70.3	16.7
	無回答	12	33.3		66.7	

就労希望に関して性別で見ると、「就職または転職を希望している」では、男性は13.1%、女性は16.7%となっており、女性の方が3.6ポイント高くなっている。

年代別で見ると、20歳代では「就職または転職を希望している」が52.9%で最も高くなっており半数以上を占めている。30歳代以上では「希望していない」の割合が高くなっている。「起業を希望している」の選択率は低いながらも40歳代では3.7%でほかの年代よりもその割合は高くなっている。



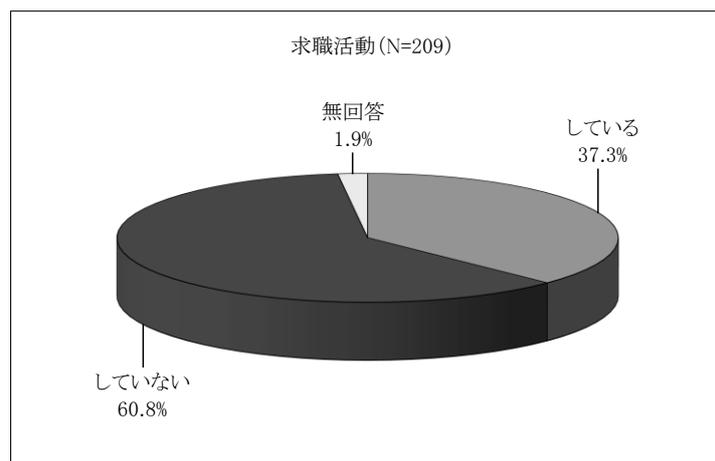
「希望しない」を選択した回答者にその理由を複数回答可で尋ねたところ、「親族などの扶養になっている」が34.5%、「公的な扶助を受けている」が20.4%、「貯蓄がある」が12.6%、「その他」が37.1%となった。

「その他」の理由としては、「年金で生活している」や「高齢のため」、「育児中」、「介護で時間がない」等が挙がっている。

問6. 勤務・就業していない状況についてお尋ねします。

(D) 現在、そのための求職活動をしていますか。

※(C)で「1 就職・転職を希望している」と答えた方のみお答えください。



「就職または転職を希望している」と回答した方に、求職活動を行っているか尋ねたところ、「している」が37.3%、「していない」が60.8%となった。全体の4割弱が求職活動を行っている。

(単位：%)

	サンプル数	求職活動			
		している	していない	無回答	
全体	209	37.3	60.8	1.9	
性別	男性	59	42.4	54.2	3.4
	女性	148	35.8	62.8	1.4
	無回答	2		100.0	
年代	20歳代	37	40.5	56.8	2.7
	30歳代	37	35.1	62.2	2.7
	40歳代	56	39.3	60.7	
	50歳代	18	55.6	44.4	
	60歳代	37	37.8	62.2	
	70歳代	20	15.0	80.0	5.0
	無回答	4	25.0	50.0	25.0

求職活動を性別で見ると、「している」が男性では42.4%、女性では35.8%となり、男性の方が6.6ポイント上回っている。

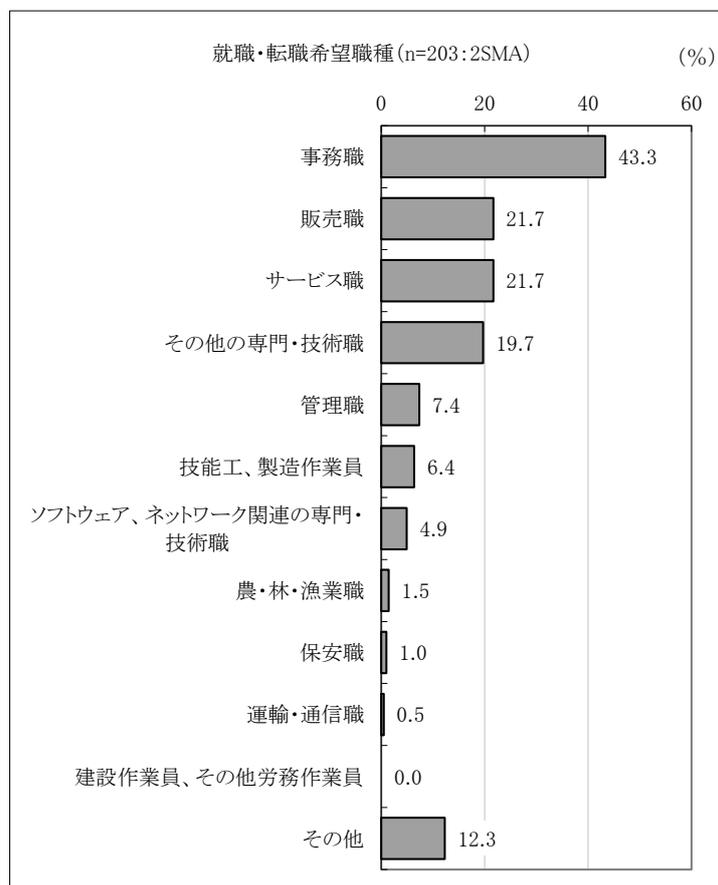
年代別で見ると、50歳代で「している」の割合が55.6%と最も高くなっており、半数以上が求職活動を行っている。50歳代以外の年代では「していない」の割合が高くなっている。

7. 就業または転職の希望

問7. 就職または転職の希望についてお尋ねします。

※問6(C)で”就職・転職を希望している”と答えた方のみお答えください。

(A) 就職または転職を希望する職種は何ですか。(○は2つまで)



就職・転職を希望している回答者に、その希望職種を2つまでの選択可で尋ねたところ、「事務職」が43.3%で最も高くなっており、就職・転職希望者の4割以上が事務職を希望している。次いで「販売職」と「サービス職」が同率で21.7%、「その他の専門・技術職」が19.7%と続いている。

「建設作業員、その他労務作業員」は選択がなく、0となった。

(単位：%)

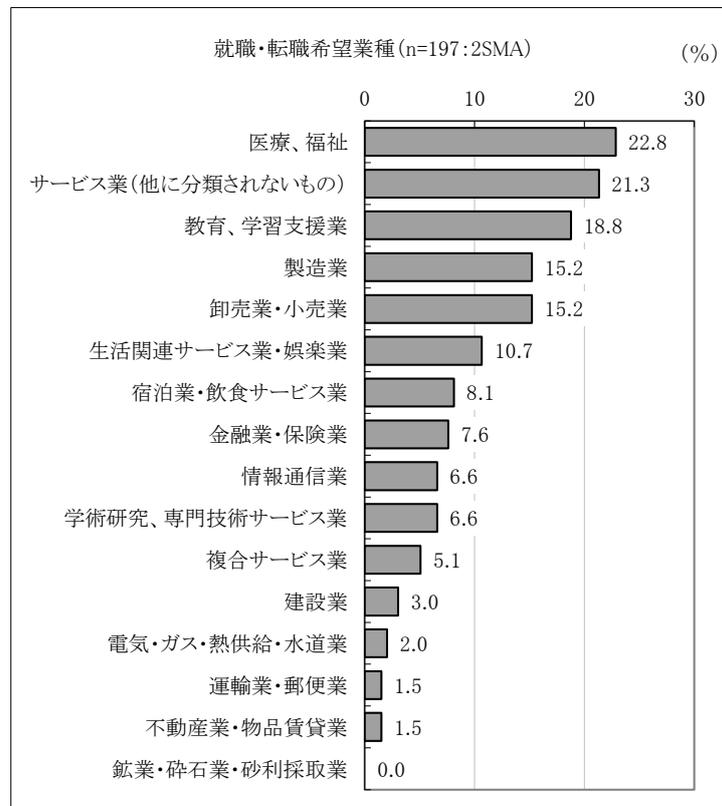
	サンプル数	就職・転職希望職種 (MA)											
		就職・転職 関連の専門・技術職	ソフトウェア、ネット ワーク	その他の専門・技術職	管理職	事務職	販売職	サービス職	保安職	農・林・漁業職	運輸・通信職	技能工、製造作業員	建設作業員、その他 労務作業員
全体	209	4.8	19.1	7.2	42.1	21.1	21.1	1.0	1.4	0.5	6.2		12.0
性別	男性	59	13.6	22.0	20.3	22.0	3.4	18.6	3.4	3.4	1.7	8.5	20.3
	女性	148	1.4	18.2	2.0	50.0	27.7	22.3		0.7		5.4	8.8
	無回答	2				50.0	50.0						
年代	20歳代	37	8.1	32.4	16.2	27.0	5.4	13.5		2.7	2.7	13.5	8.1
	30歳代	37		21.6		54.1	40.5	21.6				2.7	5.4
	40歳代	56	3.6	14.3	3.6	60.7	30.4	17.9	1.8			7.1	10.7
	50歳代	18		27.8	11.1	38.9	5.6	22.2				5.6	16.7
	60歳代	37	10.8	8.1	5.4	21.6	8.1	27.0	2.7	5.4		5.4	27.0
	70歳代	20		20.0	15.0	35.0	25.0	35.0					5.0
	無回答	4	25.0			50.0	25.0						

希望職種を性別で見ると、男性では「その他の専門・技術職」と「事務職」が同率で22.0%となっており、女性では「事務職」が50.0%となっている。男性は希望職種が分散しているが、女性は「事務職」、「販売職」、「サービス職」に集中している。

年代別で見ると、20歳代では「その他の専門・技術職」が32.4%で最も高くなっており、60歳代では「サービス職」と「その他」が同率で27.0%となっている。20歳代、60歳代以外の年代では「事務職」の割合が高くなっている。

問7. 就職または転職の希望についてお尋ねします。

(B) 就職または転職を希望する業種は何ですか。(〇は2つまで)



就職・転職を希望している回答者に、その希望業種を2つまでの選択可で尋ねたところ、「医療、福祉」が22.8%で最も高くなっている。次いで「サービス業(ほかに分類されないもの)」が21.3%、「教育、学習支援業」が18.8%、「製造業」と「卸売業・小売業」が同率で15.2%、「生活関連サービス業・娯楽業」が10.7%と続いている。

「鉱業・採石業・砂利採取業」は選択がなく、0となった。

(単位：%)

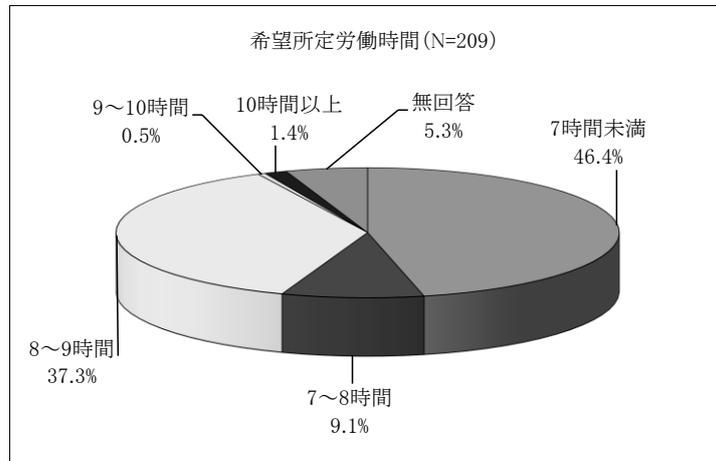
		就職・転職希望業種 (MA)																
サンプル数		就労・転職希望業種 (MA)	業鉱業・砕石業・砂利採取	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	ピシ業研究、専門技術サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業（他に分類されないもの）
全体		209		2.9	14.4	1.9	6.2	1.4	14.4	7.2	1.4	6.2	7.7	10.0	17.7	21.5	4.8	20.1
性別	男性	59		5.1	27.1	6.8	8.5	5.1	6.8	3.4	1.7	10.2		8.5	8.5	10.2	1.7	23.7
	女性	148		2.0	9.5		5.4		16.9	8.8	0.7	4.7	10.8	10.8	21.6	26.4	6.1	18.9
	無回答	2							50.0		50.0							
年代	20歳代	37			24.3	5.4	13.5	8.1	5.4	8.1		13.5		2.7	10.8	24.3		13.5
	30歳代	37		2.7	5.4	2.7			27.0	5.4		2.7	13.5	5.4	27.0	24.3	2.7	21.6
	40歳代	56		3.6	10.7		7.1		17.9	8.9	1.8	3.6	3.6	12.5	25.0	28.6	5.4	16.1
	50歳代	18			22.2		5.6		5.6	5.6		16.7	16.7	5.6	16.7	27.8	5.6	22.2
	60歳代	37		2.7	21.6		8.1		2.7	2.7		5.4	10.8	18.9	13.5	5.4	8.1	32.4
	70歳代	20		10.0	5.0	5.0			25.0	15.0	5.0		10.0	15.0	5.0	20.0	5.0	20.0
	無回答	4							25.0		25.0							25.0

希望業種を性別で見ると、男性では「製造業」が 27.1%で最も高くなっており、女性では「医療、福祉」が 26.4%で最も高くなっている。

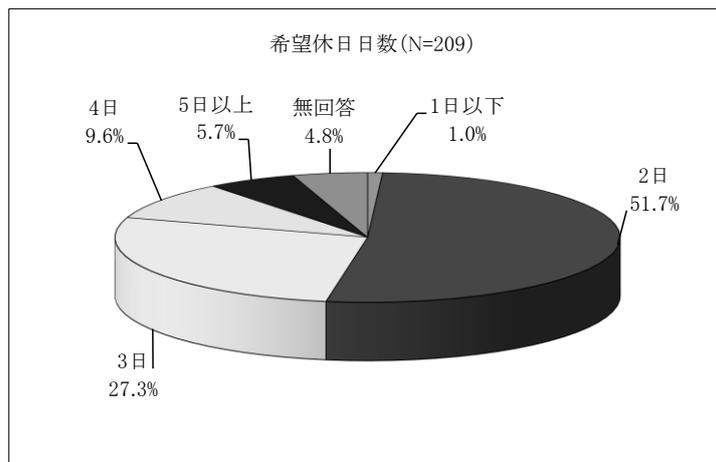
年代別で見ると、20 歳代では「製造業」と「医療、福祉」がともに 24.3%で割合が高くなっている。30 歳代では「卸売業・小売業」と「教育、学習支援業」が同率の 27.0%で高く、40 歳代、50 歳代では両年代とも「医療、福祉」の割合が高くなっている。60 歳代では「サービス業（他に分類されないもの）」が 32.4%で最も高く、70 歳代では「卸売業・小売業」が 25.0%で最も高くなっている。

問7. 就職または転職の希望についてお尋ねします。

(C) 希望する所定労働時間（休憩時間を除く）と休日の日数はどのくらいですか。

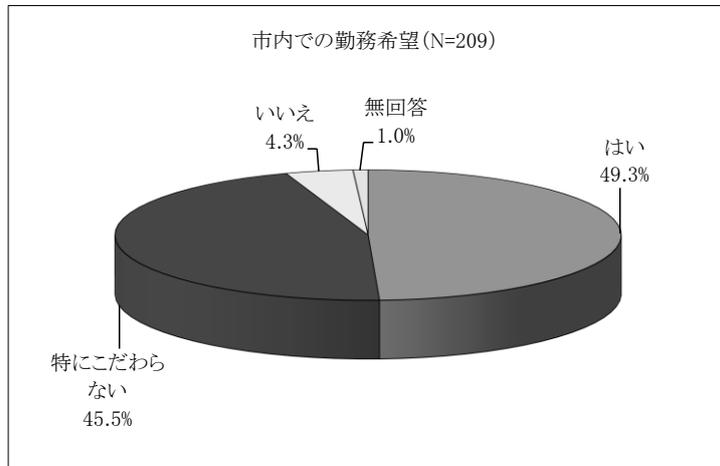


就労希望先の所定労働時間を尋ねたところ、「7時間未満」が46.4%で最も高くなっており、半数弱が希望している。次いで「8～9時間」が37.3%、「7～8時間」が9.1%となっている。



就労希望先の休日日数を尋ねたところ、週休「2日」が51.7%で最も高くなっており、全体の半数以上が週休2日制を希望している。次いで、週休「3日」が27.3%、週休「4日」が9.6%と続いている。

問7. 就職または転職の希望についてお尋ねします。
 (D) 市内で勤めたいと思いますか。



就労希望者に市内で勤めたいかと尋ねたところ、「はい」が 49.3%、「特にこだわらない」が 45.5%、「いいえ」が 4.3%となった。全体の約半数が市内での勤務を希望している。

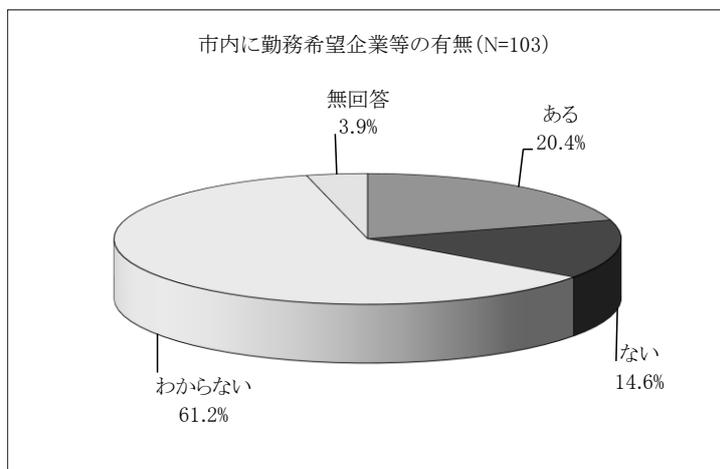
(単位：%)

	サンプル数	市内勤務の希望度				
		はい	特にこだわらない	いいえ	無回答	
全体	209	49.3	45.5	4.3	1.0	
性別	男性	59	33.9	57.6	8.5	
	女性	148	55.4	41.2	2.7	0.7
	無回答	2	50.0			50.0
年代	20歳代	37	21.6	67.6	10.8	
	30歳代	37	54.1	43.2	2.7	
	40歳代	56	57.1	39.3	3.6	
	50歳代	18	50.0	50.0		
	60歳代	37	62.2	32.4	2.7	2.7
	70歳代	20	45.0	45.0	5.0	5.0
	無回答	4	50.0	50.0		

市内勤務の希望度を性別で見ると、男性では「特にこだわらない」が 57.6%で最も高く、女性では「はい」が 55.4%で最も高くなっている。

年代別で見ると、20歳代では「特にこだわらない」の割合が最も高く 67.6%となっている。30歳代以上の年代では「はい」の割合が高くなっている。

問7. 就職または転職の希望についてお尋ねします。
 (E) 勤めてみたいと思う企業等が市内にありますか。
 ※(D)で” 1 はい”と回答された場合のみ



市内での勤務を希望する回答者に、市内に勤めてみたい企業があるかを尋ねたところ、「ある」が20.4%、「ない」が14.6%、「わからない」が61.2%となった。全体の2割が市内に勤務希望企業があるとしている。

(単位：%)

	サンプル数	市内に勤務希望企業の有無				
		ある	ない	わからない	無回答	
全体	103	20.4	14.6	61.2	3.9	
性別	男性	20	25.0	5.0	70.0	
	女性	82	19.5	15.9	59.8	4.9
	無回答	1		100.0		
年代	20歳代	8	25.0		62.5	12.5
	30歳代	20	35.0	15.0	50.0	
	40歳代	32	15.6	9.4	71.9	3.1
	50歳代	9	22.2	33.3	44.4	
	60歳代	23	13.0	17.4	65.2	4.3
	70歳代	9	22.2	11.1	55.6	11.1
	無回答	2		50.0	50.0	

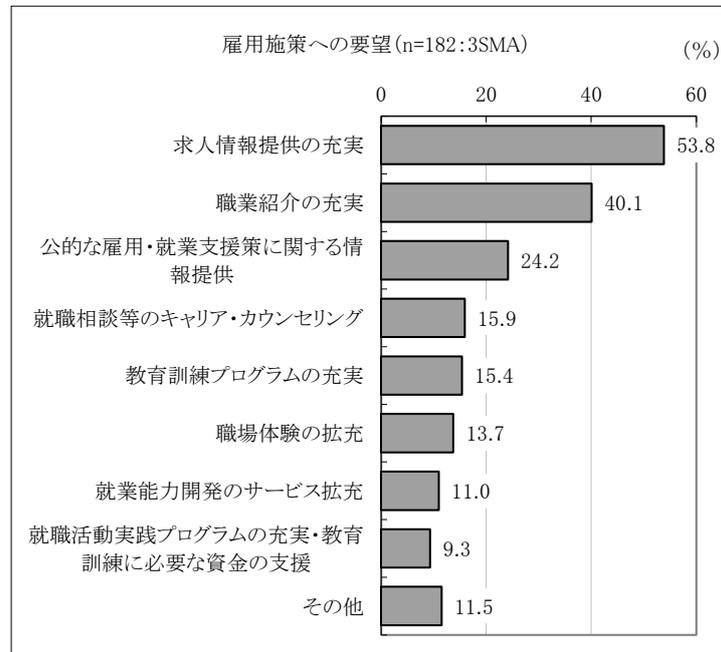
市内に勤務希望企業があるかを性別で見ると、「ある」の割合は男性が25.0%、女性が19.5%となっており、男性の方が5.5ポイント上回っている。

年代別で見ると、「ある」の割合は30歳代が35.0%で最も高くなっており、他の年代では2割前後となっている。

問7. 就職または転職の希望についてお尋ねします。

(F) 就職または転職活動に際して、どのような雇用施策に対する要望がありますか。(〇は3つまで)

また、それについて具体的にどのような支援を要望しているのか、()内にご記入ください。



就職または転職活動に際して、どのような施策への要望があるかを3つまでの選択可で尋ねたところ、「求人情報提供の充実」が53.8%で最も高く、半数以上を占める結果となった。次いで「職業紹介の充実」が40.1%、「公的な雇用・就業支援策に関する情報提供」が24.2%と続いている。

また、各施策に対して具体的にどのような支援を要望しているのかを合わせて尋ねている。その内容を施策別に取りまとめて以下に記載する。

■求人情報提供の充実 (38件)

1) 提供情報に対する要望 (12件)

- ・情報量が少ない。
- ・ブラック企業の可能性の有無等、内情の詳細が分かるくらいに調査してほしい。
- ・ワーク・ライフ・バランス等の情報付加。
- ・広報等で市内の求人案内等。
- ・在宅ワークの情報。
- ・残業時間、休日出勤の開示。
- ・子供を持つ主婦向けの求人の紹介。

2) 年齢に関する要望 (12件)

- ・60歳以上/65歳以上の雇用情報。
- ・中高年向けの求人情報の充実。
- ・採用年齢を明確にしてほしい。

3) 提供サービスへの要望 (11件)

- ・ネット、メール等での情報提供。
- ・パソコンなど閲覧の自由。
- ・簡単なパートの紹介。
- ・見学・面談の日時設定仲介。
- ・資格を持っても活かせる職場が見つからないので、あっ旋してほしい。
- ・キャリア、資格などに応じた検索ができるといい。
- ・小売店で求人を出していても、知らない、わからない。
- ・福祉用具の販売の検索ができるようにしてほしい。

4) 場所の要望 (4件)

- ・どこに情報があるのか、どこに行ったら良いかわからない。
- ・ハローワーク以外にも探す場所がほしい。
- ・近くの公共施設への掲示。
- ・宝塚市内での充実したハローワークの設立。

5) 正確性の要望 (3件)

- ・わかりやすく、又、本当に募集している所のみの掲載。
- ・休日等の求人票の正確性。
- ・求人内容との違いがありすぎます。

■職業紹介の充実 (27件)

1) 提供情報に対する要望 (11件)

- ・求人している所がわかりやすくしてほしい。
- ・高齢者向けを充実してほしい。
- ・子供がいる主婦が働きやすい環境かどうか。
- ・紹介する人員の増加対応。
- ・他市の求人情報の拡大。
- ・年令により不採用が多いので、企業が採用したい年令を記載してほしい。
- ・要資格求人情報の充実。

2) 業務に関する要望 (7件)

- ・エクセル、ワードなど技術面。
- ・どう進めればよいか、アドバイスを受けたい。
- ・どんな仕事があるか知る機会。
- ・業界説明会等
- ・就業体験等を可能にしてほしい。
- ・転職（離職）の際に使える法律相談等。
- ・高令者対応。

3) 紹介に関する要望 (6件)

- ・企業とのマッチングや求人のおっ旋等。
- ・企業紹介。
- ・見学・面談の日時設定仲介。
- ・子供を持つ主婦向けの求人紹介。
- ・宝塚市内専門の職業紹介。

4) 場所の要望 (3件)

- ・ハローワーク宝塚の設立。
- ・職安とかの場所が少ない。

■就業能力開発のサービス拡充（9件）

- ・職業訓練。
- ・働きながらの能力開発。
- ・異業種転職のために必要な知識研修。
- ・資格取得のための安価な講座の開講。
- ・希望する職種の必要能力を必ず上げられるような講座が（すべての業種で）あってほしいです。
- ・面接での選ばれる能力アドバイス
- ・資格をとるための援助
- ・市内にもハローワークのような施設があるとよい。

■教育訓練プログラムの充実（14件）

- ・職業訓練。
- ・（ハローワークから）通いやすい近い訓練所の案内の拡充を増やしてほしい。
- ・資格取得や、スキルアップができる情報の充実。
- ・短期で学びたい、ネットで学べるとよい。
- ・資格受検。
- ・訓練終了後の仕事のあっ旋。
- ・キャリアに対し、何を加えたら選択が増えるのか。
- ・経理などの実務指導。
- ・エクセル・ワードなどのパソコン関連のスキルアップ。
- ・介護福祉士実務者研修経理に必要なPC資格。
- ・プリセプター制度。
- ・ブランクがあるので、マナーを学びたい。
- ・仕事内容のマンツーマン教育。

■就職活動実践プログラムの充実・教育訓練に必要な資金の支援（7件）

- ・英語、英会話等の語学能力支援。
- ・母子家庭への支援をもう少し増やしてほしい。
- ・運転免許などの取得費用。（事務で必要の場合あり）
- ・介護資格。
- ・資格をとるための支援の充実・情報の提供。

■職場体験の拡充（8件）

- ・インターンを充実させて欲しい。
- ・実際就業する前に、体験できたらよい。
- ・履歴書を出す前に見学・体験出来る事。
- ・規定どおりになってない。

■就職相談等のキャリア・カウンセリング（13件）

- ・特に中高年（45才位～60才まで）の求職援助が必要。
- ・会社の会社員に対する補償など。
- ・将来の就業に向けての相談。
- ・担当カウンセラーが一人につき一人サポートする。

- ・登録制にしてこちらの条件と求人している会社とのマッチング。
- ・仕事の斡旋。
- ・勤務しながら探せる、相談できる。
- ・自分と合う企業の見つけ方などのアドバイス。
- ・書類の書き方や面接対策。
- ・人間関係。
- ・面接の仕方。

■公的な雇用・就業支援策に関する情報提供（10件）

- ・もっと分かり安くオープンな情報提供。
- ・企業紹介。
- ・高令者対応。
- ・転職に関する情報を集めたパンフレット。
- ・端末による情報検索。
- ・年令の制限を廃止する。
- ・博物館学芸員の採用等。

■その他（21件）

- ・介護生活をしながらでも出来る仕事を探す方法がわからない。
- ・介護等の相談受付。
- ・看護学校への進学するための補助支援。
- ・企業や店での求人条件を、色々な選択できるように指導してほしい。（時間帯など）
- ・雇用年齢の延長。
- ・子育てしやすい環境・情報。
- ・子供を預ってくれる施設の確保・情報提供。
- ・紹介予定派遣の様なシステム。
- ・精神疾患であっても働ける環境が欲しい
- ・中高齢者の支援。
- ・能力アップ給。

（単位：％）

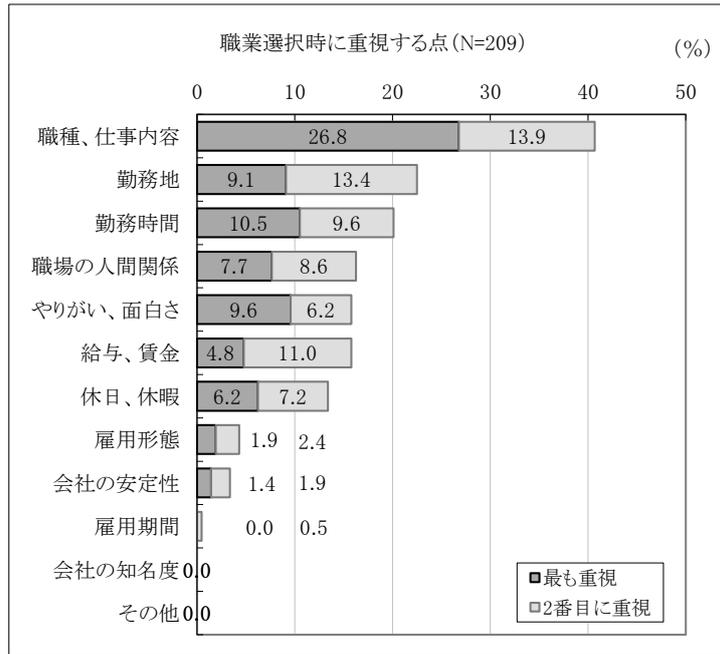
	サンプル数	雇用施策に対する要望（MA）									
		求人情報提供の充実	職業紹介の充実	就業能力開発のサービス	実教育訓練プログラムの充実	教育訓練プログラムの充実	資金の支援	就職活動実践プログラムの充実	職場体験の拡充	就職相談等のキャリア・カウンセリング	公的な雇用・就業支援策に関する情報提供
全体	209	46.9	34.9	9.6	13.4	8.1	12.0	14.4	21.5	10.0	
性別	男性	59	42.4	39.0	6.8	8.5	3.4	16.9	6.8	22.0	8.5
	女性	148	48.6	33.1	10.8	15.5	10.1	10.1	17.6	20.9	10.8
	無回答	2	50.0	50.0						50.0	
年代	20歳代	37	27.0	21.6	8.1	13.5	10.8	18.9	10.8	8.1	13.5
	30歳代	37	40.5	21.6	8.1	29.7	16.2	2.7	13.5	18.9	21.6
	40歳代	56	60.7	44.6	10.7	14.3	10.7	8.9	16.1	28.6	5.4
	50歳代	18	61.1	27.8	5.6	5.6		27.8	22.2	16.7	5.6
	60歳代	37	37.8	45.9	8.1	5.4	2.7	13.5	10.8	29.7	8.1
	70歳代	20	60.0	40.0	20.0	5.0		10.0	15.0	15.0	5.0
	無回答	4	50.0	50.0					25.0	50.0	

雇用施策に対する要望を性別で見ると、男女とも「求人情報提供の充実」の割合が高くなっている。「職業紹介の充実」、「職場体験の拡充」、「公的な雇用・就業支援策に関する情報提供」の3項目で男性の方が割合が高くなっている。

年代別で見ると、60歳代で「職業紹介の充実」の割合が高くなっている以外は、すべての年代で「求人情報提供の充実」が高くなっている。

問7. 就職または転職の希望についてお尋ねします。

(G) 職業を選択する際にどのような観点を重要視されますか。選択肢から近いものを2つまで選択して、以下に番号を記入してください。



職業選択時にどのような観点を重要視するかを、最も重視する点と2番目に重視する点の2つの選択方式で尋ねたところ、最も重視する点では「職種、仕事内容」が26.8%で最も高く、以下、「勤務時間」が10.5%、「やりがい、面白さ」が9.6%、「勤務地」が9.1%が続いている。2番目に重視する点でも「職種、仕事内容」が13.9%で最も高くなっている。次いで「勤務地」が13.4%、「給与、賃金」が11.0%、「勤務時間」が9.6%と続いている。

「会社の知名度」と「その他」の2項目は選択がなく、0となっている。

(単位：%)

	サンプル数	職業選択時に最も重視する点												
		職種、 仕事内容	勤務地	給与、 賃金	やりがい、 面白さ	職場の 人間関係	休日、 休暇	勤務時間	会社の 安定性	会社の 知名度	雇用期間	雇用形態	その他	無回答
全体	209	26.8	9.1	4.8	9.6	7.7	6.2	10.5	1.4			1.9		22.0
性別	男性	59	28.8	8.5	5.1	20.3	6.8	1.7	5.1	1.7			1.7	20.3
	女性	148	26.4	9.5	4.7	5.4	8.1	8.1	12.8	1.4			2.0	21.6
	無回答	2												100.0
年代	20歳代	37	29.7	5.4	8.1	10.8	13.5	13.5	5.4	2.7			2.7	8.1
	30歳代	37	16.2	21.6	5.4	5.4	8.1	8.1	16.2					18.9
	40歳代	56	26.8	5.4	5.4	7.1	5.4	8.9	16.1				3.6	21.4
	50歳代	18	38.9	16.7	5.6		11.1			5.6				22.2
	60歳代	37	32.4	5.4	2.7	18.9	5.4		8.1	2.7				24.3
	70歳代	20	20.0	5.0		15.0	5.0		10.0					45.0
	無回答	4	25.0										25.0	50.0

職業選択時に最も重視する点を性別で見ると、男女ともに「職種、仕事内容」の割合が最も高くなっている。男性では、次いで「やりがい、面白さ」が高くなっているが、女性では「勤務時間」の割合が高くなっている。

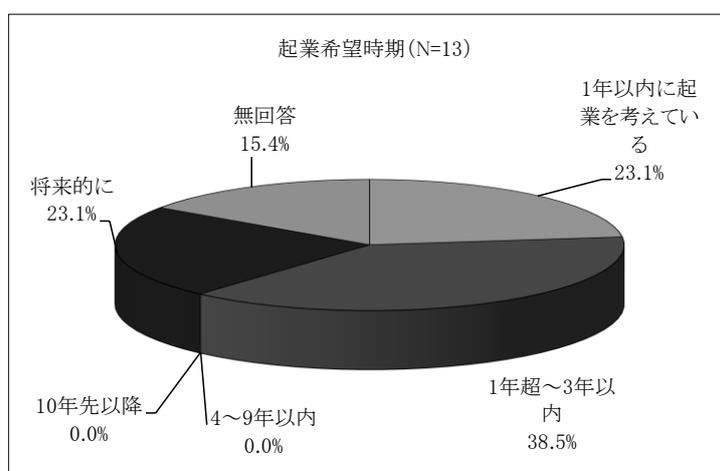
年代別で見ると、30歳代で「勤務地」の割合が最も高くなっている。20歳代と40歳代～60歳代では「職種、仕事内容」が高くなっている。

8. 起業について

問8. 就職または転職の希望についてお尋ねします。

※問6(C)で”2 起業を希望している”と答えた方のみお答えください。

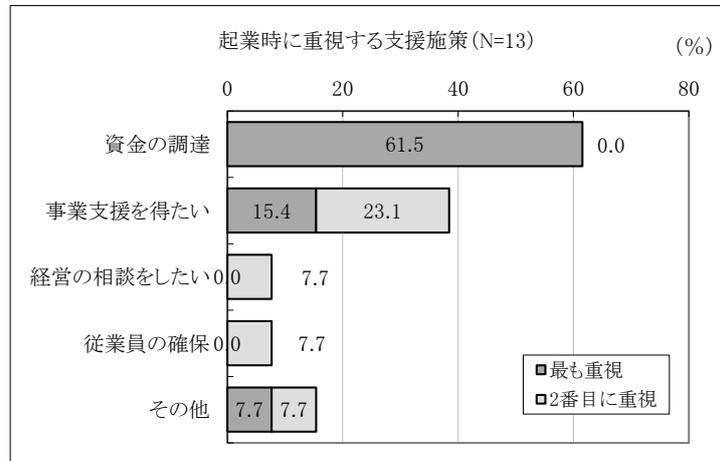
(A) 起業を希望する時期は、どのくらいを考えていますか。



起業希望者にその時期を尋ねたところ、「1年内に起業を考えている」23.1%、「1年超～3年以内」が38.5%、「将来的に」が23.1%となっている。全体の6割が3年以内での起業を考えている。

問 8. 就職または転職の希望についてお尋ねします。

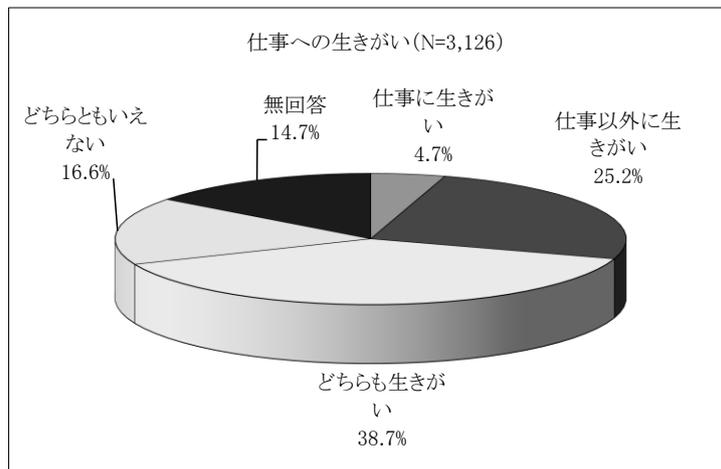
(B) 起業にあたって重視する支援施策について 2 つまで番号を () 内にお答えください。



起業希望者に重視する支援施策を 2 つまで選択可で尋ねたところ、最も重視する支援施策としては「資金の調達」が 61.5% となり、2 番目に重視する支援施策では「事業支援を得たい」が 23.1% となっている。

9. 生きがいについて

問 9. あなたは仕事と仕事以外のどちらに生きがいを感じられますか。



回答者全員に仕事と仕事以外のどちらに生きがいを感じるかを尋ねたところ、「どちらも生きがい」が 38.7% で最も高く、次いで「仕事以外に生きがい」が 25.2%、「どちらともいえない」が 16.6%、「仕事に生きがい」が 4.7% と続いている。

(単位：%)

	サンプル数	仕事への生きがい					
		仕事に生きがい	仕事以外に生きがい	どちらも生きがい	どちらともいえない	無回答	
全体	3,126	4.7	25.2	38.7	16.6	14.7	
性別	男性	1,354	6.0	21.7	43.3	13.9	15.1
	女性	1,718	3.6	28.0	35.7	18.7	14.0
	無回答	54	7.4	25.9	20.4	18.5	27.8
年代	20歳代	189	2.6	24.3	42.3	11.6	19.0
	30歳代	369	4.3	30.6	42.3	11.1	11.7
	40歳代	595	2.7	30.3	39.5	15.0	12.6
	50歳代	522	5.6	23.2	36.0	18.6	16.7
	60歳代	769	4.8	25.2	37.8	19.1	13.0
	70歳代	650	6.3	20.0	38.9	18.2	16.6
	無回答	32	9.4	15.6	21.9	18.8	34.4

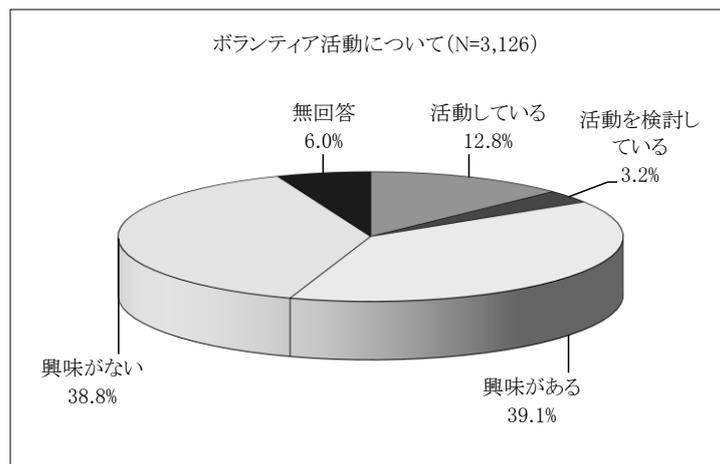
生きがいに関して性別で見ると、男女とも「どちらも生きがい」の割合が高くなっており、男性の方がその割合も7.6ポイント高くなっている。「仕事に生きがい」では男性の割合が高く、「仕事以外に生きがい」では女性の割合が高くなっている。

年代別で見ると、すべての年代で「どちらも生きがい」の割合が高くなっている。その割合は20歳代から50歳代までは下降傾向で、60歳代、70歳代で再び増加している。

10. ボランティア活動について

問10. ボランティア活動についてお尋ねします。

(A) ボランティア活動について参加・検討をされていますか。



ボランティア活動について参加・検討をしているかを尋ねたところ、「活動している」が12.8%、「活動を検討している」が3.2%、「興味がある」が39.1%、「興味がない」が38.8%となった。全体の1割強がボランティア活動しており、4割が活動を検討または興味があるとしている。

(単位：%)

	サンプル数	ボランティア活動について					
		活動している	活動を検討している	興味がある	興味がない	無回答	
全体	3,126	12.8	3.2	39.1	38.8	6.0	
性別	男性	1,354	11.6	3.8	38.0	41.2	5.5
	女性	1,718	13.8	2.9	40.1	37.5	5.7
	無回答	54	13.0	1.9	35.2	20.4	29.6
年代	20歳代	189	6.9	2.6	38.1	49.7	2.6
	30歳代	369	4.3	1.6	45.0	46.3	2.7
	40歳代	595	9.4	1.7	42.4	43.9	2.7
	50歳代	522	12.8	3.8	45.8	34.7	2.9
	60歳代	769	15.7	4.0	37.1	36.7	6.5
	70歳代	650	19.5	4.3	30.2	32.8	13.2
	無回答	32	3.1	3.1	37.5	37.5	18.8

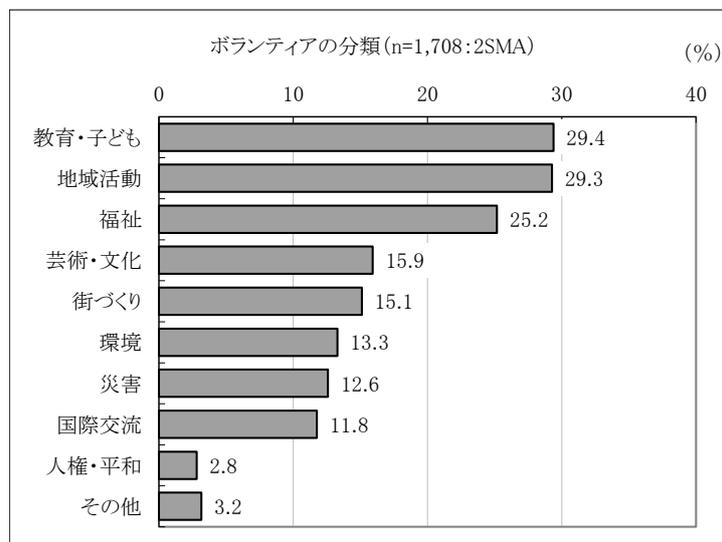
ボランティア活動について性別で見ると、男性では「興味がない」が41.2%で最も高く、女性では「興味がある」が40.1%で最も高くなっている。「活動している」割合を見ると、男性よりも女性の方が2.2ポイント上回っている。

年代別で見ると、20歳代から40歳代までと70歳代では「興味がない」の割合が高く、50歳代、60歳代では「興味がある」の割合が高くなっている。「活動している」割合を見ると、年代が上がるほどその割合も高くなっている。

問10. ボランティア活動についてお尋ねします。

(B) ボランティアの分類について、下記の選択肢からお答えください。(○は2つまで)

※(A)で“1”、“2”、“3”を選択された方のみお答えください。



ボランティア活動をしている、または検討している、興味があるとした回答者にその分類を2つまで選択可で尋ねたところ、「教育・子ども」が29.4%で最も高くなっている。次いで「地域活動」が29.3%、「福祉」が25.2%と続いている。

(単位：%)

	サンプル数	ボランティアの分類										
		教育・子ども	福祉	街づくり	芸術・文化	環境	災害	地域活動	人権・平和	国際交流	その他	
全体	1,724	29.1	24.9	15.0	15.8	13.2	12.5	29.0	2.8	11.7	3.1	
性別	男性	722	20.8	15.8	20.4	12.2	19.9	16.8	36.7	2.1	10.8	2.6
	女性	975	35.8	31.6	10.7	18.8	8.1	9.5	22.9	3.4	12.5	3.5
	無回答	27	11.1	29.6	25.9	3.7	14.8	3.7	44.4		3.7	3.7
年代	20歳代	90	33.3	16.7	5.6	14.4	10.0	30.0	24.4	2.2	23.3	
	30歳代	188	45.2	19.7	14.9	13.3	17.0	22.3	20.2	4.3	17.6	3.2
	40歳代	318	46.9	26.4	12.9	14.5	11.0	17.3	19.8	3.8	14.2	1.6
	50歳代	326	30.1	27.6	15.6	18.7	14.4	11.3	26.4	2.8	11.0	2.8
	60歳代	437	19.0	26.8	14.9	15.6	12.8	8.0	34.3	2.1	10.3	4.8
	70歳代	351	15.1	23.9	18.5	16.5	13.1	4.8	38.2	2.0	5.7	3.7
	無回答	14	28.6	21.4	21.4	7.1	14.3	14.3	50.0	7.1	7.1	

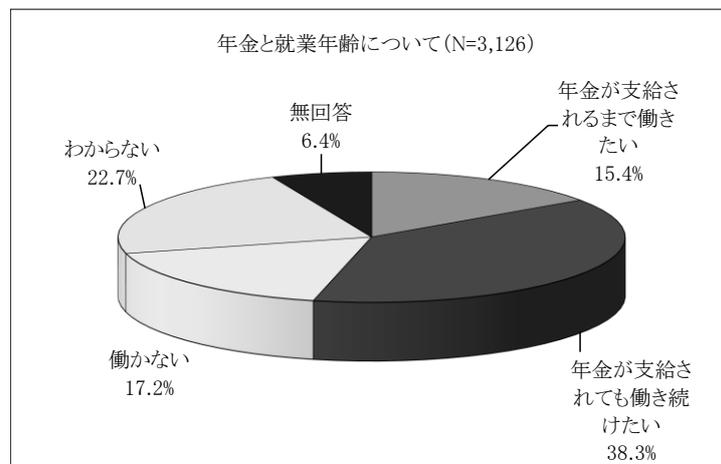
ボランティアの分類について性別で見ると、男性では「地域活動」が 36.7%で最も高く、女性では「教育・子ども」が 35.8%で最も高くなっている。ほか、男性では「教育・子ども」と「街づくり」の割合が 2 割以上で高く、女性では「福祉」、「地域活動」の割合が高くなっている。

年代別で見ると、20 歳代から 50 歳代まででは「教育・子ども」の割合が高く、60 歳代以上では「地域活動」の割合が高くなっている。各年代で 2 割以上の項目を見ると、20 歳代では「災害」、「地域活動」、「国際交流」の 3 項目、30 歳代では「災害」、「地域活動」の 2 項目、40 歳代では「福祉」の 1 項目、50 歳代では「福祉」、「地域活動」の 2 項目、60 歳代では「福祉」の 1 項目、70 歳代では「福祉」の 1 項目が 2 割以上となっている。

11. 60 歳以後の就業について

問 11. あなたの 60 歳以後の就業についてお尋ねします。

(A) 年金と就業年齢について



60 歳以後の就業について尋ねたところ、「年金が支給されるまで働きたい」が 15.4%、「年金が支給されても働き続けたい」が 38.3%、「働かない」が 17.2%、「わからない」が 22.7% となった。全体の半数以上が 60 歳以後においても就労したい意向がある。

(単位：%)

	サンプル数	年金と就業年齢について					
		年金が支給されたいまま働きたい	年金が支給されても働きたい	働かない	わからない	無回答	
全体	3,126	15.4	38.3	17.2	22.7	6.4	
性別	男性	1,354	18.2	47.2	13.7	14.3	6.6
	女性	1,718	13.4	31.5	20.1	29.3	5.6
	無回答	54	7.4	31.5	14.8	20.4	25.9
年代	20歳代	189	23.3	25.4	4.8	45.0	1.6
	30歳代	369	23.8	34.1	4.3	35.8	1.9
	40歳代	595	23.0	38.8	6.2	29.6	2.4
	50歳代	522	19.2	46.4	11.5	21.6	1.3
	60歳代	769	8.5	42.9	27.3	15.0	6.4
	70歳代	650	6.5	31.8	31.5	12.6	17.5
	無回答	32	15.6	40.6	6.3	18.8	18.8

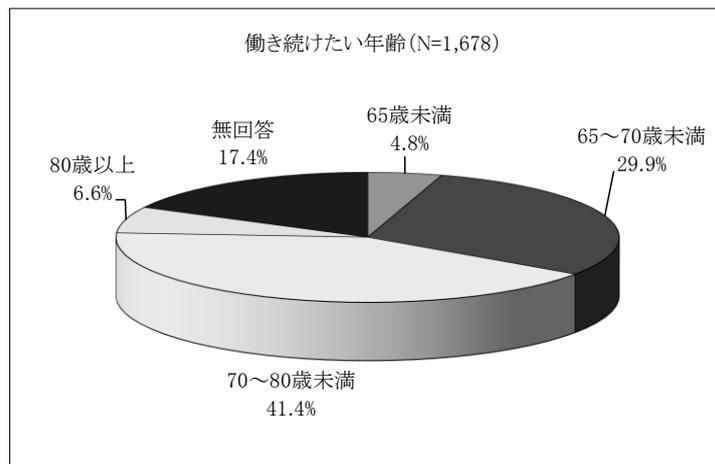
年金と就業年齢について性別で見ると、男女とも「年金が支給されても働きたい」の割合が高く、特に男性では47.2%と半数弱となっている。

年代別で見ると、20歳代、30歳代では「わからない」の割合が高くなっており、40歳代以上では「年金が支給されても働きたい」の割合が高くなっている。年金の支給に絡む設問のため、50歳代以下と60歳代以上で傾向が異なっている。

問11. あなたの60歳以後の就業についてお尋ねします。

(B)何歳まで就業されたいですか。

※(A)で“1”、“2”と答えた方のみお答えください。

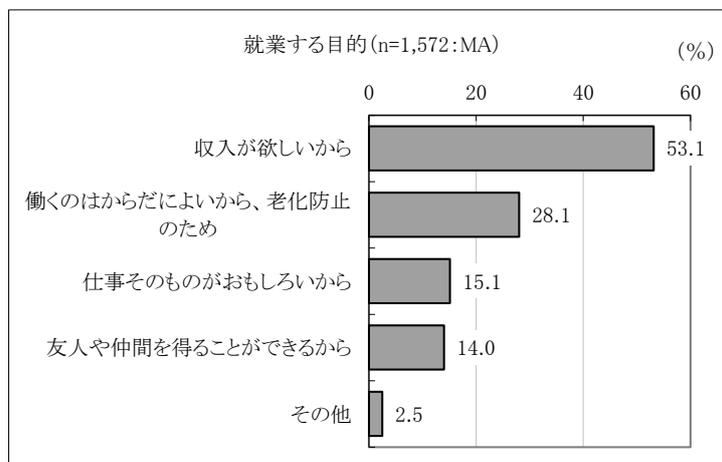


60歳以後においても「働きたい」とした回答者に何歳まで就業したいかを尋ねたところ、「70~80歳未満」が41.4%で最も高く、約4割が70歳代まで働く意向を示している。次いで「65~70歳未満」が29.9%、「80歳以上」が6.6%、「65歳未満」が4.8%となっている。

問 1 1. あなたの 60 歳以後の就業についてお尋ねします。

(C) 就業される目的は何ですか。(該当するものを 1 つ選択してください。)

※(A)で“1”、“2”と答えた方のみお答えください。



60 歳以後においても「働きたい」とした回答者に、その就業目的を単一回答で尋ねたが、多くの回答者が複数項目選択していたため、複数回答として集計を行った。結果、「収入が欲しいから (年金では足りない)」が 53.1% で最も高くなっており、全体の半数以上が収入目的と回答している。次いで「働くのはからだによいから、老化防止のため (健康増進)」が 28.1%、「仕事そのものがおもしろいから (仕事への魅力)」が 15.1%、「友人や仲間を得ることができるから (社会交流)」が 14.0% となっている。

(単位: %)

	サンプル数	就業する目的					
		収入が欲しいから	仕事そのものがおもしろいから	友人や仲間を得ることができるから	働くのはからだによいから、老化防止のため	その他	
全体	1,678	49.8	14.2	13.1	26.3	2.3	
性別	男性	885	48.0	14.8	11.5	27.7	2.4
	女性	772	52.2	13.2	15.2	24.4	2.2
	無回答	21	33.3	23.8	4.8	38.1	4.8
年代	20歳代	92	44.6	19.6	14.1	16.3	1.1
	30歳代	214	59.3	10.7	10.7	21.5	1.9
	40歳代	368	60.3	8.4	15.2	16.8	1.4
	50歳代	342	53.8	12.3	13.7	24.3	2.9
	60歳代	395	41.8	18.2	11.4	33.2	4.3
	70歳代	249	33.3	20.5	14.1	41.0	0.8
	無回答	18	72.2	5.6	5.6	11.1	

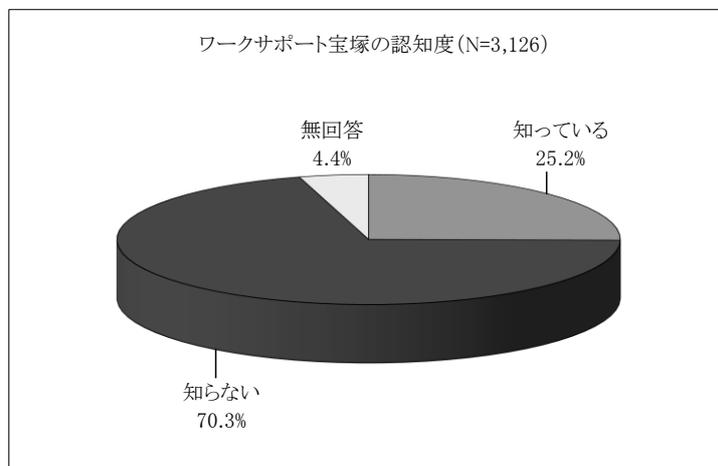
就業目的を性別で見ると、男女とも「収入が欲しいから」の割合が高く、ほぼ半数近くが選択している。

年代別で見ると、60 歳代まででは「収入が欲しいから」の割合が高く、4 割～6 割の占有率となっている。70 歳代では「働くのはからだによいから、老化防止のため」が 41.0% で最も高くなっている。

12. 市内機関について

問12. 次の機関を知っていますか。

(A) ワークサポート宝塚



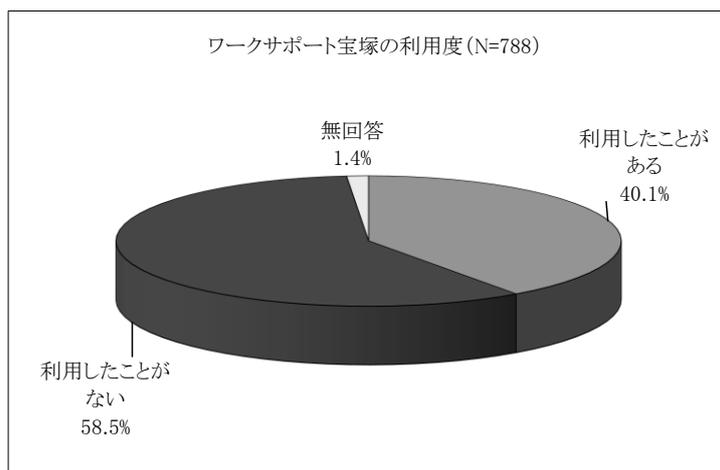
市内機関のワークサポート宝塚（地域職業相談室／職業紹介・相談）の認知度を見ると、「知っている」が25.2%、「知らない」が70.3%となり、約1/4の認知度となっている。

(単位：%)

	サンプル数	ワークサポート宝塚			
		知っている	知らない	無回答	
全体	3,126	25.2	70.3	4.4	
性別	男性	18.9	76.1	5.0	
	女性	30.2	66.3	3.5	
	無回答	54	24.1	55.6	20.4
年代	20歳代	22.2	76.2	1.6	
	30歳代	24.1	73.4	2.4	
	40歳代	595	24.7	73.9	1.3
	50歳代	522	23.0	74.7	2.3
	60歳代	769	32.8	62.8	4.4
	70歳代	650	20.0	69.7	10.3
	無回答	32	25.0	56.3	18.8

ワークサポート宝塚の認知度を性別で見ると、男性の18.9%に対して女性は30.2%となっており、女性の方が認知度は高い。

年代別で見ると、どの年代でも2割以上の認知度となっている。特に60歳代では32.8%と3割の認知度となっている。



ワークサポート宝塚を「知っている」と回答した方にその利用度を尋ねたところ、「利用したことがある」が40.1%、「利用したことがない」が58.5%となり、利用度は4割となっている。

(単位：%)

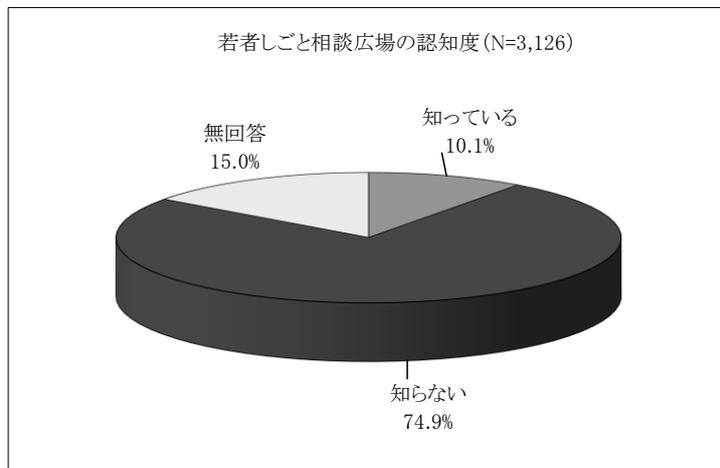
	サンプル数	ワークサポート宝塚			
		利用したことがある	利用したことがない	無回答	
全体	788	40.1	58.5	1.4	
性別	男性	37.1	61.7	1.2	
	女性	42.2	56.3	1.5	
	無回答	13	15.4	84.6	
年代	20歳代	42	42.9	57.1	
	30歳代	89	44.9	51.7	3.4
	40歳代	147	53.1	44.9	2.0
	50歳代	120	40.8	58.3	0.8
	60歳代	252	42.1	57.5	0.4
	70歳代	130	15.4	82.3	2.3
	無回答	8	62.5	37.5	

ワークサポート宝塚の利用度を性別で見ると、男性は37.1%、女性は42.2%となっており、女性の方が5.1ポイント上回っている。

年代別で見ると、60歳代以下で4割以上の利用度になっており、特に40歳代では53.1%と半数を超える利用度となっている。反面、70歳代では利用度は15.4%と2割以下の利用度となっている。

問 1 2. 次の機関を知っていますか。

(B) 若者しごと相談広場



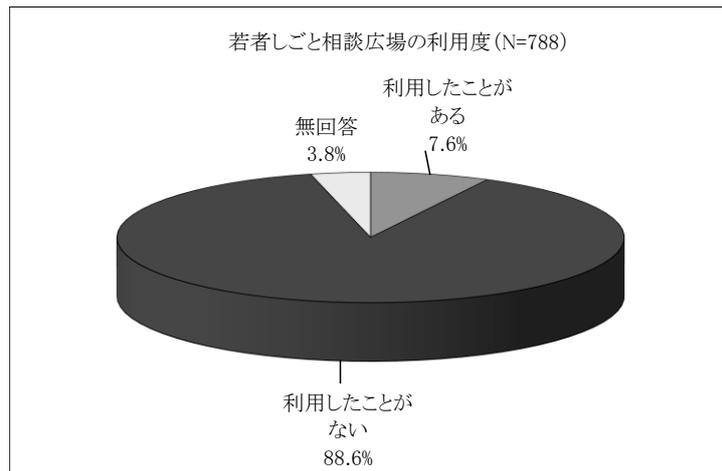
市内機関の若者しごと相談広場（ワークサポート宝塚内）の認知度を見ると、「知っている」が 10.1%、「知らない」が 74.9%となり、認知度は 1 割となっている。

(単位：%)

	サンプル数	若者しごと相談広場			
		知っている	知らない	無回答	
全体	3,126	10.1	74.9	15.0	
性別	男性	7.2	79.2	13.5	
	女性	12.3	72.3	15.4	
	無回答	54	11.1	50.0	38.9
年代	20歳代	189	12.2	85.2	2.6
	30歳代	369	11.1	85.9	3.0
	40歳代	595	10.4	85.2	4.4
	50歳代	522	11.5	79.7	8.8
	60歳代	769	10.7	69.1	20.3
	70歳代	650	6.3	60.5	33.2
	無回答	32	18.8	53.1	28.1

若者しごと相談広場の認知度を性別で見ると、男性は 7.2%、女性は 12.3%となっており、女性の方が 5.1 ポイント上回っている。

年代別で見ると、60 歳代以下の年代では 1 割程度の認知度となっているが、70 歳代では 6.3%と 1 割未満の認知度となっている。



若者しごと相談広場を「知っている」と回答した方にその利用度を尋ねたところ、「利用したことがある」が7.6%、「利用したことがない」が88.6%となり、利用度は1割未満となっている。

(単位：%)

	サンプル数	若者しごと相談広場			
		利用したことがある	利用したことがない	無回答	
全体	315	7.6	88.6	3.8	
性別	男性	98	7.1	89.8	3.1
	女性	211	8.1	87.7	4.3
	無回答	6		100.0	
年代	20歳代	23	30.4	69.6	
	30歳代	41	17.1	78.0	4.9
	40歳代	62	4.8	88.7	6.5
	50歳代	60	3.3	96.7	
	60歳代	82	2.4	92.7	4.9
	70歳代	41	4.9	90.2	4.9
	無回答	6	16.7	83.3	

若者しごと相談広場の利用度を性別で見ると、男性は7.1%、女性は8.1%となっており、ともに1割未満となっている。

年代別で見ると、20歳代では30.4%と3割の利用度となっており、30歳代では17.1%と2割弱の利用度となっている。40歳代以上1桁の利用度となっているが、この機関が概ね39歳までの若者の就労支援を行っているためである。

13. 労働行政に対する意見・要望

労働行政に対する意見・要望を自由記述で尋ねたところ、以下の意見・要望を得た。内容をカテゴリー化し以下に記載する。

就労支援等について

意見・要望	年代・性別
ワークサポート宝塚は、ハローワークの出先機関と感じられるので、もっと宝塚近辺に限られた独自色の強い職業あっせんにも力を入れて欲しい。	男性
ワークサポート宝塚も利用した事あるが、魅力を感じる求人が少なく、結局自分でインターネットなど使って見つける方が、仕事がすぐ見つかった。ハローワークのあり方や再就職手当など、色々と違和感がある。	20代 女性
就職活動中はアルバイトが出来ず、お金は減るばかりで、就職活動だけでなく悩みごとが多かったです。もし可能であれば、就活生だけが使用できるような場所があれば嬉しいと思います。	20代 女性
宝塚市でもハイレックスや新明和工業など日本有数の企業はありますが、起業支援体制という面から見れば、それ程発達していないように見受けられます。漠然とはしていますがゆくゆくは起業を考えており、そんな人たちをサポートできるような起業支援体制の発展を望みます。	20代 男性
60歳以外でも仕事ができる職場を増して欲しい。(老後が心配です)	30代 女性
子育てする母親が、次の仕事でスムーズに仕事・子育てできるようサポートをしてほしい。(ファミサポなど)	30代 女性
ワークサポート宝塚、機会があれば活用したいです。	30代 男性
ハローワーク宝塚の設置を。	40代 女性
40代からでも本当に使える資格が取得できる支援をしてほしい。	40代 女性
子供がいるが実家が遠くて頼れない…。働きたいが、女性は家庭もありなかなか思うように働けません。相談やサポートできる制度があればよいと思います。	40代 女性
年齢制限をどうかして欲しい。(テーマパーク、劇場など30歳までが多い。) 仮就労(1週間働いてみて、適職か判断する)ができるところが増えたらと思います。	40代 女性
娘が糖尿病で、就職先が見つかりません。面接へ行くのですが、病気がわかると、取り消しにされたり、健康診断で断られたりすることがほとんどです。このような病気を持った人でも、主治医の許可があれば、雇ってもらえるようにしてほしい。このままの社会では、病気の人も増える中、生活保護を受けざるを得ない人ばかりが増えていく一方だと思う。	40代 女性
行政がリタイア後の就業希望者のケアを積極的に行うべき。	40代 男性
若い人達が安定した仕事について安心できるようサポートをお願いします。	40代 男性
宝塚市は住宅地が多く「働く場」が少ないと思います。大きな企業の誘致もよいと思いますが、小さな事業所であっても数多くあればよいわけであり、起業等の支援があってもよいのではないかと考えます。	40代 男性
若者が就業できるよう、サポートを十分してほしいと思います。	50代 女性
60才以上高齢者の仕事を多くしてほしい。年齢制限はしないでほしい。	50代 女性

ワークサポートはただ仕事を紹介するだけのように感じていると思う。「サポート」とある以上もう少し就労希望者の側に立って就業できるまでサポートし続けてほしい。	50代 女性
せめて65才まで働ける仕事をもっと増やしてほしいと思います。	50代 女性
若者の正社員雇用が少ないと思います。 60才を過ぎても働ける所がもっとあれば良いと思います。	50代 女性
障がい者の就職支援を増やしてほしいし、もっと障がい者の事を考えてほしいと思う。	50代 女性
年齢を重ねても地域とのつながりをもてるネットワークへの気軽な参加や、就労での自己実現ができる、行政の支援でよりよく生きる、健康で長生きできる社会づくりに向けての取組みを期待します。	50代 女性
60才以上の人が働く場所が限られているように思います。もっと幅広く人材を活用してほしいです。	60代 女性
ハローワークで再就職の相談をしましたが、親身のない職員が多すぎる。職員自体の雇用が不安定な場合が多いのかもしれませんが職員の教育が必要と思います。ワークシェアが進み、ゆとりのある生活が皆出来る様にしてほしいと思います。	60代 女性
シルバー人材センターへの関与ではなく、宝塚市として高齢者の余力を利用した行政が有ればと思います。	60代 女性
引きこもり・不登校などの若者が、1歩ふみ出せるよう、社会に出る前の働ける場所をたくさん作ってほしい。居場所ではなく、きちんと賃金がもらえるような所。	60代 女性
企業に対して、もっと積極的に60才以上の雇用を増やして頂くよう指導してほしいです。若者は、自分の好き嫌いで企業を選んで行けるが、年を取ると雇ってくれる企業を探すのが難しいように思います。	60代 女性
現在、65才までの人にしか仕事を紹介していない。仕事場でも、働く気のある人にも働ける様、市からも促進してほしい。	60代 女性
定年後就労を希望していたが、近郊に適職（体調・能力に合った）が無く現在に至る。自己退職・定年退職に係わらず退職後速かな、親切丁寧さの有るワークサポート（ハローワーク等の機関全体）が徹底されれば、高齢者の就業人口が増え、各個人の幸福度も増し、国・自治体共に……と思えるのだが！	60代 女性
職業紹介機能が充分でない。 情報不足（紹介先の情報足りない）。 支援できていない。形だけの紹介になっている。親身になっていない。	60代 男性
65才以上でも技術・知識・技能を持って働ける人が多く、意欲もある。しかし、ハローワークの求人には60才未満でNGとなる。求人企業に指導できないものだろうか。	60代 男性
ワークサポートは、度々訪れ紹介相手と連絡をとりましたが、65才以上の人にはほとんど仕事がありません。シルバーセンターや高齢者能力開発のNPOを訪ねても会費などの出費を要求され、前向きな施策はされていません。もう、お役所に頼らず自分でやるしかないというのが実感です。	60代 男性
今年4月からシルバー人材センターに登録したが、仕事の斡旋も全く無くむなしい感じがしている。	60代 男性
若年者の正社員を増化させて欲しい。若年者の生活が安定しなければ社会が荒れる。	60代 男性

<p>小子高齢化に対し、宝塚市は労働力をどのように考えているか。市内に企業の数は少なく市では手当出来ない労働の場に対し、増加する高齢者をどのようにするのか。自分などは働きたくても年令制限が壁となり未だ就活中でありませう。</p>	60代 男性
<p>労働行政に甘える気持はないが、うずもれている高齢者の能力の発掘に努めて下さい。限られた予算と人力では難しいでしょうが外部に委託する方法もあると考えます。(シルバーセンターは頑張っているがお役所すぎます。)</p>	70代
<p>1. スキルアップを図るための行政機関とその申込方法。 2. ハローワークで労働種別、労働時間別、労働賃金別、年令別、労働地域別に区分されていたら選択時間が少なくても可。 3. 1の内容を“たからづか広報”等に掲載すればいい。</p>	70代 男性
<p>シルバー人材センターにて8年勤務しましたが、高齢者の活用がもっと必要と思います。</p>	70代 男性
<p>すべて一律に決めなければならない事情は分かるが、働く事が出来る能力があるのに就業出来ないバリエーがある。もらった給料の半分位年金を減額されてもと思う人達は多いと思うのだが。</p>	70代 男性
<p>若者に仕事を斡旋する業務を充実していただきたい。但し、非正社員ではなく、正社員として。市としての工夫に期待します。</p>	70代 男性
<p>若者の非正規社員の増大が心配です。このことが一因となる。将来に対する夢を欠除し、不安を持つ若者が増大していることも心配です。負の連鎖です。</p>	70代 男性
<p>知的障害者への就業拡大。</p>	70代 男性
<p>老令でも元気な人が活動できる場(仕事)をもっと増やしてもらいたい。</p>	70代 男性

職場等の環境整備について

意見・要望	年代・性別
<p>生活保護の不正支給をなくす。本当に困っている人には、すみやかに支給出来るようにし、働ける状態の人には行届いた自立支援を望みます。片親の家庭が多くなっているのて、困った事を相談しやすい環境がたくさん有ればと思います。</p>	女性
<p>1人暮らしをする身にとっては、どこの会社にも住宅手当(←特に)もしくは住宅貸付金制度の様なものがあってほしい。</p>	20代 女性
<p>産休、育休などで働きたくても働けない期間の制度をもっと手厚くしてほしい。</p>	20代 女性
<p>今の子育て世代は、共働きしないと生きていけない世代が多いため、もう少し、時間的にも、子育てしやすい働く場所や制度をつくってほしいとは思っています。また、子どもがほしくても経済的な面もあつたりするので、女性が妊婦になつてからと産休をとることに配慮される職場環境も大切だと思います。</p>	20代 女性
<p>・社内のパワハラ対策に力を入れてほしい。通報・相談窓口の拡充及び広報をもっとしてほしい。 ・非正規雇用の社員が正規社員にスムーズになれるような施策をお願いします。</p>	20代 男性
<p>とにかく日本は有休がとりにくい環境にあると思います。残業をしないと仕事をしていないと言われる風調があります。(特に教員)そういうくだらない風調を少しでも無くする様な取り組みをして欲しいです。</p>	20代 男性

給料、休暇、賞与を公共ぐらいにしてほしい。 有休を使いきれそうな会社にしてほしい。 年をとっても働ける所を沢山作ってほしい。	30代 女性
子供が小学生と幼稚園児だと、延長保育を別々の場所に預けざるを得ない。一緒に預かってもらえると助かる。(そのような地域もあると聞きました。)	30代 女性
<ul style="list-style-type: none"> ・休みが自由にとれません。(平日) ・基本休みは土・日・祝ですが土の休みがない月もある。 ・仕事・すること・雑用は増えるが給与が増えない。 ・労災保険に入っているが使用できない。 	30代 女性
<ul style="list-style-type: none"> ・女性進出が理解されている企業は勤務しやすいがまだ男性優位の職場では、無理に女性を上位の職位にしようとする間違っただ風土になっている。男性と女性を全く同じ土俵にするのは少し危険があると感じる。それぞれのメリット、デメリットを踏まえて活用をすすめられるよう宝塚市で進めてほしいと思います。 	30代 女性
子ども達の長期の休みにも働けるようなサポートがあれば働きたいと思っている親は多いのではないのでしょうか。	30代 女性
<ul style="list-style-type: none"> ・働きたくても子供を預けられる所がない、又は高額なので働いた方がマイナスになる場合も多い。 	30代 女性
パート勤務でも預けられるような保育園または、長時間の幼稚園がなければ、働きたくても働けない。保育園の申し込みには就労が条件で、働くには保育園の入園が確定していないと入就できないので、結局就労不可能となる。	30代 女性
育休や産前・産後の休暇制度の充実。病児保育・病後児保育施設の増加希望。高齢者が働く場所を増やして頂きたい。	30代 女性
育児休業をとりやすく復帰もしやすいシステムづくり、父親と母親がお互いに育児と仕事を公平に分担できるシステムというより世の中の流れになればいい。	30代 女性
飲食でパートしていますが、実働労働時間外のサービス残業が多いと思います。それに合った収入があればいいけれど、けずられるのが当たり前、どこの会社もあることでしょうか。特に日本はそれがふつうになってるような気がします。	30代 女性
外国人向けの就業サポートを充実させてほしい。	30代 女性
現在、2歳児と0歳児を育てており就職活動をしたくてもできない状況です。子育て支援と連携して、子育て中の女性をもっと働きやすい環境作りをしてほしい。就職活動をする為には、子供を保育園に入れる必要があるのに保育園では、母親が未就状態では受け入れをしてくれないというねじれ状況を改善してほしい。	30代 女性
現在、子ども2人(小2、年中)を、育成会と保育園に預けて働いています。職場の好意で、1時間の時短勤務をさせてもらっています。保育園が増えること、育成会が4年生まで利用できるようになること、どちらも、とてもありがたいと思いますが、同時に、正職で、時短で働きつづける制度がもっと広がらないか、と思います。	30代 女性
現在の職場は、日曜休日勤務も常にありますが、市内の認定保育園でそのような場合に子供を預けられる場所が限られており、非常に不便に感じています。日・祝日でも子供を預けられる保育園を増やしてほしい。	30代 女性
現在育休中ですが、子どもが入学すると、学校行事や保護者会活動、地域の活動など、保護者が出席しなければいけない事が増えるのでは?と不安がありま	30代 女性

す。フルタイムで働いているとなかなか時間の融通もきかず、他の方々に迷惑をかけてしまうのならと、仕事をやめる事も考えています。でも、退職すると、次の再就職はできるのだろうか？後悔はないだろうか？相談機関があるようなので、利用してみようと思います。児童・学生がいる主婦の雇用、勤務時間の柔軟な職種などが増えると、嬉しいです。また、働き続けることに不安のない環境になることを希望します。	
現在看護師をしている。厳しい労働環境の改善を望みます。	30代 女性
公務員の休暇や休日をより取得しやすい社会を作ってほしいと思います。	30代 女性
仕事をしたくても今から探すと保育園にも入れず子供が小学生になっても学童が不足し入れず働けない。子供にさみしい思いをさせたくもないので時間が限られ更に働けない。学童の不足は困ります。(長尾小地区)	30代 女性
子どもがいても、育児優先で働くことができる環境を整えてほしい。産後、男の人でも育児休業をとることが、普通の社会になってほしい。	30代 女性
子育てをしながら仕事を安心してできるような支援をしてほしい。・警報が出た場合、学校が休みになると子供のあずけ先がない。仕事に支障をきたす。仕事を続けると経済的に苦しくなってしまう。しかし、安心して子育てできる環境が整わないと、就労も難しくなってしまうのではと思う。	30代 女性
只今、子育て中です。働きたいけど、保育園の待機待ちや託児付きの職業が少なくなかなか働けそうにありません。母でも働きやすい環境を望んでいます。	30代 女性
働きたいと希望していても、子供の受け入れ先がありません。企業も子供の預け先が確定していないと雇用してくれません。保育所は仕事先が決まっていなくて受け入れてくれません。どうしたらいいのでしょうか。	30代 女性
保育園が満員なので働きたいですが、現実には難しそうです。ハローワークが西宮で行きにくいです。	30代 女性
保育園の待機児童が多く、なかなか入園が決まらず、入園の状況や合否の知らせが遅く復職のめどが経ちにくいと思いました。状況のお知らせが必要です。保育園については、新設や分園などがはじまり対策されておられるとこれからは期待がもてます。また、小学校も対策されはじめたと聞きました。子育てしながらでも、働らかななくてはいけない状況で仕事内容も長時間勤務が求められます。子供とお年寄りの方が増えている状況なので、子育て、介護支援の充実に力を入れてもらえたらと思います。	30代 女性
保育所と学童保育の待機問題を早急に解決して下さい。あまりにもひどすぎると思います。	30代 女性
各企業でパワハラ、セクハラ、等の通報窓口があるかと思う。なければ、行政にも一般企業の通報窓口を設け、被害を受けている方を助けて欲しい。社外に口外する事は勇気のいる事だが、企業がそのような存在を認知すれば気が引き締まるのではないか。ペナルティを付けても良いかもです。	30代 男性
年次有給休暇を必ず年度内にとる様、企業に義務づけて頂きたいです。買い取りもなく、程んどが流れています。	40代
正社員をもっと広くとってほしい。 パートでも年数に応じて時給をあげるべき。	40代 女性
・宝塚に企業や店など、働く場を増やして欲しい。(少なすぎ) ・職業訓練は必要な部分もありますが、雇用する側の求める人とは別だとも思うので、雇用する側がどんな人材を求めているのかを調べて情報を出して欲しい。	40代 女性

・子育てをしている間は時間の都合がつきやすい職場を探していてもなかなか市内ではみつからないので、なんとかして欲しい。	
宝塚市はもっと企業を誘致できる環境を整えた方が良くと思う。	40代 女性
①女性の社会参加を推進する為に、パワーハラスメントやモラルハラスメントの正しい理解を促進してほしい。 ②ブラック企業が存在しており、若年層の長期雇用よりも会社都合の転職が多く、退職を余儀なくされているケースを自己都合とされている実態も存在しています。	40代 女性
ファミリーサポートは大変役に立ち、助かりました。ただし、その他特に宝塚市に何か恩恵を受けたということは特にはないと感じる。働きながら、子育てをする環境はまだまだ整っていないと思う。育成会の受け入れ体制、延長時間、放課後遊ぼう会(?)に至っては学校によって格差もあると感じる。	40代 女性
会社で、健康診断がなく、個人で全国健康保険協会管掌健康保険生活習慣病予防健診に申し込み、全額自己負担で受けている。	40代 女性
休日でも子供や障がい者を世話いただける保育園や施設を増やしてほしい。	40代 女性
○子どもを安心して預けられる場所の充実が求められます。 ○子どもの急な病気等で休まないといけない事も多いかと思います。受け入れてくれる職場の充実や、どうしてもぬけられない時、迎えに行ってもらえる、等のサービスがあればいいな、と思います。	40代 女性
自分が働いている職場が本当に労基法などに適合しているのか違反がないのかわからない。各事業所を抜き打ちで調査してその結果確かに問題ない、ある、を公表したり、従業員に開示したりしてほしい。トップにきくだけでなく従業員に直接ききとり調査をしたりして…。その意見も反映させて指導してほしい。	40代 女性
心の病気・介護などでblankがあるので復職できるようなりハビリの施設がもっとたくさんできれば良いかと思います。気軽にフレックスタイムのような形で働ける場があればと思います。	40代 女性
通常の窓口と障がい手帳を持つ人との窓口で、バツサリ二分化せず障がいはあっても手帳交付の対象とはならない人の対応にも取り組んでほしい。心身が大変な状態であることにかわりはなくても手帳対象にまで至らない為通常窓口での就活になるが、手帳をもたない障がい者を企業が雇っても助成金がもらえないので雇用しようとならないのが現実と思われる。	40代 女性
土・日祝も休めない仕事なので、子供をあずける事のできる施設を増やして欲しい。今は休日保育園があるのでよいが、子供が成長してからの事を考えてしまいます。	40代 女性
派遣社員から正社員になる道のりはとても厳しい。女性雇用をうたっているが、年令、育児との両立など、明治時代のように感じる。	40代 女性
派遣社員が半年以上、もしくは1年以上同じ所で働いた場合はその企業に就職出来るようにしてほしい。	40代 女性
・実態調査等を更に進め、現実を知って欲しい。労働時間(所定時間)などは、面向きだけで実際には、どこの企業でもサービス残業は、普通に行われているのが現状だと思う。	40代 男性
ワーク・ライフ・バランスを実現しにくい労働環境がある。有休は労働基準法で認められているが、中小企業では無視されてる企業もある。労働環境を改善	40代 男性

し、働きやすい社会にしてほしい。	
共働きしている家庭も多いと思います。子供の教育、健康に関して、サポートの充実、費用への配慮をお願いします。	40代 男性
障がい者（私の場合精神障がい）が、治療から社会復帰（参画）する間のサポートが欲しい（・経済支援・補助・雇用側へ復帰までの不安定さを説得など）	40代 男性
宝塚市内で働ける機会を増やして欲しい。	50代
10年間介護の仕事に就いていますが、仕事内容、量、体力的、な諸々に比べて賃金の低さ、「就きやすい仕事ではあるが、安易な考えで入って来られる人が多くすぐに辞めてしまう為人手不足の慢性化」が深刻な問題だと思う	50代 女性
職業あつせんも良いですが、就職出来る人材を育成する事を、考えてほしいです。普通に社会人として仕事に従事出来る人が少なすぎます！！年齢を問わず、昔のいわゆる常識的な人が少ない…。	50代 女性
宝塚市は、近くの川西市や伊丹市に比べて働く場が少なく感じます。企業が少ないからでしょうか？ボランティアも良いですが、その活動を有料で行なうことも、良いと思います。宝塚で働くことで宝塚の良い所をもっと発見できるかも知れません。	50代 女性
宝塚市は企業が少ないので市内で働くのは難しいです。年がいくつくと地域内で働きたいのですが。	50代 女性
・保育園が近くにないので困っている。 ・幼稚園があっても私立なので保育料が高い。	50代 男性
いわゆるブラック企業の摘発、調査の活性化を願う。	50代 男性
近い将来、年金だけでは満足いく生活はできないと考えています。働く気力、体力、知力がある人であれば、職に就ける環境作りを行政の方には要望します。	50代 男性
地元で再就職できる雇用先が増えれば良い。本人の能力を活かせる職種が豊かに創造されることを望みます。	50代 男性
返済可能な低金利の貸付（設備投資限定）を積極的に行うといった事や自治体に相談出来るような体制を整えるといったシステムの構築が必要だと思います。消費税が8%になってから関連会社の大手企業は見積りを通さず仕事が止まったり値段を下げたりいじめに徹しています。消費税を上げる度に繰り返される慣習に嫌気がさします。	50代 男性
収入がある分、年金が減額されます。年金が減額されない仕事量（勤務形態）にできないでしょうか	60代 女性
ゆくゆくはシルバー人材センターに登録して働きたいと思っているが、労働時間を、長くしてほしい。	60代 女性
高齢者向けの仕事をもっとあればいいと思う。短時間でも、時給が多少、悪くても健康の為には働ける事は良い事だと思います。定年が60才は早すぎるし、まだまだ元気なので。	60代 女性
もっと企業を誘致して宝塚市の税収を増やし、何よりも若者の雇用がふえるようにして頂きたい。シーズズ跡地にニトリが来ると聞いていますが、西谷地区あたりにも自然破壊を極力少なくして工場誘致を考えたらいかがでしょう。	70代 女性

働く女性のために（結婚、子育て中も）環境と、年収等、配慮して頂けたらと存じます。	70代 女性
高年者の場合、職種が非常に少なく希望する所があっても、非常に狭き門でなかなか仕事を見つける事が困難な状況だと思います。	70代 女性

情報提供等について

意見・要望	年代・性別
もっと手軽にワークサポートできるサイト（見やすさ等含む）や情報（リアルタイム）を開示してほしい。	女性
今回ワークサポートについて知ることができて良かったです。もっと大学生などの若者に知ってもらえるような機会があれば良いと思います。	20代 女性
就職と言ったら「ハローワーク」だけでなく、行政としても、就業先の開拓や市内の就職情報を集めてほしい。	20代 男性
ボランティア活動など、民間を含めて、募集内容等、わかりやすく公開されていたら参加させていただきたいです。よろしくお願いします。	30代 女性
ワークサポートのPR不足。ワークサポートの場所が行きにくい。ソリオの7階はなかなか行かない	30代 女性
管轄の職安が西宮の不便な所にあり、退職した時妊婦で通うのが大変だったのを覚えています。今回の調査で“ワークサポート宝塚”というものを初めて知りました。もっと知名度をあげ、活用できるようにした方がよいと思います。広報等に詳しく載せて欲しいです。資格取得支援制度の教室が神戸や西宮等遠い所に多いのも、子供がいるとあきらめる理由になりました。もっと宝塚にそういうものができれば、ママ達も資格が取得しやすくなると思います。	30代 女性
子育てのため現在は主婦業をしていますがワークサポート宝塚という機関の存在をこれで知ることになりました。まだご存知でない方が多いのではないかとと思うのですが、この機会に利用してみたいと思いました。	30代 女性
知らないサポートなどが多すぎる。告知などどんどんしたほうが良い（街中で）駅はあまり利用しない人がいるので意味ない。看護学校がせっかくあるので低所得世帯の方が進学を目指す方の補助や支援があれば良いですね。	30代 女性
宝塚在住ながら伊丹の職安を利用し、宝塚の職業案内、紹介がある事を知りませんでした。また子育てが一段落して再就職を考えておりますが、求人情報の提供の少なさに近年中には就職活動と子育てをするのは難しいと私としては思います（器用ではないので）。再就職支援があると今日知りましたが、そういった機関や相談ができるということをもっともっと発信してほしいです。家庭にいと情報すら入りづらく、社会と一線をおいてしまっている状況です。	30代 女性
宝塚市の労働行政、産業育成の取りくみ全く見えていません。Visionを全く感じません。期待を感じさせる市政をお願いします。	30代 男性
このアンケートの集計結果を皆が分かる形で公表していただきたい。	30代 男性
将来はボランティア活動をしたいと思っています。どういう所で登録できるのかわかりません。もっとわかりやすい告知があれば…と思います。住みやすく、働きやすい、宝塚市となります様によりしくお願いします。	40代 女性
ワークサポート宝塚があるのは知っているが、時間・距離的に行けないので、市のホームページ等でも知ることができると嬉しい。	40代 女性
最近パートも重要視され、大阪方面では賃金が上がっているのに宝塚市内のパート賃金は安いと感じる。求人広告を見ていると、事務職は宝塚市内は少なく	40代 女性

伊丹～大阪方面に沢山あり、時給も良い。(900円以上)できれば、通勤時間が、あまりかからないのが希望だが、宝塚市内ではみつけにくい。	
若い人から高齢の方まで働くことに興味を持てるよう職業体験や資格のサポートなど宝塚市が率先して開かれた場の提供が出来るよう期待しております。	40代 女性
宝塚にはハローワークがないので、失業手当受給中は不便だなと思いました。相談や検索はできるので、その点はありがたいと思いましたが、あまり存在を知られていないのでは?と思いました。ハローワークインターネットサービスもよく閲覧しましたが、使いにくい、見にくいので残念です。民間の就職あっせん会社や、アルバイトの情報サイトと比べると、もう少し何とかならないのかなと思いますが…公共機関の仕事(アルバイト・パートなど)は、一般にもっと広く募集すればよいのにな…と思います。まずは役所の求人方法について見直せばよいのになと感じます。子育て中の女性や高齢者の就業についてワークシェアをしていけるように特化したあっせんのサービスが出来ればよいと思います。高齢者には難しいかもしれませんが子育て中の母親にはネットを活用して情報発信してもらえたらうれしいと思います。	40代 女性
宝塚市に「商工勤労課」というものが有るのを初めて知りました。こういった活動内容でしょうか?ワークサポート宝塚は商工勤労課の管轄なのでしょう?宝塚市役所内にはまだまだ知らない課や業務内容の分かりにくい課が有ると思います。そういった事をもっと市民にアピールしてはどうでしょうか?例えば、公報の1コーナーとして市役所内の全ての課の具体的な業務内容・どんな時に活用すればよいか・市役所内の所在地等を掲載してみたいかでしょうか?	40代 女性
何年か前にワークサポート宝塚へも足を運びましたがネット検索パソコンが少なかつた用に思いました(人が多く順番がまわってこない)自宅で検索出来ればいいかなと思います。	50代 女性
宝塚市は働く場所が少なく感じます。又、求人にしても、もっと広く情報を提供して頂きたい。	50代 女性
ワークサポート宝塚など知らなかつたので市の情報誌などにのせてほしい。(その内容、仕事の種類など)	50代 男性
市内ボランティア活動の情報等をオープンにしてほしい。	50代 男性
シルバー人材の仕事についてもっと公やけにわかりやすくパンフレットかチラシなどで“宝塚”などにはさんでもらえるとわかりやすいと思います。	60代 女性
ボランティアに興味があるのですが具体的にどういう物があるのか、内容はどのようなのか何を見ればわかるのでしょうか?	60代 女性
年金では足りないので働きたいのだが、会社事体なん才までと言う定年がないため、「いつまでいたら良いものか?」迷っています。労働条件として最底65才までを、もっと発信して欲しいと思います。	60代 女性
保育所は足りているでしょうか?市報などで知らせていただきたいです。	60代 女性
宝塚市でワークサポート宝塚があると知らなかつた。60才以上で、9:00～18:00内で紹介する部門があれば知りたい。生きがいを試したい。	60代 男性
そりお2の7階のワークサポート宝塚前を通つた時にこんな施設がここにあるのかと思つたがその時はその施設がハローワークと思つていた。前頁でそりお2の7階にワークサポート宝塚がありますと書いてあるのでこれは市の事業施設と始めて知つたところです。知名度が低いですね。	60代 男性

ワークサポートがあることを知らなかった。もっと宣伝して欲しい。	60代 男性
宝塚市の労働行政の事業成果と評価を知るすべがわからないので、PR推進したらいかがですか？	60代 男性
65才以上でも働いて生きがいをもちたい人は多いと思います。しかし、それを可能にするには、ごく一部のひとと自営業の人たちに限られているのではないのでしょうか。望む人が就業できるように情報の発信と交換の場がほしいです。	70代 女性
このアンケートが地方自治体としてどのような活用されるのか知りたいです。	70代 女性
私自身、ワークサポート宝塚がある事を知りませんでした。少し残念でしたが、参考になりました。	70代 女性
高齢者が増加しつつある現状から1ワークサポート2、ボランティア)のガイドを市政だよりあるいは、60才以上の人に直接案内すべし。	70代 男性
高齢者宅に求人情報を定期的に配布していただけたらと思います。	70代 男性
私の退職時には会社より退職後の生活に関する情報はありましたが、地域社会での退職後の生活についての情報はありませんでした。市の広報などでの退職後の再就職やボランティア活動などの情報提供をお願いしたい。	70代 男性
労働行政について、わかりにくい点がある。何か、集会、講演会があれば聞きに行きたいと思っています。	70代 男性

労働行政等について

意見・要望	年代・性別
女性が働きやすい社会になる事を願います。	20代 女性
宝塚市は環境がよいと思うので住むのにはよいと思うが、企業をもっと誘致してもらって住むのも働くのにも優しい街づくりをすすめてほしい。西宮市や伊丹市のように、働き場所と住む場所が共存するような街になればもっとよいところになると思います。	30代 女性
宝塚市は、失業者に優しくない。失業保険の手続き等を西宮に行かなければいけない。失業中は電車代も惜しいです。	30代 女性
宝塚のハローワークでも失業給付金の申請、認定ができるようにしてほしい。	30代 女性
若者、子どもが希望を持てるような又、頑張った人が正當に報われるような仕組みが必要だと思います。	30代 男性
扶養控除枠(130万上限)をもっとあげて欲しいです。もう少し働ける様にして欲しい。	40代 女性
もう少し女性の負担を軽くする社会の構造になってほしいと思います。宝塚市から全国に発信できるような女性が安心して生きていけるような画期的な行政を考え出してほしいと思います。	40代 女性
男女平等というけれど、まだまだ男性優位な社会です。結婚すれば扶養手当、子供手当、産休…色々な手当がありますが、独身女性は税金ばかりとられ、職場でも出世も男性に比べれば難しいです。独身女性もまじめに働いて社会に貢献しています。もっと独身女性が働きやすい社会にしてほしいです	40代 女性
宝塚を活気づける行政をお願いします。	40代 女性
日本人の働き方が問題だと思う。残業なしの職は極めて少ない。子育てをしな	40代 女性

<p>がら、その合間に働く、という考えは受け入れられていない。必ず、どちらかを犠牲にしなければならない。家事・子育てをしながら、ほんの1日4時間だけでも働くことができれば保育園に頼らず、子供との時間も減らさずに、うまく回ると思う。オランダなどのヨーロッパから学んだワークシェア等女性の就労を目指してほしい。多様な働き方が認められる社会になることを望む。病気を持っていても、障害者であっても、子育てや家事に当てる時間が多いため社会で働く時間が普通の人より少なかったとしても、社会とかかわって仕事をしたい人なら誰でも働くのが認められる社会に。宝塚市には日本の中では先進的な見本となる労働環境を作ってもらいたい。</p>	
<p>高齢化が進むため、介護休暇の充足が必要。 ソーラー発電の補助を宝塚市で手厚く政策をしてみてもどうか。 リハビリテーションセンターや介護施設の勤務者の質が悪い。(知識やサービスが施設によってレベル差がありすぎるのではないか)</p>	40代 男性
<p>医療系の施設で管理職をしています。看護師、准看護師の人員補充が慢性的に進まず、不足状態です。労働環境の改善とサービス向上の為に、有資格者が働く意欲をもつことができる社会にしていきたいと切に願っております。</p>	40代 男性
<p>宝塚市が発展をする為、各種制度の見直し、及び市民の声をもっと聞くべきだと思います。高齢者、子供が充実した生活が出来る様、次世代が幸せを感じる事がより多く出来る様、改善を望みます。</p>	40代 男性
<p>宝塚市内にもっともっと雇用を生み出して欲しい。具体的には以下。 ①跡地利用の促進 せっかく利便性のよい場所があるのに、知恵がなさすぎる。夢とかふれあいとか甘いことばかりでなく、将来を見すえて、投資すべきところには思いきって投資し、雇用を生み出し、長い目で市政が潤うよう、頭をひねるべき！！ ②道路整備の促進 宝塚は、極端に道路事情が悪すぎる。狭い道が多く、すぐに混雑する。計画的に道路整備を進め、企業を誘致し、雇用を生み出すこと！！インターチェンジがあるのに、道路のせいで、大企業はすべて逃げていく。早急に対策を講じないと、後世、元気のないただのベッドタウンになってしまう。市長、しっかりやって下さい！！</p>	40代 男性
<p>現在実施されている「トライアルウイーク」は非常に良いと思う。世の中には色々な仕事があり「適材適所」で様々な人が様々な仕事をすることによって社会が上手く機能している事を皆が理解してほしい。医者や弁護士…などが“えらく”…勉強ができる人間だけがちやほやされるのではなくて、自分のもてる能力を最大限に活かして社会になにか役立つことをすることが大切という様に考えられる世の中になってほしい。</p>	50代 女性
<p>非正規雇用が拡大しないような施策をしてほしいと思う。 現場や第一線で働く人達が、大切にされ、使い捨てにされないことがないようにしてほしいと思う。</p>	50代 女性
<p>アンケートや集会で意見を聞くことは大事だと思いますが行政主導で推進しなくてはいけないことを迅速にやって欲しいと思います。労働行政に限らず広報の仕方があまり良くないと日頃感じています。市報やHPを見ない人が多いように思います。ワークサポートや若者しごと相談にしても、行事ごとにしても知らないことが多いです。</p>	50代 女性
<p>拠点はなくさないでください</p>	50代 女性
<p>賃金を上げる政策をお願い致します。(特に若者)</p>	50代 女性

働きたいと希望する人全てに働く場を提供して頂ける様な社会になって欲しいです。	50代 女性
年金が少ない上に年金受給の年齢が先になるかもしれないなら、定年の年齢を上げるべきだと思う。60歳でも元気じゃない人もいれば80歳でもバリバリ働けそうな人は居るので。高齢化社会という割には、対策が遅い。	50代 女性
60才以上の雇用の拡大生活保護者が多い。最低賃金の上昇を希望。	50代 男性
市の労働行政については、全然存在感がないと思う。	50代 男性
地域のすみずみまで行渡った労働、福祉、災害に対する行政の細やかさが著しく乏しく感じられる！！	50代 男性
年金では足りません。65才から80才までの仕事がほしいです。	50代 男性
「若者しごと相談」など無業の若者就業支援として、相談事業や就業へ向けてのさまざまな講座等が開催されています。そこでは、中間的就労への一定の効果はあるものと思われませんが、将来的に一般就労につなげられるものでなければ、公的な支援の枠組みのなかでの就労に留まってしまうのではないかと思います。対症療法と並行して根源的な課題を解決する施策が求められます。	60代 女性
働き手である若者と子育て中の人々を手助けできるシステムづくり。子供を安心して育てられる社会。お金だけでなく知恵を出して下さい。	60代 女性
女性で世帯主になっている方（大黒柱の方）を優先的に採用する枠のようなものを設ける（国も地方も、特に公務員とか公の仕事、正社員はもちろん、パート、アルバイトなどはなおさら）。若いシングルマザーは、いくつもの仕事をかけ持ちで、体をいためる方が多いです。少子化対策の為に、大切な事だと思います。	60代 女性
ハローワークで職探しをしていた時、年令不問と書いてある求人先で年令の為に断られた事がありました。とてもいやな思いを致しました。	60代 女性
市営から民間委託に変わり、従前の従業員に対する就労環境が著しく低下した。その改善を求める。	60代 女性
女性の家事、育児は労働に値しないのでしょうか真の意味での男女平等を言うなら外で働く女性だけで無く家で働く女性にも労働行政の行き届く成熟した社会になって欲しいと考えます	60代 女性
それぞれの世代の雇用・就労の充実	60代 男性
だんだんと老令化が増化してきているので定年延長を考慮していただきたい	60代 男性
企業をリタイアされた有識者を市が指名し、例えば「住みやすい街づくり」等のテーマで分科会を開催したらどうか。	60代 男性
現在、労働者の置かれている状況は厳しい。収入面だけでなく、企業内でのセクハラ、パワハラ、サービス残業やマタハラまで。ブラック企業でなくとも多くの企業にこういう問題が存する。こういう企業の労働法令違反を監視し、是正するのが労基局であるが、その活動はあまりに弱く思える。労働組合の活動が、これまた不活発な状況では、労働者の権利侵害に、もう少し行政が是正に向けて動くことを要望する。	60代 男性
雇用年齢上限を70才位迄に延長して頂きたい。	60代 男性
高齢者が自分に合った、地域活動が出来る、環境作りをお願いします。楽しい第2の人生を出来る所を！！	60代 男性
市職員の改革が必要。	60代 男性

日本の戦後、ベビーブームに生まれ育った、現在60才以上の人々が、日本の高度成長を支えた為、一人一人が、あらゆる、何らかの技術・技能を持っている。今後は次世代（子・孫）へ、アドバイス・教育・指導の継承が必要であり、その為のボランティア（地域活動）と雇用関係助成金も必要と思います。	60代 男性
就労者の年齢制限を守って欲しい。年寄りが多すぎる。若い人達に道を譲るべきです。	70代 女性
会社の雇用が派遣やパート・アルバイトでは生計が立てにくく、若い人が結婚しない・出来ないでは大きな社会問題です正社員を増やし安定した生活を推進して欲しいです	70代 女性
国民年金では生活できません。年金を減らさないで下さい。	70代 女性
男女共年齢を問わずに、元気であれば働きたい高齢者は沢山いると思いますので、そういう労働力を活用し、社会の発展に努めて欲しいです。	70代 女性
65～70才位まで、定年後も働けるような施策が必要。	70代 男性
派遣社員制度はやめた方がいい。どうしてもやるのであれば、時間給などは正社員のものより大幅に上げる（200%くらい）。 配偶者控除は廃止など納税制度の変更。 年金制度の一本化（格差の縮小の方向性が大切と思う）。	70代 男性
①体力や能力により差があるが、できる限り社会貢献する観点からも65歳を超えても就労できる環境がのぞましいと思います。 ②賃金等は最低賃金を特例として100円程度下回ってもよいと思います。 ③また、就労形態により社会保険に加入できればさらによいと思います。	70代 男性
①定年制の廃止。（或いは定年70才まで延長とか）若年労働者の不足を言いながら寿命の延びた元気な年寄りを活用しないのは何とも策が無さすぎる。 ②“多様な働き方”のために“派遣労働”を推進するようなことは愚の骨頂。9割以上の労働者は多様な働き方などしたいと思っていない。	70代 男性
ワーキングプアをなくする施策が必要	70代 男性
起業までいかななくてもボランティア活動をしている人は多い。自分も障がい者と、プロのミュージシャンとのコラボ・コンサートを企画する団体を行っている。このように生きがい活動をしている人に対する何らかの資金援助を厚くして欲しい。	70代 男性

調査票等について

意見・要望	年代・性別
自営業者の将来的、不安は年金のことだと思います。 自営業者への質問の選択肢がよくおかしく感じる。（このアンケートにかぎらずです。） 自営業者に収入を聞くことが少しちがうかと。大半の人が給料はないので、月、年のアラリが利益（収入）ですが、どのタイミングでカウントするかでマイナスだったりもします。	30代 男性
①市民の労働実態を調査する事は重要と考える。公共業務の労働実態をも調査し、民間との比較から、改善点を考えて（提案）もらいたい。（官民の両方の視点から） ②具体的な調査目的を明記して下さい。	30代 男性
この紙（アンケート用紙）、封筒も国民の税金がつかわれているなら、もう少しやるべきことがあると思います。このアンケート用紙の有効性が高いことを望んでいます。	30代 男性

<ul style="list-style-type: none"> ・調査の目的が「労働施策を充実」だけでは不十分に思われます。何かの計画をつくるための基礎データにするのですか。それとも、毎年か何年ごとに同じ質問をきいて統計をとっているだけなのですか。 ・ホームページや市報をことこまかく確認しているわけではない（おそらくほとんどの方がそう）なので、せめて調査対象者には“郵送”で調査結果や公表した旨のお知らせを届けてほしいです。 	40代 女性
この調査の中のボランティアの調査には、労働行政に何の関係があったのでしょうか？	40代 女性
介護職の離職率が高くなっています。その理由はさまざまありますが、そういう実態調査も今後の社会では、必要ではないでしょうか？	40代 女性
問3の内容が、分からないので答えられません。業種がなににあたるのか分かりません。会社の制度も、パート向けと社員向けと、別の場合、どちらを選ぶはよいかはつきりしません。答えに迷うような内容の調査に、理解できません。せいぜい、税金のムダ使いにならぬよう、お役立て下さい。	40代 女性
個人事業主が回答する選択枝が難しい（問3、4、5あたり）	40代 男性
（専業）主婦も大切に立派な仕事だと思いますが当アンケートにおける仕事の“定義”は「稼がないものは仕事と見なされない」様で大変残念です。専業主婦＝稼がない＝働いていない＝なまけていると思われるようで不愉快なアンケートでした。今后言葉の定義、意味を主婦が嫌な思いをしないよう表現、発表段階でご配慮される事を望みます。	50代 女性
20～79才までひとくくりにして調査する方法はいかがなものでしょう	60代 女性
調査・統計のみで終わっている。	60代 男性
表紙の労働施策を充実とは具体的になにを指すのか目的が判然としないので内容に答えにくい。（答えていてストレスを感じる）	60代 男性
78才の老婆にこのアンケートは、意味がありますか？	70代 女性
無作為に選んだ方へ調査を依頼されているのですが、質問内容は、すべて労働者向けのものであり、リタイアして年金暮らしの者にとっては答えにくいものが多い。対象を60才以下にしぼるなど工夫をした方が良いのではないのでしょうか。	70代 女性
労働実態調査の件です。私は75才以上です。調査をするのは、もっと若い方をお願いします。	70代 女性
ホームページ等とありますが、高齢者でインターネット（PCは保有）利用者は少数だと思いますので、市役所の広報で、調査結果の問題点と課題について、その解消充実を図るための、市の取り組み（課題解決の方途）等をお知らせいただければ幸いです。	70代 男性
現在77才10ヶ月となり体力もなく視力も衰えた今頃になって調査なんて本来何の役に立つと考えているのかな？本当に仕事をしたい時は知らぬ顔。今頃調査なんて何を考えているのかな？	70代 男性
現在調査対象者を20～79才とされていますが、20～69才あるいは20～74才が良いと思います。	70代 男性

付属資料

市民アンケート調査 集計表

問1 性別

	件数	パーセント	有効パーセント
男性	1,354	43.3	44.1
女性	1,718	55.0	55.9
合 計	3,072	98.3	100.0
無効回答	54	1.7	
合 計	3,126	100.0	

問1 年齢

	件数	パーセント	有効パーセント
20～24歳	96	3.1	3.1
25～29歳	93	3.0	3.0
30～34歳	146	4.7	4.7
35～39歳	223	7.1	7.2
40～44歳	295	9.4	9.5
45～49歳	300	9.6	9.7
50～54歳	269	8.6	8.7
55～59歳	253	8.1	8.2
60～64歳	319	10.2	10.3
65～69歳	450	14.4	14.5
70～74歳	376	12.0	12.2
75～79歳	274	8.8	8.9
合 計	3,094	99.0	100.0
無効回答	32	1.0	
合 計	3,126	100.0	

問2(A) 現在の就業状況

	件数	パーセント	有効パーセント
自営業主または家族従業員	197	6.3	7.8
会社、団体、官公庁等に勤務	933	29.8	37.0
シルバー人材センターに登録	38	1.2	1.5
勤務・就業していない	1,356	43.4	53.7
合 計	2,524	80.7	100.0
無効回答	602	19.3	
合 計	3,126	100.0	

問2(A') 雇用形態

	件数	パーセント	有効パーセント
正社員	586	62.8	66.8
契約社員	97	10.4	11.1
派遣社員	25	2.7	2.9
中長期アルバイト・パート	169	18.1	19.3
合 計	877	94.0	100.0
無効回答	56	6.0	
合 計	933	100.0	

問2(B) 現在の勤務状態

	件数	パーセント	有効パーセント
通常勤務	1,035	91.6	98.3
長期休職中	18	1.6	1.7
合 計	1,053	93.2	100.0
無効回答	77	6.8	
合 計	1,130	100.0	

問2(B') 長期休職理由

	件数	パーセント	有効パーセント
産前産後	1	5.6	5.6
育児休業	8	44.4	44.4
介護休業	0	0.0	0.0
身体の病気故障	5	27.8	27.8
心の悩み	2	11.1	11.1
その他	2	11.1	11.1
合 計	18	100.0	100.0
無効回答	0	0.0	
合 計	18	100.0	

問2(C) シルバー人材センター登録者の就労意向

	件数	パーセント	有効パーセント
別の就労を希望	1	2.6	2.8
起業を希望	0	0.0	0.0
継続希望	33	86.8	91.7
就労不可能	2	5.3	5.6
合 計	36	94.7	100.0
無効回答	2	5.3	
合 計	38	100.0	

問3(A) 勤務先、自営業の業種

	件数	パーセント	有効パーセント
鉱業・砕石業・砂利採取業	0	0.0	0.0
建設業	78	6.9	7.1
製造業	170	15.0	15.4
電気・ガス・熱供給・水道業	19	1.7	1.7
情報通信業	29	2.6	2.6
運輸業・郵便業	41	3.6	3.7
卸売業・小売業	128	11.3	11.6
金融業・保険業	47	4.2	4.3
不動産業・物品賃貸業	35	3.1	3.2
学術研究、専門技術サービス業	36	3.2	3.3
宿泊業・飲食サービス業	38	3.4	3.4
生活関連サービス業・娯楽業	31	2.7	2.8
教育、学習支援業	79	7.0	7.1
医療、福祉	187	16.5	16.9
複合サービス業	17	1.5	1.5
サービス業(他に分類されないもの)	170	15.0	15.4
合 計	1,105	97.8	100.0
無効回答	25	2.2	
合 計	1,130	100.0	

問3(B) 公共業務と民間業務の割合

	件数	パーセント	有効パーセント
すべて公共の業務	120	10.6	11.0
すべて民間の業務	497	44.0	45.6
公共の業務が多い	55	4.9	5.0
民間事業の業務が多い	308	27.3	28.3
ほぼ同じくらい	48	4.2	4.4
見当がつかない	62	5.5	5.7
合 計	1,090	96.5	100.0
無効回答	40	3.5	
合 計	1,130	100.0	

問3(C) 勤務先、自営業の従業員数

	件数	パーセント	有効パーセント
9人以下	231	20.4	21.1
10～29人	114	10.1	10.4
30～49人	61	5.4	5.6
50～99人	77	6.8	7.0
100～299人	137	12.1	12.5
300～499人	56	5.0	5.1
500～999人	71	6.3	6.5
1,000～2,999人	118	10.4	10.8
3,000人以上	229	20.3	20.9
合 計	1,094	96.8	100.0
無効回答	36	3.2	
合 計	1,130	100.0	

問3(D) 勤務地

	件数	パーセント	有効パーセント
宝塚市内	325	28.8	29.0
尼崎市内	66	5.8	5.9
西宮市内	81	7.2	7.2
芦屋市内	7	0.6	0.6
伊丹市内	75	6.6	6.7
川西市内	36	3.2	3.2
三田市内	12	1.1	1.1
神戸市内	76	6.7	6.8
大阪市内	292	25.8	26.1
その他	149	13.2	13.3
合 計	1,119	99.0	100.0
無効回答	11	1.0	
合 計	1,130	100.0	

問3(E) 所定労働時間(時間/日)

	件数	パーセント	有効パーセント
2時間未満	1	0.1	0.1
2.0～2.9	5	0.4	0.5
3.0～3.9	21	1.9	2.0
4.0～4.9	39	3.5	3.8
5.0～5.9	34	3.0	3.3
6.0～6.9	40	3.5	3.9
7.0～7.9	363	32.1	35.3
8.0～8.9	451	39.9	43.8
9.0～9.9	46	4.1	4.5
10.0～10.9	15	1.3	1.5
11.0～11.9	3	0.3	0.3
12.0～12.9	6	0.5	0.6
13.0～13.9	0	0.0	0.0
14.0～14.9	2	0.2	0.2
15.0～15.9	0	0.0	0.0
16.0～16.9	0	0.0	0.0
17.0～17.9	0	0.0	0.0
18時間以上	3	0.3	0.3
合 計	1,029	91.1	100.0
無効回答	101	8.9	
合 計	1,130	100.0	

問3(E) 所定労働時間(時間/週)

	件数	パーセント	有効パーセント
40時間未満	433	38.3	48.4
40時間	320	28.3	35.8
40時間を超え44時間以下	40	3.5	4.5
44時間を超え48時間以下	56	5.0	6.3
48時間を超え52時間以下	12	1.1	1.3
52時間を超える	33	2.9	3.7
合 計	894	79.1	100.0
無効回答	236	20.9	
合 計	1,130	100.0	

問3(E) 実働労働時間(時間/日)

	件数	パーセント	有効パーセント
2時間未満	6	0.5	0.6
2.0～2.9	7	0.6	0.7
3.0～3.9	18	1.6	1.8
4.0～4.9	42	3.7	4.3
5.0～5.9	39	3.5	4.0
6.0～6.9	58	5.1	5.9
7.0～7.9	155	13.7	15.9
8.0～8.9	292	25.8	29.9
9.0～9.9	150	13.3	15.4
10.0～10.9	128	11.3	13.1
11.0～11.9	34	3.0	3.5
12.0～12.9	26	2.3	2.7
13.0～13.9	9	0.8	0.9
14.0～14.9	5	0.4	0.5
15.0～15.9	4	0.4	0.4
16.0～16.9	0	0.0	0.0
17.0～17.9	0	0.0	0.0
18時間以上	2	0.2	0.2
合 計	975	86.3	100.0
無効回答	155	13.7	
合 計	1,130	100.0	

問3(E) 実働労働時間(時間/週)

	件数	パーセント	有効パーセント
40時間未満	300	26.5	34.6
40時間	148	13.1	17.1
40時間を超え44時間以下	63	5.6	7.3
44時間を超え48時間以下	135	11.9	15.6
48時間を超え52時間以下	99	8.8	11.4
52時間を超える	122	10.8	14.1
合 計	867	76.7	100.0
無効回答	263	23.3	
合 計	1,130	100.0	

問3(F) 定年制の有無

	件数	パーセント	有効パーセント
あり	751	66.5	68.1
なし	351	31.1	31.9
合 計	1,102	97.5	100.0
無効回答	28	2.5	
合 計	1,130	100.0	

問3(F) 定年年齢

	件数	パーセント	有効パーセント
54歳以下	8	1.1	1.2
55歳	12	1.6	1.8
56～59歳	3	0.4	0.4
60歳	511	68.0	74.8
61～64歳	12	1.6	1.8
65歳	113	15.0	16.5
66～69歳	6	0.8	0.9
70歳以上	18	2.4	2.6
合 計	683	90.9	100.0
無効回答	68	9.1	
合 計	751	100.0	

問3(G) 再雇用制、勤務延長制度の有無

	件数	パーセント	有効パーセント
あり	615	54.4	62.0
なし	377	33.4	38.0
合 計	992	87.8	100.0
無効回答	138	12.2	
合 計	1,130	100.0	

問3(G) 再雇用制、勤務延長制度年齢

	件数	パーセント	有効パーセント
54歳以下	1	0.2	0.2
55歳	0	0.0	0.0
56～59歳	0	0.0	0.0
60歳	14	2.3	3.1
61～64歳	29	4.7	6.4
65歳	346	56.3	76.2
66～69歳	9	1.5	2.0
70歳以上	55	8.9	12.1
合 計	454	73.8	100.0
無効回答	161	26.2	
合 計	615	100.0	

問3(H) 社会保険・制度等（複数回答）

	件数	パーセント
雇用保険の適用	790	79.2
健康保険の適用	840	84.2
厚生年金保険の適用	772	77.4
労災保険の適用	709	71.0
ボランティア休暇制度	159	15.9
リフレッシュ休暇制度	278	27.9
定期健康診断制度	763	76.5
慶弔見舞金制度	536	53.7
住宅貸付金制度	260	26.1
就業規則	683	68.4
労働組合	360	36.1
退職金制度	597	59.8
教育研修制度	428	42.9
各種表彰制度	341	34.2
早期退職制度	168	16.8
独立開業支援制度	27	2.7
年俸制	113	11.3
合 計	7,824	784.0
有効回答数	998	100.0

問3(I) 年次有給休暇制度の有無

	件数	パーセント	有効パーセント
あり	816	72.2	75.9
なし	259	22.9	24.1
合 計	1,075	95.1	100.0
無効回答	55	4.9	
合 計	1,130	100.0	

問3(I) 年次有給休暇 昨年の付与日数

	件数	パーセント	有効パーセント
10日未満	169	20.7	21.5
10～20日未満	273	33.5	34.8
20日以上	343	42.0	43.7
合 計	785	96.2	100.0
無効回答	31	3.8	
合 計	816	100.0	

問3(I) 年次有給休暇の取得割合

	件数	パーセント	有効パーセント
10%未満	81	9.9	17.0
10～20%未満	39	4.8	8.2
20～30%未満	67	8.2	14.0
30～40%未満	34	4.2	7.1
40～50%未満	25	3.1	5.2
50～60%未満	75	9.2	15.7
60～70%未満	26	3.2	5.5
70～80%未満	20	2.5	4.2
80～90%未満	28	3.4	5.9
90%以上	82	10.0	17.2
合 計	477	58.5	100.0
無効回答	339	41.5	
合 計	816	100.0	

問4 育児休業制度の有無

	件数	パーセント	有効パーセント
ある	570	50.4	53.9
ない	304	26.9	28.7
わからない	184	16.3	17.4
合 計	1,058	93.6	100.0
無効回答	72	6.4	
合 計	1,130	100.0	

問4 育児休業制度の取得状況

	件数	パーセント	有効パーセント
取得した	54	9.5	10.2
取得したかったができなかった	24	4.2	4.5
必要がないので取得していない	450	78.9	85.2
合 計	528	92.6	100.0
無効回答	42	7.4	
合 計	570	100.0	

問4 育児休業制度の取得日数

	件数	パーセント	有効パーセント
365日(1年)未満	9	16.7	32.1
365～730日(1年～2年)未満	17	31.5	60.7
730日(2年)以上	2	3.7	7.1
合 計	28	51.9	100.0
無効回答	26	48.1	
合 計	54	100.0	

問4 介護休業制度の有無

	件数	パーセント	有効パーセント
ある	359	31.8	34.4
ない	347	30.7	33.2
わからない	338	29.9	32.4
合 計	1,044	92.4	100.0
無効回答	86	7.6	
合 計	1,130	100.0	

問4 介護休業制度の取得状況

	件数	パーセント	有効パーセント
取得した	4	1.1	1.2
取得したかったができなかった	3	0.8	0.9
必要がないので取得していない	330	91.9	97.9
合 計	337	93.9	100.0
無効回答	22	6.1	
合 計	359	100.0	

問4 介護休業制度の取得日数

	件数	パーセント	有効パーセント
10日未満	3	75.0	75.0
10～20日未満	0	0.0	0.0
20日以上	1	25.0	25.0
合 計	4	100.0	100.0
無効回答	0	0.0	
合 計	4	100.0	

問5(A) 仕事の内容

	件数	パーセント	有効パーセント
ソフトウェア、ネットワーク関連の専門・技術職	38	3.4	3.4
その他の専門・技術職	279	24.7	25.2
管理職	181	16.0	16.4
事務職	210	18.6	19.0
販売職	87	7.7	7.9
サービス職	100	8.8	9.0
保安職	17	1.5	1.5
農・林・漁業職	3	0.3	0.3
運輸・通信職	18	1.6	1.6
技能工、製造作業員	48	4.2	4.3
建設作業員、その他労務作業員	32	2.8	2.9
その他	93	8.2	8.4
合 計	1,106	97.9	100.0
無効回答	24	2.1	
合 計	1,130	100.0	

問5(B) 就職した経路

	件数	パーセント	有効パーセント
公共職業安定所のあつ旋	68	6.0	6.5
出身学校のあつ旋	152	13.5	14.4
民間紹介事業所のあつ旋	43	3.8	4.1
前の会社のあつ旋	43	3.8	4.1
出向	9	0.8	0.9
友人・知人・親族のあつ旋	252	22.3	24.0
新聞広告・チラシ等	126	11.2	12.0
求人情報誌	77	6.8	7.3
インターネット、Eメール情報	76	6.7	7.2
その他	206	18.2	19.6
合 計	1,052	93.1	100.0
無効回答	78	6.9	
合 計	1,130	100.0	

問5(C) 雇用形態

	件数	パーセント	有効パーセント
正社員	589	52.1	53.4
契約社員	106	9.4	9.6
パート	136	12.0	12.3
アルバイト	42	3.7	3.8
派遣社員	24	2.1	2.2
経営者、役員、監査役	129	11.4	11.7
家族従業員など自宅・内職が可能な形態	46	4.1	4.2
その他	31	2.7	2.8
合 計	1,103	97.6	100.0
無効回答	27	2.4	
合 計	1,130	100.0	

問5(D) 勤続年数

	件数	パーセント	有効パーセント
1年未満	80	7.1	7.2
1～3年未満	123	10.9	11.0
3～5年未満	95	8.4	8.5
5～10年未満	195	17.3	17.5
10～20年未満	260	23.0	23.3
20～30年未満	194	17.2	17.4
30年以上	169	15.0	15.1
合 計	1,116	98.8	100.0
無効回答	14	1.2	
合 計	1,130	100.0	

問5(E) 年収

	件数	パーセント	有効パーセント
200万円未満	291	25.8	26.3
200～400万円未満	286	25.3	25.8
400～600万円未満	193	17.1	17.4
600～800万円未満	142	12.6	12.8
800～1,000万円未満	96	8.5	8.7
1,000万円以上	99	8.8	8.9
合 計	1,107	98.0	100.0
無効回答	23	2.0	
合 計	1,130	100.0	

問5(F) 仕事継続に問題を感じるか

	件数	パーセント	有効パーセント
おおいを感じる	195	17.3	17.7
やや感じる	356	31.5	32.3
あまり感じない	375	33.2	34.1
まったく感じない	129	11.4	11.7
わからない	46	4.1	4.2
合 計	1,101	97.4	100.0
無効回答	29	2.6	
合 計	1,130	100.0	

問5(G) 問題と感じる理由 (2つまで)

	件数	パーセント
収入	249	45.6
仕事の内容	182	33.3
人間関係	80	14.7
雇用形態	69	12.6
勤務時間・曜日など勤務条件	121	22.2
休暇取得が困難	82	15.0
その他	76	13.9
合 計	859	157.3
有効回答数	546	100.0

問5(H) 過去5年間の転職経験

	件数	パーセント	有効パーセント
転職の経験がある	222	19.6	20.2
転職の経験はない	876	77.5	79.8
合 計	1,098	97.2	100.0
無効回答	32	2.8	
合 計	1,130	100.0	

問5(I) 転職理由 (2つまで)

	件数	パーセント
経営・事業方針の考え方の相違	26	11.7
会社の将来性への不安	23	10.4
社内の人間関係の不和	29	13.1
勤務条件への不満	42	18.9
昇進への不満	4	1.8
雇用形態への不満	18	8.1
他にやりたいこと・職業がある	22	9.9
結婚による自己都合	6	2.7
出産、育児、介護等の自己都合	10	4.5
傷病、体調不良等の自己都合	12	5.4
職種が自分に向いていない	15	6.8
早期・希望退職者優遇制度がある	2	0.9
契約期間満了	19	8.6
定年による	17	7.7
勤務先の都合	30	13.5
勤務条件の相違	13	5.9
なんとなく	1	0.5
その他	23	10.4
合 計	312	140.5
有効回答数	222	100.0

問5(J) 転職・起業希望状況

	件数	パーセント	有効パーセント
転職を希望している	114	10.1	10.9
起業を希望している	33	2.9	3.2
希望していない	895	79.2	85.9
合 計	1,042	92.2	100.0
無効回答	88	7.8	
合 計	1,130	100.0	

問5(J) 転職の求職活動

	件数	パーセント	有効パーセント
している	26	22.8	23.6
していない	84	73.7	76.4
合 計	110	96.5	100.0
無効回答	4	3.5	
合 計	114	100.0	

問6(A) 勤務していない状況

	件数	パーセント
以前は勤務・就業していたが、今はしていない	1,019	88.6
学校卒業/修了後、一度も就業していない	80	7.0
現在、学校に通っている	56	4.9
合 計	1,155	100.4
有効回答数	1,150	100.0

問6(A) 以前の就業

	件数	パーセント	有効パーセント
1年未満	61	6.0	6.2
1～3年未満	123	12.1	12.6
3～5年未満	107	10.5	11.0
5～10年未満	190	18.6	19.4
10年以上	496	48.7	50.8
合 計	977	95.9	100.0
無効回答	42	4.1	
合 計	1,019	100.0	

問6(B) 離職の理由

	件数	パーセント	有効パーセント
経営・事業方針の考え方の相違	9	0.9	0.9
会社の将来性への不安	3	0.3	0.3
社内の人間関係の不和	17	1.7	1.7
勤務条件・昇進への不満	3	0.3	0.3
雇用形態の不満	7	0.7	0.7
他にやりたいこと・職業がある	16	1.6	1.6
結婚による自己都合	200	19.6	19.8
出産、育児、介護等の自己都合	153	15.0	15.1
傷病、体調不良等の自己都合	89	8.7	8.8
職種が自分に向いていない	7	0.7	0.7
早期・希望退職優遇制度がある	15	1.5	1.5
契約期間満了	58	5.7	5.7
定年による退職	292	28.7	28.9
勤務先の都合	57	5.6	5.6
勤務条件の相違	6	0.6	0.6
なんとなく	9	0.9	0.9
その他	71	7.0	7.0
合 計	1,012	99.3	100.0
無効回答	7	0.7	
合 計	1,019	100.0	

問6(C) 就職・起業の希望度

	件数	パーセント
就職または転職を希望している	209	17.0
起業を希望している	13	1.1
希望していない	884	71.8
身体的事由などで就労が可能でない	167	13.6
合 計	1,273	103.4
有効回答数	1,231	100.0

問6(C) 希望しない理由

	件数	パーセント
親族などの扶養になっている	247	34.5
公的な扶助を受けている	146	20.4
貯蓄がある	90	12.6
その他	265	37.1
合 計	748	104.6
有効回答数	715	100.0

問6(D) 求職活動

	件数	パーセント	有効パーセント
している	78	37.3	38.0
していない	127	60.8	62.0
合 計	205	98.1	100.0
無効回答	4	1.9	
合 計	209	100.0	

問7(A) 就職・転職希望職種 (2つまで)

	件数	パーセント
ソフトウェア、ネットワーク関連の専門・技術職	10	4.9
その他の専門・技術職	40	19.7
管理職	15	7.4
事務職	88	43.3
販売職	44	21.7
サービス職	44	21.7
保安職	2	1.0
農・林・漁業職	3	1.5
運輸・通信職	1	0.5
技能工、製造作業員	13	6.4
建設作業員、その他労務作業員	0	0.0
その他	25	12.3
合 計	285	140.4
有効回答数	203	100.0

問7(B) 就職・転職希望業種 (2つまで)

	件数	パーセント
鉱業・砕石業・砂利採取業	0	0.0
建設業	6	3.0
製造業	30	15.2
電気・ガス・熱供給・水道業	4	2.0
情報通信業	13	6.6
運輸業・郵便業	3	1.5
卸売業・小売業	30	15.2
金融業・保険業	15	7.6
不動産業・物品賃貸業	3	1.5
学術研究、専門技術サービス業	13	6.6
宿泊業・飲食サービス業	16	8.1
生活関連サービス業・娯楽業	21	10.7
教育、学習支援業	37	18.8
医療、福祉	45	22.8
複合サービス業	10	5.1
サービス業(他に分類されないもの)	42	21.3
合 計	288	146.2
有効回答数	197	100.0

問7(C) 希望所定労働時間(時間/日)

	件数	パーセント	有効パーセント
7時間未満	97	46.4	49.0
7～8時間	19	9.1	9.6
8～9時間	78	37.3	39.4
9～10時間	1	0.5	0.5
10時間以上	3	1.4	1.5
合 計	198	94.7	100.0
無効回答	11	5.3	
合 計	209	100.0	

問7(C) 希望休日日数(日/週)

	件数	パーセント	有効パーセント
1日以下	2	1.0	1.0
2日	108	51.7	54.3
3日	57	27.3	28.6
4日	20	9.6	10.1
5日以上	12	5.7	6.0
合 計	199	95.2	100.0
無効回答	10	4.8	
合 計	209	100.0	

問7(D) 市内での勤務希望度

	件数	パーセント	有効パーセント
はい	103	49.3	49.8
特にこだわらない	95	45.5	45.9
いいえ	9	4.3	4.3
合 計	207	99.0	100.0
無効回答	2	1.0	
合 計	209	100.0	

問7(E) 市内に勤務希望企業等の有無

	件数	パーセント	有効パーセント
ある	21	20.4	21.2
ない	15	14.6	15.2
わからない	63	61.2	63.6
合 計	99	96.1	100.0
無効回答	4	3.9	
合 計	103	100.0	

問7(F) 雇用施策への要望 (3つまで)

	件数	パーセント
求人情報提供の充実	98	53.8
職業紹介の充実	73	40.1
就業能力開発のサービス拡充	20	11.0
教育訓練プログラムの充実	28	15.4
就職活動実践プログラムの充実・教育訓練に必要な資金の支援	17	9.3
職場体験の拡充	25	13.7
就職相談等のキャリア・カウンセリング	29	15.9
公的な雇用・就業支援策に関する情報提供	44	24.2
その他	21	11.5
合 計	355	195.1
有効回答数	182	100.0

問7(G) 職業選択時に最も重視する点

	件数	パーセント	有効パーセント
職種、仕事内容	56	26.8	34.4
勤務地	19	9.1	11.7
給与、賃金	10	4.8	6.1
やりがい、面白さ	20	9.6	12.3
職場の人間関係	16	7.7	9.8
休日、休暇	13	6.2	8.0
勤務時間	22	10.5	13.5
会社の安定性	3	1.4	1.8
会社の知名度	0	0.0	0.0
雇用期間	0	0.0	0.0
雇用形態	4	1.9	2.5
その他	0	0.0	0.0
合 計	163	78.0	100.0
無効回答	46	22.0	
合 計	209	100.0	

問7(G) 職業選択時に2番目に重視する点

	件数	パーセント	有効パーセント
職種、仕事内容	29	13.9	18.6
勤務地	28	13.4	17.9
給与、賃金	23	11.0	14.7
やりがい、面白さ	13	6.2	8.3
職場の人間関係	18	8.6	11.5
休日、休暇	15	7.2	9.6
勤務時間	20	9.6	12.8
会社の安定性	4	1.9	2.6
会社の知名度	0	0.0	0.0
雇用期間	1	0.5	0.6
雇用形態	5	2.4	3.2
その他	0	0.0	0.0
合 計	156	74.6	100.0
無効回答	53	25.4	
合 計	209	100.0	

問8(A) 起業希望時期

	件数	パーセント	有効パーセント
1年以内に起業を考えている	3	23.1	27.3
1年超～3年以内	5	38.5	45.5
4～9年以内	0	0.0	0.0
10年先以降	0	0.0	0.0
将来的に	3	23.1	27.3
合 計	11	84.6	100.0
無効回答	2	15.4	
合 計	13	100.0	

問8(B) 起業に当たり重視する支援施策1

	件数	パーセント	有効パーセント
資金の調達	8	61.5	72.7
経営の相談をしたい	0	0.0	0.0
事業支援を得たい	2	15.4	18.2
従業員の確保	0	0.0	0.0
その他	1	7.7	9.1
合 計	11	84.6	100.0
無効回答	2	15.4	
合 計	13	100.0	

問8(B) 起業に当たり重視する支援施策2

	件数	パーセント	有効パーセント
資金の調達	0	0.0	0.0
経営の相談をしたい	1	7.7	16.7
事業支援を得たい	3	23.1	50.0
従業員の確保	1	7.7	16.7
その他	1	7.7	16.7
合 計	6	46.2	100.0
無効回答	7	53.8	
合 計	13	100.0	

問9 仕事への生きがい

	件数	パーセント	有効パーセント
仕事に生きがい	147	4.7	5.5
仕事以外に生きがい	789	25.2	29.6
どちらも生きがい	1,210	38.7	45.4
どちらともいえない	520	16.6	19.5
合 計	2,666	85.3	100.0
無効回答	460	14.7	
合 計	3,126	100.0	

問10(A) ボランティア活動について

	件数	パーセント	有効パーセント
活動している	401	12.8	13.6
活動を検討している	101	3.2	3.4
興味がある	1,222	39.1	41.6
興味がない	1,214	38.8	41.3
合 計	2,938	94.0	100.0
無効回答	188	6.0	
合 計	3,126	100.0	

問10(B) ボランティアの分類

	件数	パーセント
教育・子ども	502	29.4
福祉	430	25.2
街づくり	258	15.1
芸術・文化	272	15.9
環境	227	13.3
災害	215	12.6
地域活動	500	29.3
人権・平和	48	2.8
国際交流	201	11.8
その他	54	3.2
合 計	2,707	158.5
有効回答数	1,708	100.0

問11(A) 年金と就業年齢について

	件数	パーセント	有効パーセント
年金が支給されるまで働きたい	481	15.4	16.4
年金が支給されても働き続けたい	1,197	38.3	40.9
働かない	539	17.2	18.4
わからない	709	22.7	24.2
合 計	2,926	93.6	100.0
無効回答	200	6.4	
合 計	3,126	100.0	

問11(B) 働き続けたい年齢

	件数	パーセント	有効パーセント
65歳未満	80	4.8	5.8
65～70歳未満	501	29.9	36.1
70～80歳未満	695	41.4	50.1
80歳以上	110	6.6	7.9
合 計	1,386	82.6	100.0
無効回答	292	17.4	
合 計	1,678	100.0	

問11(C) 就業する目的

	件数	パーセント
収入が欲しいから	835	53.1
仕事そのものがおもしろいから	238	15.1
友人や仲間を得ることができるから	220	14.0
働くのはからだによいから、老化防止のため	441	28.1
その他	39	2.5
合 計	3,743	238.1
有効回答数	1,572	100.0

問12(A) ワークサポート宝塚の認知度

	件数	パーセント	有効パーセント
知っている	788	25.2	26.4
知らない	2,199	70.3	73.6
合 計	2,987	95.6	100.0
無効回答	139	4.4	
合 計	3,126	100.0	

問12(A) ワークサポート宝塚の利用度

	件数	パーセント	有効パーセント
利用したことがある	316	40.1	40.7
利用したことがない	461	58.5	59.3
合 計	777	98.6	100.0
無効回答	11	1.4	
合 計	788	100.0	

問12(B) 若者しごと相談広場の認知度

	件数	パーセント	有効パーセント
知っている	315	10.1	11.9
知らない	2,342	74.9	88.1
合 計	2,657	85.0	100.0
無効回答	469	15.0	
合 計	3,126	100.0	

問12(B) 若者しごと相談広場の利用度

	件数	パーセント	有効パーセント
利用したことがある	24	7.6	7.9
利用したことがない	279	88.6	92.1
合 計	303	96.2	100.0
無効回答	12	3.8	
合 計	315	100.0	

市民アンケート調査 調査票

平成26年 労働実態調査へのご協力をお願い

市民の皆様へ

宝塚市では、労働施策を充実させていくために、このたび市民の方々を対象に「平成26年 労働実態調査」を実施することになりました。

今回の調査では、調査エリアを選定した上で20才から79才までの方を対象に無作為抽出で8,000人を選ばせていただき、ご協力をお願いすることになりました。

皆様の労働の状況をお聞かせいただき、今後の労働施策を進めていく参考にしたいと考えておりますので、お手数ではございますが、なにとぞ協力のほどよろしくお願い致します。

なお、調査結果は、市ホームページ等で公表させていただきます。

平成26年11月

宝塚市長 中川 智子

この調査票は統計以外の目的に使用しませんので事実をありのままご記入ください。

ご記入にあたってのお願い

1. 平成26年10月1日現在の状況についてご記入ください。
2. 特にことわりのない限り、該当する番号を1つでかこんでください。
3. 回答欄が空欄のケースや「その他」を選択した場合は、該当数字、文章等を記入してください。
4. 特に「・・・にお進みください。」といった指示のない限り、次の質問にお進みください。
5. 調査票は、平成26年12月19日（金）までに同封の返信用封筒によりご返送ください。

なお、この調査票のお問合せは、下記へお願いします。

宝塚市産業文化部商工勤労課 TEL 0797-77-2071

問3. 現在、お勤めの会社・団体、自営の事業等の概要についてお答えください。

※ 問2(A)で“1 自営業主”又は“2 勤務者”を選択された方のみお答えください。

※ 派遣社員の方は、(A)～(E)については派遣先、(F)～(I)は派遣元についてお答えください。

(A) 勤務先、または自営業の業種は何ですか。(○は1つ)

1 鉱業・採石業・ 砂利採取業	7 卸売業・小売業	13 教育、学習支援業
2 建設業	8 金融業・保険業	14 医療、福祉
3 製造業	9 不動産業・物品賃貸業	15 複合サービス業
4 電気・ガス・熱供 給・水道業	10 学術研究、専門技術サービス 業	16 サービス業(他に分類されないもの)
5 情報通信業	11 宿泊業・飲食サービス業	
6 運輸業・郵便業	12 生活関連サービス業・娯楽業	

(B) 今の仕事の内容は、公共事業や公共施設の業務と民間事業の業務どちらが多いと感じられていますか。

1 すべて公共の業務	4 民間事業の業務が多い
2 すべて民間の業務	5 ほぼ同じくらい
3 公共の業務が多い	6 見当がつかない

(C) 勤務先の企業全体、または自営業の従業員は何人ですか。

1 9人以下	4 50～99人	7 500～999人
2 10～29人	5 100～299人	8 1,000～2,999人
3 30～49人	6 300～499人	9 3,000人以上

(D) 勤務地はどこですか。(○は1つ)

1 宝塚市内	4 芦屋市内	7 三田市内	10 その他
2 尼崎市内	5 伊丹市内	8 神戸市内	()
3 西宮市内	6 川西市内	9 大阪市内	

(E) 所定労働時間(休憩時間を除く)と平均的な実働時間はそれぞれ、どのくらいですか。

所定労働時間:	1日 (時間 分)	1週間 (時間 分)
実働労働時間:	1日 (時間 分)	1週間 (時間 分)

(F) 定年制はありますか。

1 あり	(歳)
2 なし	

(G) 再雇用制、又は勤務延長制度はありますか。

1 あり	(歳まで)
2 なし	

(H) 勤務先の企業、または自営業にある社会保険や制度について、あてはまるもの全てに○をしてください。

1 雇用保険の適用	7 定期健康診断制度	13 教育研修制度
2 健康保険の適用	8 慶弔見舞金制度	14 各種表彰制度
3 厚生年金保険の適用	9 住宅貸付金制度	15 早期退職制度
4 労災保険の適用	10 就業規則	16 独立開業支援制度
5 ボランティア休暇制度	11 労働組合	17 年俸制
6 リフレッシュ休暇制度	12 退職金制度	

(I) 年次有給休暇についてお答えください。

1 あり	・昨年の付与日数（繰り越し日数を含まず） 1 10日未満 2 10～20日未満 3 20日以上 ・また、取得割合は約（ %）（＝取得日数÷付与日数）
2 なし	

問4. あなたの勤務先には次の制度がありますか。ある場合、それぞれの取得状況についてお答えください。

※ 問2(A)で"1 自営業主"又は"2 勤務者"を選択された方のみお答えください。

※ 派遣社員の方は、派遣元についてお答えください。

	制度の有無	取得状況 （「ある」方のみ）	取得日数 （「取得した」方のみ）
育児休業制度	1 ある 2 ない 3 わからない	1 取得した 2 取得したかったがで きなかった 3 必要がないので取得 していない	（ 日）
介護休業制度	1 ある 2 ない 3 わからない	1 取得した 2 取得したかったがで きなかった 3 必要がないので取得 していない	（ 日）

問5. 今のお仕事の状況についておたずねします。

※ 問2(A)で"1 自営業主"又は"2 勤務者"を選択された方のみお答えください。

(A) 今の仕事の内容（職種）は次のどれに該当しますか。（該当するもの1つを選択してください）

1 ソフトウェア、ネットワーク関連の専門・技術職	
2 その他の専門・技術職（研究者、技術者、医師、弁護士、看護職、教員など）	
3 管理職（会社・団体・公務等の役員や管理職など）	
4 事務職（一般事務、集金人など）	
5 販売職（販売店員、保険外交員、不動産仲介人など）	
6 サービス職（理・美容師、調理人、給仕従事者、管理人、観光案内人など）	
7 保安職（自衛官、警察官、消防士、警備員など）	
8 農・林・漁業職（農・林・漁業作業員）	
9 運輸・通信職（電車・バス等の運転者、郵便外務員など）	
10 技能工、製造作業員	
11 建設作業員、その他労務作業員	12 その他（ ）

(B) 今の会社・団体等に就職した経路についてお答えください。

1 公共職業安定所のあっ旋	6 友人・知人・親族のあっ旋
2 出身学校のあっ旋	7 新聞広告・チラシ等
3 民間紹介事業所のあっ旋	8 求人情報誌
4 前の会社のあっ旋	9 インターネット、Eメール情報
5 出 向	10 その他（ ）

(C) 現在の雇用形態はどれですか。（雇用契約に基づき該当するものを1つ選択してください。）

1 正社員	5 派遣社員
2 契約社員	6 経営者、役員、監査役
3 パート	7 家族従業員など自宅・内職が可能な形態
4 アルバイト	8 その他（ ）

(D) 今のお仕事の勤続年数は何年ですか。

1 1年未満	5 10～20年未満
2 1～3年未満	6 20～30年未満
3 3～5年未満	7 30年以上
4 5～10年未満	

(E) 今のお仕事の年収(年換算)をお聞かせください。

1 200万円未満	5 800万円以上～1,000万円未満
2 200万円以上～400万円未満	6 1,000万円以上
3 400万円以上～600万円未満	
4 600万円以上～800万円未満	

(F) 今のお仕事を続けていくうえで問題があると感じますか。(G) 問題だと感じる理由は何ですか。

※(F)で"1 おおいに感じる"、"2 やや感じる"を選択された方のみ(○は2つまで)

1 おおいに感じる	→	1 収入	5 勤務時間・曜日など勤務条件
2 やや感じる		2 仕事の内容	6 休暇取得が困難
3 あまり感じない		3 人間関係	7 その他
4 まったく感じない		4 雇用形態	()
5 わからない			

(H) 過去5年間に転職された経験がありますか。

1 転職の経験がある	⇒ (I)にお進みください。
2 転職の経験はない	⇒ (J)にお進みください。

(I) 転職された理由についておたずねします。(○は2つまで)

※ (H)で"1 転職経験あり"を選択された方のみお答えください。

1 経営・事業方針の考え方の相違	10 傷病、体調不良等の自己都合
2 会社の将来性への不安	11 職種が自分に向いていない
3 社内の人間関係の不和	12 早期・希望退職優遇制度がある
4 勤務条件(給与等)への不満	13 契約期間満了
5 昇進への不満	14 定年による
6 雇用形態への不満	15 勤務先の都合(倒産、廃業、移転等)
7 他にやりたいこと・職業がある	16 勤務条件の相違
8 結婚による自己都合	17 なんとなく
9 出産、育児、介護等の自己都合	18 その他()

(J) 現在、転職・起業を希望していますか。

※ (H)での選択に関わらずお答えください。

また、現在、そのための求職活動をしていますか。

1 転職を希望している	⇒ 問8に進んでください。	1 している	⇒ 問7に進んでください
2 起業を希望している	⇒ 問9に進んでください。	2 していない	⇒ 問7に進んでください
3 希望していない	⇒ 問9に進んでください。		

問6. 勤務・就業していない状況についておたずねします。

※ 問2(A)で“4 勤務していない”を選択された方のみお答えください。

(A) 勤務していない状況は次のどれに該当しますか。(“1”と“3”の両方を選択することは可能)

- | | | |
|-------------------------|---------------|--------------|
| 1 以前は勤務・就業していたが、今はしていない | → 約()年()ヶ月前 | ⇒(B)に進んでください |
| 2 学校卒業/修了後、一度も就業していない | | ⇒(C)に進んでください |
| 3 現在、学校に通っている | | ⇒(C)に進んでください |

(B) 勤務を辞められた最大の理由は何ですか。(○は1つ)

※(A)で“1 以前は勤務していたが今はしていない”と答えた方のみお答えください。

- | | |
|------------------|----------------------|
| 1 経営・事業方針の考え方の相違 | 9 傷病、体調不良等の自己都合 |
| 2 会社の将来性への不安 | 10 職種が自分に向いていない |
| 3 社内の人間関係の不和 | 11 早期・希望退職優遇制度がある |
| 4 勤務条件・昇進への不満 | 12 契約期間満了 |
| 5 雇用形態の不满 | 13 定年による退職 |
| 6 他にやりたいこと・職業がある | 14 勤務先の都合(倒産、廃業、移転等) |
| 7 結婚による自己都合 | 15 勤務条件の相違 |
| 8 出産、育児、介護等の自己都合 | 16 なんとなく |
| | 17 その他() |

(C) 現在、就職・起業を希望していますか。

※(A)での選択に関わらずお答えください。

- | | |
|-----------------------|---------------|
| 1 就職または転職を希望している | ⇒(D)に進んでください。 |
| 2 起業を希望している | ⇒ 問8に進んでください。 |
| 3 希望していない | ⇒ 問9に進んでください。 |
| ※3を選ばれた場合、理由を選択してください | |
| ① 親族などの扶養になっている | |
| ② 公的な扶助を受けている | |
| ③ 貯蓄がある | |
| ④ その他() | |
| 4 身体的事由などで就労が可能でない | ⇒ 問9に進んでください。 |

(D) 現在、そのための求職活動をしていますか。

※(C)で“1 就職・転職を希望している”と答えた方のみお答えください。

- | | |
|---------|---------------|
| 1 している | ⇒ 問7に進んでください。 |
| 2 していない | ⇒ 問7に進んでください。 |

(G) 職業を選択する際にどのような観点を重要視されますか。選択肢から、近いものを2つまで選択して、以下に番号を記入してください。

1 職種、仕事内容	5 職場の人間関係	9 会社の知名度
2 勤務地	6 休日、休暇	10 雇用期間
3 給与、賃金	7 勤務時間	11 雇用形態
4 やりがい、面白さ	8 会社の安定性	12 その他 ()

最も重視する点：

二番目に重視する点（無ければ記入不要）：

⇒ 問9にお進みください。

問8. 起業についておたずねします。

※ 問6(C)で“2 起業を希望している”と答えた方のみお答えください。

(A) 起業を希望する時期は、どのくらいを考えていますか

1 1年以内に起業を考えている。	4 10年先以降
2 1年超～3年以内	5 将来的に
3 4～9年以内	

(B) 起業にあたって重視する支援施策について2つまで番号を () 内にお答えください。

1 () 2 ()

1 資金の調達	4 従業員の確保
2 経営の相談をしたい	5 その他 ()
3 事業支援を得たい	

問9. あなたは仕事と仕事以外のどちらに生きがいを感じられますか。

※ 全員がお答えください。

1 仕事に生きがい	3 どちらも生きがい
2 仕事以外に生きがい	4 どちらもいえない

問10. ボランティア活動についてお尋ねします。

※ 全員がお答えください。

(A) ボランティア活動について参加・検討をされていますか

- | | |
|---|-----------|
| 1 | 活動している |
| 2 | 活動を検討している |
| 3 | 興味がある |
| 4 | 興味がない |

(B) ボランティアの分類について下記の選択肢から、お答えください。(○は2つまで)

※ (A)で"1"、"2"、"3"を選択された方のみお答えください。

- | | | | | | |
|---|--------|---|-------|----|---------|
| 1 | 教育・子ども | 5 | 環境 | 9 | 国際交流 |
| 2 | 福祉 | 6 | 災害 | 10 | その他 () |
| 3 | 街づくり | 7 | 地域活動 | | |
| 4 | 芸術・文化 | 8 | 人権・平和 | | |

問11. あなたの60歳以後の就業についておたずねします。

※ 全員がお答えください。

(A) 年金と就業年齢について

- | | | |
|---|-----------------|----------------|
| 1 | 年金が支給されるまで働きたい | ⇒ (B)にお進みください。 |
| 2 | 年金が支給されても働き続けたい | ⇒ (B)にお進みください。 |
| 3 | 働かない | ⇒ 問12にお進みください |
| 4 | わからない | ⇒ 問12にお進みください |

(B)何歳まで就業されたいですが

※ (A)で"1"、"2"と答えた方のみお答えください。

() 歳まで

(C)就業される目的は何ですか。(該当するものを1つ選択してください。)

※ (A)で"1"、"2"と答えた方のみお答えください。

- | | |
|---|----------------------------|
| 1 | 収入が欲しいから(年金では足りない) |
| 2 | 仕事そのものがおもしろいから(仕事への魅力) |
| 3 | 友人や仲間を得ることができるから(社会交流) |
| 4 | 働くのはからだによいから、老化防止のため(健康増進) |
| 5 | その他 () |

問12. 次の機関を知っていますか。

※ 全員がお答えください。

(A) ワークサポート宝塚(地域職業相談室)(職業紹介・相談) … [宝塚駅前ソリオ2の7階]

- | | | | | |
|---|-------|---|---|-----------|
| 1 | 知っている | → | 1 | 利用したことがある |
| 2 | 知らない | | 2 | 利用したことがない |

「ハローワークと連携して職業相談・職業あっせん・求人情報提供を行っています」

(B)若者しごと相談(ワークサポート宝塚内)

- 1 知っている
- 2 知らない



- 1 利用したことがある
- 2 利用したことがない

「概ね39歳までの若者の就労支援・女性の再就職支援として専門相談員が相談に応じます」

お忙しいところ、調査にご協力いただきましてありがとうございました。
労働行政について、ご意見・ご要望がありましたら下欄にお書きください。

